令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	女性福祉資金貸付		款 04	項 01	目 04	事業 003	整理番号	202	
現担当課名	杉並福祉事務所	係名			連絡先 電話番号		昨年度 整理番号	193	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実			予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和50年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度 担当課名	杉並福祉事務所				事業評価区分	一般			

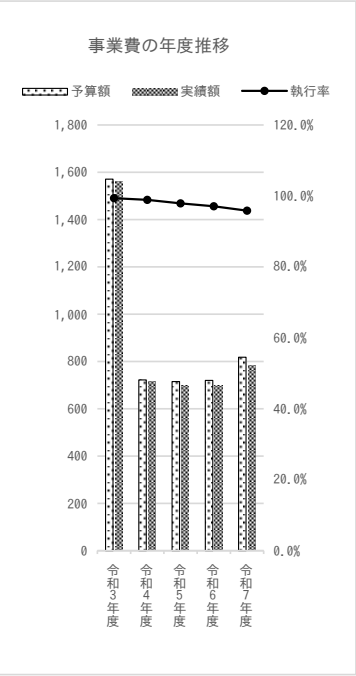
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
配偶者がいない、又は配偶者があっても、その扶養を受けられない杉並区在住の女性であって、家族構成・所得等の貸付要件を満たす方	杉並区女性福祉資金貸付条例 杉並区女性福祉資金貸付条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○女性に対し、女性福祉資金を貸し付けることにより、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、女性の福祉増進に寄与することを目的とする。	○平成28年3月末をもって新規貸付けは終了したため、貸付金の債権管理及び回収事務を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	債権件数	償還回数ごとの債権総件数	件	計画	3,008	2,910	2,873	2,787
				実績	3,099	2,982	2,873	-
				達成率	103.0%	102.5%	100.0%	-
	催告件数	督促、催告、訪問催告、債務通知の実施件数	件	計画	400	400	350	300
				実績	323	304	285	-
				達成率	80.8%	76.0%	81.4%	-
成果指標	償還率	収入済件数÷（調定件数－不納欠損件数）	%	計画	35.5	35.5	35.5	30
				実績	29.7	27.3	25.1	-
				達成率	83.7%	76.9%	70.7%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	1,571	722	715	720	818	775
			実績額	1,561	714	700	699	784	-
			執行率	99.4%	98.9%	97.9%	97.1%	95.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	7,653	8,749	6,155	6,195	4,278	4,450
			実績額	8,426	8,697	6,613	12,834	7,565	-
			執行率	110.1%	99.4%	107.4%	207.2%	176.8%	-
	上記以外の職員		予算額	1,125	1,139	993	1,028	1,161	1,227
			実績額	1,139	1,140	1,028	1,254	1,325	-
			執行率	101.2%	100.1%	103.5%	122.0%	114.1%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	10,349	10,610	7,863	7,943	6,257	6,452
			実績額	11,126	10,551	8,341	14,787	9,674	-
			執行率	107.5%	99.4%	106.1%	186.2%	154.6%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	10,473	9,122	8,349	7,667	6,813	0
			実績額	12,023	8,557	8,501	6,921	0	-
			執行率	114.8%	93.8%	101.8%	90.3%	0.0%	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	10,473	9,122	8,349	7,667	6,813	0
			実績額	12,023	8,557	8,501	6,921	0	-
			執行率	114.8%	93.8%	101.8%	90.3%	0.0%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	-124	1,488	-486	276	-556	6,452
			実績額	-897	1,994	-160	7,866	9,674	-
			執行率	723.4%	134.0%	32.9%	2850.0%	-1739.9%	-



特記事項

事業費が前年度から10％以上増加したのは、令和6年10月からの郵便料金値上げにより、通信運搬費（郵送による督促・催告・債務通知）が増加したためです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	202

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	償還事務	1,104	件	229
	システム運用保守	1	1件	555
	その他（　　）			0
取組成果	女性福祉資金の貸付は平成30年度をもって終了しました。償還事務の実績は、収納延べ件数（分割支払を含む。）＝819件、不納欠損＝0件、滞納者への督促45件、滞納者への催告＝74件、全債務者への債務通知＝166件でした。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	昭和50年の事業開始当初の社会状況では女性の経済的自立が確立されておらず、福祉資金として女性の生活意欲の助長を目的として貸付を行ってきました。 平成27年4月に「生活困窮者自立支援法」が施行され、貸付による支援だけではなく、生活自立支援窓口などの関係機関との連携のもと、包括的かつ継続的な支援により自立を促すことになりました。また、杉並区中小企業融資制度等の女性福祉資金貸付と類似した事業の活用が可能であることから、平成28年3月31日で新規申請の受付を終了し、貸付事務は平成30年度で終了しました。 現在は、償還事務を行っており、債務者の高齢化などから、生活状況の改善が見込まれずに滞納が長期化することが課題となっています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	新しい債権の滞納を防ぐために、当月分未納者へは書面の他、電話での督促を行い、長期滞納を防いでいます。また、過年度にわたる債権は、借受人だけではなく、債務者全員（連帯借受人、保証人）へも催告状を送付し、償還促進を実施しています。 債務者が亡くなっている場合は、相続人調査の上、相続人への債務通知を実施し、償還率の向上につなげています。 予算執行状況については、例年どおりと見込まれます。
事業の方向性・改善策	貸付事務は平成30年度をもって終了しているため、現在は適切な債権管理と償還促進を図っています。女性福祉資金貸付は、償還期間が20年と長期にわたり、償還が滞ると更に完済までの期間を要します。 そのため、滞納発生時の早期督促・催告による滞納の長期化防止に努めるほか、償還が困難な債務者には生活自立支援窓口へつなげたり、償還計画の見直しをするなど、きめ細かな相談支援を行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	予算規模は維持しつつ、滞納者への早期督促、催告を実施し、滞納の長期化を防ぎます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	貸付事務は平成30年度をもって終了しているため、引き続き確実な債権管理と償還率の向上を図ります。 また、長期滞納者の滞納要因を調査し、個々の徴収方針を検討します。今後も家計状況の改善が見込めない債務者については、債務整理や時効援用などの意向の確認も含め、償還相談の他、法律相談の活用を案内します。さらに長期滞納している高齢者で、後期高齢者に該当するまでに完済の見込みがない場合は、連帯債務者に償還を求めていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	母子及び父子福祉資金貸付			款	04	項	01	目	04	事業	004	整理番号	203
現担当課名	杉並福祉事務所		係名	経理調整担当				連絡先電話番号	内線4306			昨年度整理番号	194
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度		分野	06	施策	20	計画事業						
令和7年度担当課名	杉並福祉事務所							事業評価区分	一般				

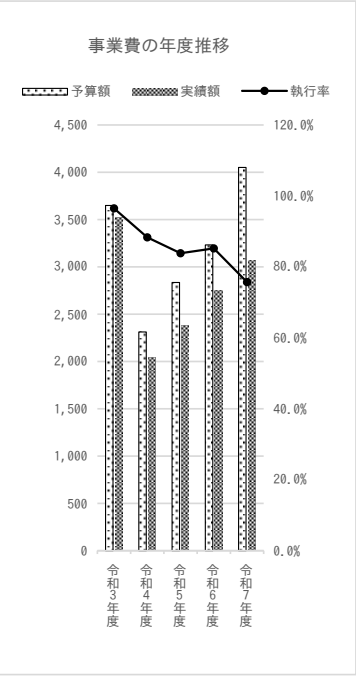
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
都内に６か月以上居住し、かつ、貸付申請時に杉並区在住の母子及び父子家庭の親等で、20歳未満の子を扶養している方	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条 東京都母子及び父子福祉資金貸付条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○母子及び父子家庭の親等とその扶養する子が経済的に自立し、生活意欲の向上が図れる状態にする。	○東京都母子及び父子福祉資金貸付条例に基づき、母子・父子家庭の親及び子に対し、経済的に自立し、安定した生活を送るための資金貸付事務を行う。 ○貸付金の債権管理及び回収事務を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	債権件数	債権の延べ総件数	件	計画	145	90	70	60
				実績	78	55	45	－
				達成率	53.8%	61.1%	64.3%	－
	催告件数	督促、催告、訪問催告、債務通知の実施件数	件	計画	6,000	6,000	4,500	4,000
				実績	5,010	3,446	4,031	－
				達成率	83.5%	57.4%	89.6%	－
成果指標	償還率	収入済件数÷（調定件数－不納欠損件数）	%	計画	30	31	31	30
				実績	30.8	30.7	29.6	－
				達成率	102.7%	99.0%	95.5%	－
	分類　行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	3,649	2,312	2,835	3,232	4,051	4,161
			実績額	3,521	2,042	2,377	2,754	3,067	－
			執行率	96.5%	88.3%	83.8%	85.2%	75.7%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	20,237	15,256	15,469	15,595	10,946	14,329
			実績額	21,275	15,804	15,847	12,829	17,280	－
			執行率	105.1%	103.6%	102.4%	82.3%	157.9%	－
	上記以外の職員		予算額	1,995	2,021	2,023	2,094	929	4,121
			実績額	2,021	2,023	2,094	2,554	2,257	－
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	242.9%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	25,881	19,589	20,327	20,921	15,926	22,611
			実績額	26,817	19,869	20,318	18,137	22,604	－
			執行率	103.6%	101.4%	100.0%	86.7%	141.9%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	25,881	19,589	20,327	20,921	15,926	22,611
			実績額	26,817	19,869	20,318	18,137	22,604	－
			執行率	103.6%	101.4%	100.0%	86.7%	141.9%	－



特記事項

事業費が前年度から10％以上増加したのは、令和6年10月からの郵便料金値上げにより、通信運搬費（郵送による督促・催告・債務通知）が増加したためです。
また、予算執行率が90％に満たなかったのは、令和8年1月に予定されていたシステム標準化の本格運用が延期となったことにより、システム改修が未実施となったためです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	203

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	貸付事務	7	件	545
	償還事務	21,329	件	1,967
	システム開発・運用保守	1	1件	555
	その他（　　）			0
取組成果	母子及び父子福祉資金の令和7年度の貸付は、７件4,407,900円（内訳：修学資金4件3,146,400円、転宅資金1件260,000円、就学支度資金2件1,001,500円）でした。 償還事務では、滞納者への督促を2か月に1回、催告を年に４回（うち1回は死亡した借受人等の相続人への催告）行い、それぞれの納付等に関する相談を受け付けました。また、毎年1月に全債務者を対象に債務通知書の発送を行っていたことを見直し、対象を滞納がある者に絞り込みました。あわせて債務通知書とともに送付する債務承認書の書式も見直し、償還を滞納している者が今直面している困難事項の把握に努め、きめ細かに寄り添った対応を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和7年度の償還率は29.6％で、令和6年度実績と比較して1.1ポイント減少しました。引き続き、督促・催告や償還相談により償還率の向上に向けた取り組みを行っていきます。 母子及び父子福祉資金は、償還期間が最長で20年と長期にわたるため、借受人のほか連帯債務者の経済・家庭状況も変化していきます。経済状況等の悪化により償還が滞ると、完済までに期間がさらに長期化していきます。特に、債務者の高齢化により収入が減少した世帯については、償還困難に陥りやすくなることが課題となっています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	長期滞納を防ぐため、現年度分の滞納者には速やかな電話督促を行うように取り組んでいます。 催告状は、借受人だけではなく、債務者全員（連帯借受人、連帯保証人）へも通知し、償還促進を実施しました。 債務者が亡くなっている場合は、相続人調査の上、相続人への債務通知を実施し、償還率の向上につなげています。 予算執行状況は、例年どおりと見込まれます。
事業の方向性・改善策	大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づく高等教育の修学支援新制度が令和2年4月1日より施行されて以降、貸付件数及び貸付金額は減少傾向です。今後も授業料の減免及び給付型奨学金の支給又は入学金の減免が進み、貸付件数及び貸付金額は減少するものと予測します。 一方で、借受人や連帯債務者の高齢化に伴う稼働収入の減少により、返済がさらに困難になることが見込まれます。そのため、償還計画の見直しや調整に関する事務負担の増加が予想されます。 引き続き、滞納が発生した場合には、早期に督促・催告を行うとともに、生活困窮者の家庭状況に応じた償還計画の見直しを行うなど、長期滞納の防止に努め、適切な債権管理を行います。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	今後も授業料の減免及び給付型奨学金の支給又は入学金の減免が進み、貸付件数、貸付金額は減少し、それに伴い貸付事務の事務量は軽減されると予測されます。 予算規模は維持しつつも、滞納者へ早期督促、催告を実施し、滞納の長期化を防ぎます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	新たな貸付けについては件数・額ともに減少が予測されますが、引き続き、滞納者へ早期督促、催告を実施し、滞納の長期化を防ぎます。長期滞納となっている生活困窮者へは、生活自立支援窓口を活用した家計相談や実行性のある償還計画を提案します。 また、適切な債権整理及び償還促進に努めた上でもなお、将来にわたって納入される見込みのない債権については、不納欠損処分を検討し東京都へ報告します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子ども子育てまちづくりの推進		款 04	項 02	目 01	事業 001	整理番号	223	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名 庶務係				連絡先電話番号 1363	昨年度整理番号	214	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和30年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般		

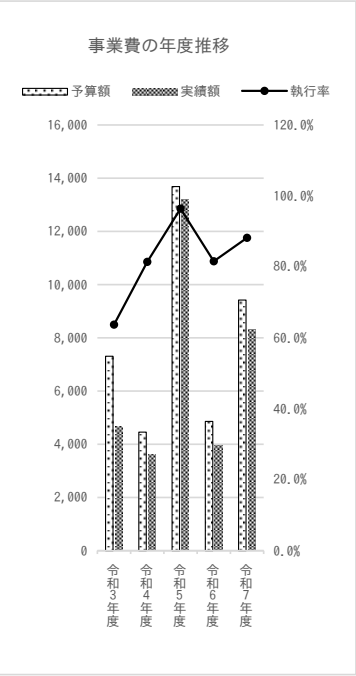
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
子育て中の区民やこれから子育てを予定している区民 子どもや子育てを支援する地域の団体や企業等	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法 杉並区子ども・子育て会議条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○地域の持つ子育て力を活かし、地域で子どもの育ちと子育て家庭を応援することにより、安心して子育てができるまちづくりが行われる。	○杉並区子ども・子育て会議を運営する。 ○子育て支援に積極的に取り組む事業者を表彰するため、子育て優良事業者表彰を実施する（隔年実施）。 ○子育てサイトの区民参加型コンテンツ「すぎラボ」により子育てに役立つ情報を発信する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	すぎラボ閲覧数	令和６年度については、区HPリニューアル後の２月及び３月の実績	頁	計画	－	－	300,000	300,000
				実績	－	45,672	249,948	－
				達成率	－	－	83.3%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	区民意向調査による	%	計画	78	77	77	80
				実績	67.4	73.8	78.5	－
				達成率	86.4%	95.8%	101.9%	－
	分類 社会成果（課題）指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	7,308	4,456	13,685	4,859	9,420	12,368
			実績額	4,657	3,628	13,194	3,964	8,308	－
			執行率	63.7%	81.4%	96.4%	81.6%	88.2%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	28,910	28,366	20,795	15,905	14,973	21,360
			実績額	32,538	31,359	19,253	17,112	16,109	－
			執行率	112.5%	110.6%	92.6%	107.6%	107.6%	－
	上記以外の職員	千円	予算額	726	1,103	0	0	0	0
			実績額	735	0	0	0	0	－
			執行率	101.2%	0.0%	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	36,944	33,925	34,480	20,764	24,393	33,728
			実績額	37,930	34,987	32,447	21,076	24,417	－
			執行率	102.7%	103.1%	94.1%	101.5%	100.1%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	520	322	312	321	0	0
			実績額	520	250	274	0	0	－
			執行率	100.0%	77.6%	87.8%	0.0%	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	520	322	312	321	0	0
			実績額	520	250	274	0	0	－
			執行率	100.0%	77.6%	87.8%	0.0%	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	36,424	33,603	34,168	20,443	24,393	33,728
			実績額	37,410	34,737	32,173	21,076	24,417	－
			執行率	102.7%	103.4%	94.2%	103.1%	100.1%	－



特記事項

令和７年度の事業費が前年度より増加している理由としては、杉並区子ども家庭計画（令和７～１１年度）改定に伴い冊子を作成したことや、隔年で実施される子育て優良事業者表彰の実施の年度であったため。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	223

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	子育て便利帳の作成	8,000	冊	2,992
	子ども・子育て会議の開催	4	回	1,187
	子育て優良事業者の表彰			729
	杉並区子ども家庭計画冊子の作成	1,200	冊	3,194
	その他（　すぎラボ（情報発信サイト）の運営　）			206
取組成果	子ども・子育て会議は４回開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況に係る点検・評価（令和６年度分）及び、子どもの権利の保障に関する施策の実施状況に係る検証について、ご意見いただきました。また、区立児童相談所設置に向けた取組状況など、子どもに関わる施設や利用状況の報告を行いました。 子育て優良事業者表彰は、1事業者を最優良賞、１事業者を優良賞、１事業者を特別奨励賞として表彰しました。また、事業者向けに、表彰事業者の取組や表彰制度を紹介する冊子を作成しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	子ども・子育て会議では、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況に係る点検・評価について報告するとともに、「杉並区子どもの権利に関する条例」に定める基本理念の観点から、子どもの権利の保障に関する施策の実施状況について、子ども・子育て会議の意見も聴取のうえ検証し、改善を図ります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	すぎラボによる情報発信では、毎月1回の編集会議と毎月2～3本の記事掲載を継続し、安定した情報発信を実施しました。今後も子育て世代の関心の高い記事の充実に努めながら、年度末まで継続して取り組んでいく予定です。 子育て優良事業者表彰は、来年度の実施に向けて、年度末より事業者に向けての周知作業を進めていきます。 子ども・子育て会議は、６月に第1回会議を開催し、子ども・若者と子育て家庭を対象とした実態調査や子どもの権利の保障に関する施策の実施状況にかかる検証方法等について、意見聴取を行いました。今後は子ども・子育て支援事業計画の点検・評価（令和７年度）や、実態調査の結果を踏まえた子ども家庭計画の改定方針等についてを議題とし、年度内に全４回の会議を開催する予定です。 これらに関する事業費は、これまでの実績を踏まえると、当初の計画の範囲内で収まる見込みです。
事業の方向性・改善策	すぎラボの活動は、今後も子育てに関する多様な情報発信を目指して、引継ぎ実施していきます。 子育て優良事業者表彰は、今後も各事業者において子育て支援の取り組みが促進されていくよう、継続して隔年で実施していきます。 子ども・子育て会議は子ども・子育て支援法に基づく条例設置の区長附属機関であることから、運営を継続していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	子育て優良事業者表彰は隔年実施であり、令和９年度は表彰式実施の予算要求となるため、事業コストを拡充します。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	すぎラボの活動は、今後も子育てに関する多様な情報発信を目指して、同規模で引継ぎ実施していきます。 子育て優良事業者表彰は、今後も各事業者において子育て支援の取り組みが促進されていくよう、継続して隔年で実施していきます。 子ども・子育て会議は子ども・子育て支援法に基づく条例設置の区長附属機関であることから、運営を継続していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	一時預かり事業の運営			款	04	項	02	目	01	事業	002	整理番号	224
現担当課名	地域子育て支援課		係名	子育て支援係				連絡先電話番号	1399			昨年度整理番号	215
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

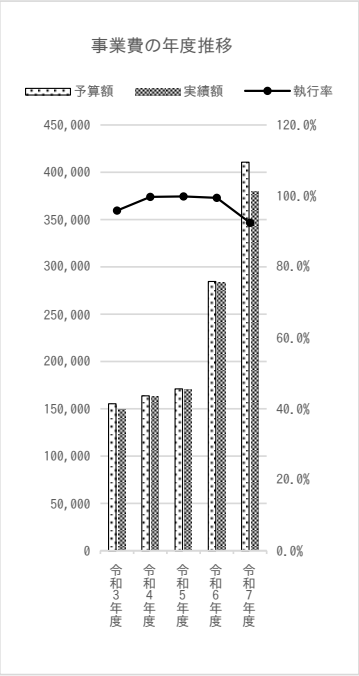
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
乳幼児と保護者	杉並区ひととき保育運営要綱 杉並区子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保護者の通院、買い物、育児疲れの解消等のために、乳幼児を短時間預かり保育する一時預かり事業を実施し、全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	○子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。 ○民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。 ○子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業及びひととき保育の運営を民間事業者に委託する。 ○東京都が認定した事業者のベビーシッターを利用する場合の利用料について、その費用の一部を補助する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	一時預かり事業実施箇所数	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の実施箇所数	所	計画	10	10	10	10
				実績	10	10	10	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	年間開所日数	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業開所日数	日	計画	2,698	2,697	2,693	2,689
				実績	2,706	2,685	2,682	-
				達成率	100.3%	99.6%	99.6%	-
成果指標	一時預かり事業年間延べ利用者数	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人数	人	計画	19,000	21,100	21,084	20,200
				実績	19,092	17,782	17,734	-
				達成率	100.5%	84.3%	84.1%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	年間利用稼働率	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間÷年間稼働総時間×100	%	計画	60	60	60	60
				実績	48.8	48.5	48.5	-
				達成率	81.3%	80.8%	80.8%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	155,311	163,696	171,033	284,568	410,661	497,997
			実績額	148,893	163,249	170,784	283,025	379,564	-
			執行率	95.9%	99.7%	99.9%	99.5%	92.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,952	6,674	6,654	20,090	34,652	21,449
			実績額	6,674	7,070	17,998	25,069	34,354	-
			執行率	112.1%	105.9%	270.5%	124.8%	99.1%	-
	上記以外の職員		予算額	363	0	0	0	4,643	4,415
			実績額	368	0	0	0	5,397	-
			執行率	101.4%	-	-	-	116.2%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	161,626	170,370	177,687	304,658	449,956	523,861
			実績額	155,935	170,319	188,782	308,094	419,315	-
			執行率	96.5%	100.0%	106.2%	101.1%	93.2%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	29,065	32,348	34,691	34,691	34,454	34,691
			実績額	26,002	27,498	32,363	31,616	34,485	-
			執行率	89.5%	85.0%	93.3%	91.1%	100.1%	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	33,368	29,731	31,858	130,138	251,269	318,077
			実績額	31,989	38,689	37,074	147,340	269,306	-
			執行率	95.9%	130.1%	116.4%	113.2%	107.2%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	62,433	62,079	66,549	164,829	285,723	352,768
			実績額	57,991	66,187	69,437	178,956	303,791	-
			執行率	92.9%	106.6%	104.3%	108.6%	106.3%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	99,193	108,291	111,138	139,829	164,233	171,093
			実績額	97,944	104,132	119,345	129,138	115,524	-
			執行率	98.7%	96.2%	107.4%	92.4%	70.3%	-



特記事項

ベビーシッター利用支援事業の利用者数が増加したことにより、事業費が増加しました。また、ベビーシッター利用支援事業の認知度上昇に伴い、さらなる利用数の増加が想定されるため、令和8年度事業費（予算額）を増額しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	224

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ひととき保育運営助成	4	所	28,600
	ひととき保育高井戸事業委託	1	所	10,148
	子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業運営委託	5	所	130,697
	ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金交付	3,431	件	200,663
	その他（　利用申込みシステム運用保守業務委託ほか　）			9,456
取組成果	一時預かり事業の延べ利用人数は17,734人（ひととき保育：8,271人、子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業：9,463人）となり、令和6年度と比べて48人減少しました。一方、ベビーシッター利用支援事業における補助金の交付件数は延べ3,431件となり、令和6年度と比べて1,427件増加しました。これらの取組により、多様な保護者のニーズに対応するとともに、保護者の負担軽減を図りました。 また、子ども・子育てプラザの一時預かり事業においては、令和7年4月に利用申込みシステムを導入し、利用者が時間や場所を問わずオンラインで空き状況の確認や、予約までの手続を一連で行えるようになりました。さらに、令和7年11月からキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上と管理業務の効率化につなげました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業については、令和7年4月に利用申込みシステムを導入したことにより、利用者数の増加や稼働率の向上に結びつきました。一方で、システムの導入により予約やキャンセルが容易になったことで、複数日にわたる一斉予約や直前のキャンセルが発生し、必要とする利用者が希望日に予約できない状況も見受けられます。今後は、利用ルールの周知徹底を図るとともに、直前キャンセルの抑制に向けた取組を進めるなどの対策を講じる必要があります。 ベビーシッター利用支援事業については、令和8年度から電子申請の導入及び事業委託を開始するため、審査の適正性の確保や個人情報の適切管理等の観点から、想定されるリスクをあらかじめ整理し、適切な事務処理手順の整備と運用体制を構築する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業では、より利用しやすい制度とするため、利用申込みシステムにおける予約期限を、従来の利用日3日前の午後3時から利用日前日の午前9時に見直しました。また、安心・安全な保育環境の確保に向けて、一時預かり事業者との連絡会を実施し、災害時の対応やこども性暴力防止法に関する事項について情報共有を行いました。 ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、保護者の多様なニーズに応じた支援の充実を図るため、令和8年度から補助の対象を、従前の未就学児に加え、小学校3年生までの病児・病後児及び学童クラブの入会不承認となった児童に拡大しました。また、令和8年度から審査業務の効率化を図るため事業委託を開始するとともに、区民の利便性向上を図るため、申請受付を四半期ごとから毎月実施に変更し、電子申請による受付を開始しました。
事業の方向性・改善策	一時預かり事業では、令和8年度から開始された「こども誰でも通園制度」も含め、未就学児を対象とした多様な預かりサービスについて、対象者や制度目的、利用方法等を分かりやすく周知し、利用者がそれぞれのニーズに応じて適切な制度や施設を選択できる環境を整備していきます。 また、ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、事業運営を通じて把握した課題や利用者ニーズを踏まえ、電子申請の運用改善を進めることで、利用者の利便性向上を図っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	一時預かり事業については、昨今の物価上昇や人件費の高騰といった社会情勢を踏まえ、委託料等の適正化に向けた検討を行う必要があります。 ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、事業の認知度向上や申請方式の見直しにより、申請数の更なる増加が見込まれるため、事業コストは増加する見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	一時預かり事業については、令和8年度から「こども誰でも通園制度」が開始されたことに伴い、利用状況を分析しながら今後のあり方について検討を行っていきます。 ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、電子申請の運用改善を進めることで、利用者の利便性の向上を図っていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	つどいの広場の運営				款	04	項	02	目	01	事業	003	整理番号	225
現担当課名	地域子育て支援課			係名	子育て支援係						連絡先電話番号	1399	昨年度整理番号	216
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実									予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成18年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	02					
令和7年度担当課名	地域子育て支援課										事業評価区分	一般		

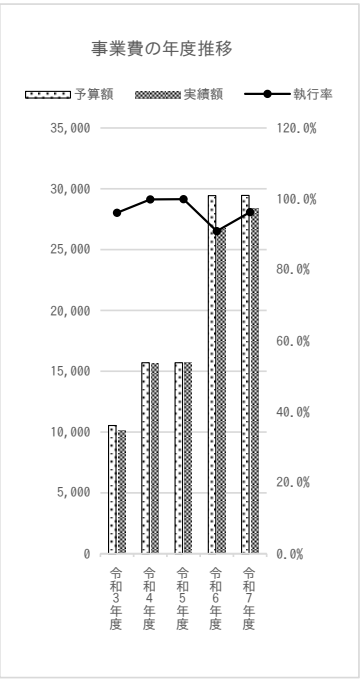
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
乳幼児と保護者	杉並区つどいの広場運営要綱 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	○乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供し、子育てに対する不安や孤立感の軽減を図る。 ○民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	つどいの広場運営費助成箇所数		所	計画	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	年間開所日数	つどいの広場の年間開所日数	日	計画	718	717	715	712
				実績	709	710	711	-
				達成率	98.7%	99.0%	99.4%	-
成果指標	つどいの広場年間延べ利用者数	つどいの広場を利用した保護者の延べ人数	人	計画	1,830	2,700	3,300	3,400
				実績	2,625	3,243	3,343	-
				達成率	143.4%	120.1%	101.3%	-
	分類　行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	10,537	15,699	15,699	29,437	29,454	29,470
			実績額	10,125	15,677	15,688	26,763	28,358	-
			執行率	96.1%	99.9%	99.9%	90.9%	96.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,952	6,257	5,407	2,930	2,995	2,403
			実績額	6,674	5,739	4,186	2,310	2,848	-
			執行率	112.1%	91.7%	77.4%	78.8%	95.1%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	16,489	21,956	21,106	32,367	32,449	31,873
			実績額	16,799	21,416	19,874	29,073	31,206	-
			執行率	101.9%	97.5%	94.2%	89.8%	96.2%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	6,932	10,400	10,400	19,550	19,550	19,550
			実績額	6,682	19,676	19,550	22,848	23,658	-
			執行率	96.4%	189.2%	188.0%	116.9%	121.0%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	6,932	10,400	10,400	19,550	19,550	19,550
			実績額	6,682	19,676	19,550	22,848	23,658	-
			執行率	96.4%	189.2%	188.0%	116.9%	121.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	9,557	11,556	10,706	12,817	12,899	12,323
			実績額	10,117	1,740	324	6,225	7,548	-
			執行率	105.9%	15.1%	3.0%	48.6%	58.5%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	225

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	つどいの広場運営助成	3	所	28,272
	その他（　リーフレットの作成　）			86
取組成果	令和7年度の年間延べ利用人数は3,343人となり、令和6年度と比較して100人増加しました。増加の要因としては、令和6年度に引き続き、1回100円の利用料を試行的に無料とする日を設けたことにより、利用者層が広がったことが考えられます。 また、運営事業者連絡会を3回実施し、運営方法や各施設の工夫等について事業者間で情報共有を行うことにより、より多くの乳幼児親子が気軽に集える場所の提供につながりました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	利用料を無料とする日を設けたことにより、利用者数は増加傾向にあります。一方、事業者からは、外国人利用者が他の保護者と十分に交流できないことや、スタッフが対応に戸惑う場面があるといった課題が指摘されています。今後は、外国人利用者への対応に関する運営上の工夫について、運営事業者連絡会を通じて事業者間で情報共有を行い、必要な改善に取り組む必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	つどいの広場運営事業者連絡会において、利用料無償化による利用者数の増加を見据え、安全管理や混雑時の対応、各ひろばにおける取組状況について情報共有を行いました。また、外国人利用者への対応について意見交換を行うとともに、東京都が実施する多言語通話サービス等の活用事例を共有し、利用者が安心して利用できる環境づくりに向けた認識の共有を図りました。
事業の方向性・改善策	乳幼児親子が気軽に集い、安心して過ごせる居場所として運営していくため、限られたスペースの中でも安全に事業を行えるよう、引き続き安全対策を徹底します。また、つどいの広場運営事業者連絡会を継続的に実施し、利用者から好評を得た工夫や新たな取組に関する情報を共有することで、運営の質の向上に努めます。さらに、利用者ニーズや運営上の課題を把握しながら、乳幼児親子が孤立することなく安心して過ごせる居場所を提供できるよう取り組んでいきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を引き続き提供していくため、事業コストは現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き、運営事業者連絡会を開催し、事業者の意見や利用者の動向・ニーズを把握することで、運営の質の向上を図り、利用者が安心して利用できる環境づくりを進めていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子育て応援券			款	04	項	02	目	01	事業	004	整理番号	226
現担当課名	地域子育て支援課		係名	子育て支援係				連絡先電話番号	1399			昨年度整理番号	217
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成19年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	02					
令和7年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

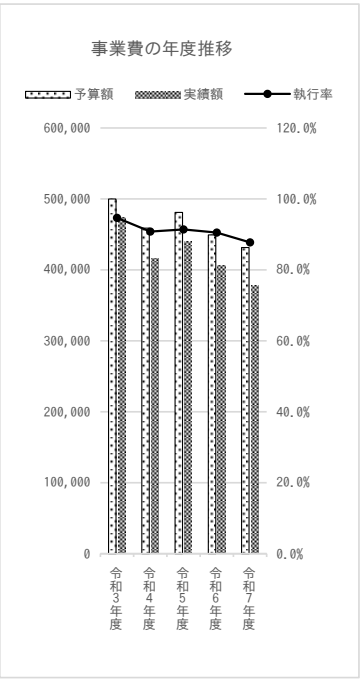
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
妊婦及び就学前の子どもがいる保護者(所得制限なし) 子育て支援サービスを提供する事業者	杉並子育て応援券事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○妊産婦や子育て家庭の不安感・負担感を解消して親の子育て力を高めるとともに、子育て家庭と子育てを支援する人との交流を促進して地域の子育て力を高めることを目的として、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を交付するとともに、子育て応援券が利用できるサービス基盤を整備する。	○ゆりかご面接時に1万円分の無償券（ゆりかご券）を交付する。 ○出生児に3万円分、1歳児・2歳児に1万5千円分（第3子目以降の場合はそれぞれ5千円分上乗せ）の無償券を交付する。 ○有償券(4千円で1万円分、年間最大3万円まで購入可)を0～5歳児の保護者のうち購入申請者に交付する。 ○応援券は、審査会で承認を受けた登録事業者が提供する子育て支援サービスで利用できる。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	子育て応援券提供サービス数	応援券サービス数（インフルエンザ予防接種、口腔ケアの健康相談とフッ素塗布、ファミリーサポートセンターを除く）	件	計画	1,350	1,200	1,000	900
				実績	925	907	858	-
				達成率	68.5%	75.6%	85.8%	-
	子育て応援券のサービス提供事業者数	応援券サービス登録事業者数（インフルエンザ予防接種医療機関、歯科医療機関、杉並区社会福祉協議会を除く）	事業者	計画	550	500	500	500
				実績	486	474	452	-
				達成率	88.4%	94.8%	90.4%	-
成果指標	子育て応援券交付当該年度利用率	当該年度中の応援券利用額÷（当該年度中の応援券交付額＋当該年度4月1日時点で有効期限内の応援券の残額）	%	計画	35	35	45	45
				実績	35.4	40.9	41.9	-
				達成率	101.1%	116.9%	93.1%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	有償応援券交付（購入）者率	有償応援券交付（購入）者数÷有償応援券対象者数	%	計画	33	33	25	25
				実績	25.2	19.9	20.8	-
				達成率	76.4%	60.3%	83.2%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	499,940	458,823	480,979	449,268	431,483	401,084
			実績額	473,264	416,604	439,618	406,646	378,613	-
			執行率	94.7%	90.8%	91.4%	90.5%	87.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	28,910	27,532	43,254	24,611	21,390	23,318
			実績額	29,034	27,449	45,120	20,962	20,648	-
			執行率	100.4%	99.7%	104.3%	85.2%	96.5%	-
	上記以外の職員		予算額	10,884	14,700	11,034	7,614	3,714	3,434
			実績額	11,025	14,712	11,421	9,286	3,434	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	92.5%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	539,734	501,055	535,267	481,493	456,587	427,836
			実績額	513,323	458,765	496,159	436,894	402,695	-
			執行率	95.1%	91.6%	92.7%	90.7%	88.2%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	68,000	68,000	64,000	64,000	64,000	52,000
			実績額	64,356	62,308	59,476	44,364	44,948	-
			執行率	94.6%	91.6%	92.9%	69.3%	70.2%	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	180,179	168,470	174,506	160,958	162,458	171,535
			実績額	172,011	156,941	190,936	185,795	162,548	-
			執行率	95.5%	93.2%	109.4%	115.4%	100.1%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	248,179	236,470	238,506	224,958	226,458	223,535
			実績額	236,367	219,249	250,412	230,159	207,496	-
			執行率	95.2%	92.7%	105.0%	102.3%	91.6%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	291,555	264,585	296,761	256,535	230,129	204,301
			実績額	276,956	239,516	245,747	206,735	195,199	-
			執行率	95.0%	90.5%	82.8%	80.6%	84.8%	-



特記事項

令和6年度にデジタル化を行い、利便性の向上を図るとともに、令和7年度においてもアプリ改修による機能面の改善やSNS発信などによる積極的な周知を行ったことから、応援券利用額の増加を見込んでいたものの、実際の利用状況は令和6年度と同程度にとどまったため、執行率が87.7%となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	226

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	応援券運用委託（交付者数：有償券延べ4,890人、無償券15,544人）	20,434	人	65,770
	電子決済代行委託	4,290	件	1,722
	応援券事業者支払（延べ事業者数）	4,335	件	284,233
	その他（　応援券発行事務ほか　）			26,888
取組成果	デジタル化後の利用状況やアンケート結果を踏まえ、検索機能の強化など子育て応援券アプリの機能改善を実施しました。また、紙券である「タクシー専用ゆりかご券」について、交換手続の負担や経費削減の観点から、令和8年度末での廃止を決定しました。 応援券事業者に対する取組としては、応援券事業者向け動画を作成し、サービスの現状・課題を提供することで、事業者のサービス改善を促進する環境づくりを推進しました。また、事業者の負担軽減及び区の事務効率化を図るため、令和8年度から「変更・休止・廃止等」届出の電子化を行うこととし、準備を進めました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	利用者アンケートでは、「利用したいサービスが少ない」との意見のほか、子育て応援券アプリのログイン時の仕様など、機能面の改善を求める声が寄せられています。これらのアンケート結果については、応援券事業者に共有し、利用者ニーズに沿ったサービス提供を促しましたが、今後もこの取組を継続する必要があります。あわせて、アプリについては、操作性の改善や利便性の向上を図るため、費用対効果を見極めながら、適切な改修を行う必要があります。 また、令和8年度末の「タクシー専用ゆりかご券」の廃止については、円滑に実施できるよう、対象者への周知や事務手続きの準備を計画的に進めていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	利用者アンケートで寄せられた意見等を踏まえ、利用者の利便性向上を目的としたアプリ改修を令和8年6月に実施しました。また、更なる利便性の向上を図るため、民間事業者が提供するマップアプリとの連携に向けた協議を進めています。事業者の事務手続については、令和8年度から「変更・休止・廃止等」の届出を電子化し、利便性の向上及び事務の効率化を図りました。加えて、事業者及び区双方の負担軽減を目的として、令和9年度からの新規事業者及び新規サービスの登録申請の電子化に向けた準備を進めています。 一方、令和8年8月末時点における応援券事業者への子育て応援券代金支払額は、令和7年度同時期と比較して減少しており、令和8年度末の子育て応援券利用率についても、令和7年度末実績を下回る見込みです。 また、令和8年度末をもって廃止する「タクシー専用ゆりかご券」については、対象者が必要なサービスを継続して利用できるよう、廃止時期や代替となる利用方法について分かりやすく周知するとともに、利用者への影響を最小限に抑えられるよう、事務手続きを計画的に進めていきます。
事業の方向性・改善策	応援券の利用拡大を図るため、区ホームページ以外の周知手段についても検討しながら、利用者に対して応援券サービスの活用に関する周知を継続して行っていきます。また、令和8年度末に予定している「タクシー専用ゆりかご券」の廃止に伴い、応援券の利用動向に変化が生じる可能性があるため、利用状況を注視しながら、事業の趣旨や応援券の活用方法についても適切な周知を行っていきます。加えて、更なる利便性の向上を図るため、アプリ機能の改善にも引き続き取り組んでいきます。 応援券事業者に対しては、ガイドラインに基づく適切なサービス提供への協力を求めるとともに、事業者説明会等を通じて制度内容や運用ルールの周知を行っていきます。また、事業者への指導や対応が統一的なものとなるよう、内部マニュアルの整備にも取り組んでいきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	その他
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	従来の紙券に係る事務処理費の減少や「タクシー専用ゆりかご券」の廃止に伴い、経費削減が見込まれる一方、アプリ機能の改善に係るシステム改修費が必要となります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	「タクシー専用ゆりかご券」の廃止に伴う利用状況の変化を継続的に把握・分析することで、利用者ニーズに応じた適切な事業運営に取り組みます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	産前・産後支援				款 04	項 02	目 01	事業 010	整理番号	232	
現担当課名	地域子育て支援課			係名 子育て支援係				連絡先電話番号	1396、1812	昨年度整理番号	223
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般		

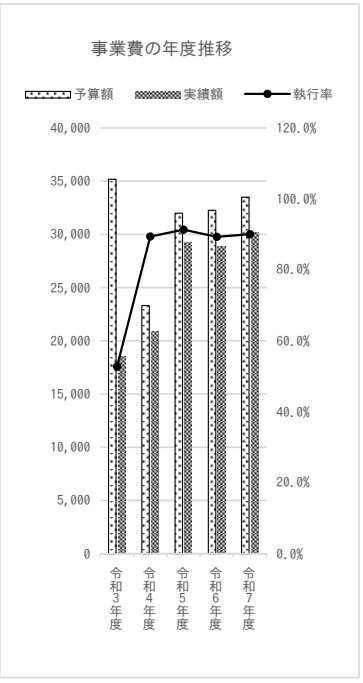
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○区内に住所を有し、家事・育児の支援が必要な妊産婦 ○0歳児のいる家庭	杉並区産前・産後支援ヘルパー実施要綱 杉並区訪問育児サポーター事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○ヘルパーが家事や育児の支援を行い、家事・育児の負担軽減を図ることで、孤立化や産後うつを未然に防止し、安心して子育てができるようにする。 ○子育てに不安感・負担感を感じる家庭に子育て経験のあるサポーターが訪問して、保護者に寄り添い子育てを支援するとともに、必要と判断した場合は要支援とする	○委託事業者のヘルパーが、妊娠中の利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。（産前支援ヘルパー） ○委託事業者のヘルパーが、出産後1歳未満の子を養育している利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。（産後支援ヘルパー） ○0歳の子どもの子育てに不安や悩みを持つ家庭に区の研修を受けたサポーターが訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言等を行う。（訪問育児サポーター）

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	産前・産後支援ヘルパー利用申請世帯数		世帯	計画	1,400	1,900	1,500	1,400
				実績	1,209	1,172	1,134	-
				達成率	86.4%	61.7%	75.6%	-
	訪問育児サポーター利用申し込み件数		件	計画	150	150	150	-
				実績	90	70	62	-
				達成率	60.0%	46.7%	41.3%	-
成果指標	産前・産後支援ヘルパー利用世帯数		世帯	計画	450	550	570	446
				実績	539	534	509	-
				達成率	119.8%	97.1%	89.3%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	訪問育児サポーター利用件数		件	計画	150	150	150	-
				実績	138	78	74	-
				達成率	92.0%	52.0%	49.3%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	35,182	23,312	31,994	32,268	33,502	34,276
			実績額	18,552	20,842	29,221	28,818	30,171	-
			執行率	52.7%	89.4%	91.3%	89.3%	90.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	15,731	13,766	9,982	12,975	8,984	7,921
			実績額	17,103	13,725	8,790	14,973	9,256	-
			執行率	108.7%	99.7%	88.1%	115.4%	103.0%	-
	上記以外の職員		予算額	1,451	1,470	1,471	1,523	1,857	1,717
			実績額	1,470	1,471	1,523	1,857	1,717	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	121.9%	92.5%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	52,364	38,548	43,447	46,766	44,343	43,914
			実績額	37,125	36,038	39,534	45,648	41,144	-
			執行率	70.9%	93.5%	91.0%	97.6%	92.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	26,607	22,079	15,538	29,704	30,824	32,675
			実績額	27,546	24,530	28,900	29,689	32,106	-
			執行率	103.5%	111.1%	186.0%	99.9%	104.2%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	26,607	22,079	15,538	29,704	30,824	32,675
			実績額	27,546	24,530	28,900	29,689	32,106	-
			執行率	103.5%	111.1%	186.0%	99.9%	104.2%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	25,757	16,469	27,909	17,062	13,519	11,239
			実績額	9,579	11,508	10,634	15,959	9,038	-
			執行率	37.2%	69.9%	38.1%	93.5%	66.9%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	232

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	産前・産後支援ヘルパー事業委託	11,524	時間	24,600
	訪問育児サポーター事業委託	74	件	5,355
	その他（　研修講師謝礼、決定通知発送　）			216
取組成果	産前・産後支援ヘルパー事業において、産前・産後を通じて必要な時期に必要な時間を利用できるよう、従来は産前20時間・産後60時間（3歳未満の兄姉がいる場合は180時間）としていた利用可能時間を、産前・産後を合わせて80時間（同200時間）に変更し、延べ11,524時間の利用がありました。また、事業の利用促進を図るため、利用方法等について区ホームページの内容を見直し、より分かりやすい情報提供を行いました。 訪問育児サポーター事業においては、子育てに関する不安や負担を抱える家庭に対し、49人のサポーターが寄り添い、74件の支援を実施することで、保護者の不安や負担の軽減を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	産前・産後支援ヘルパー事業については、令和7年度から、利用可能時間を産前・産後を合わせて80時間（3歳未満の兄姉がいる場合は200時間）に変更しました。これにより、利用者が産前・産後を通じて必要な時期に必要な時間を利用可能となりました。一方で、利用の増加にはつながらなかったことから、必要な方が利用できるよう、より効果的な周知方法を検討していく必要があります。 訪問育児サポーター事業については、利用申込件数、利用件数及び活動サポーター人数の減少傾向が続いています。こうした状況を踏まえ、本事業については子育て支援施策全体の中での位置づけを整理し、今後の事業のあり方について、縮小・廃止も含めた見直しを進めていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年8月末時点において、産前・産後支援ヘルパー事業の利用世帯数及び利用時間数はともに増加しています。 訪問育児サポーター事業については、すこやか赤ちゃん訪問や乳幼児健診などの機会を活用し、対象世帯への周知に取り組みました。一方で、利用率は引き続き低い水準で推移しており、産前・産後支援ヘルパー事業やベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）など、訪問型の子育て支援サービスの充実に伴い、本事業の利用者数は減少しています。こうした利用状況や他事業との役割分担等を踏まえ、訪問育児サポーター事業については令和8年度末をもって廃止することとしました。
事業の方向性・改善策	産前・産後支援ヘルパー事業については、効果的な周知方法を検討する中で、利用希望者が希望する日時にサービスを利用できない要因として、ヘルパー人材の不足が課題であることが明らかとなりました。このため、物価高騰や人件費の上昇を踏まえた適正な委託料の設定に向けて事業者と協議を進めるとともに、受託事業者数の確保・拡充を図り、利用ニーズに対応できる安定的な事業運営に努めていきます。 訪問育児サポーター事業については、事業の廃止に向けて、利用者への代替支援策やサポーターの新たな活動機会の確保について検討し、委託事業者と協議・調整を進めていきます

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	縮小
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	訪問育児サポーター事業の廃止に伴い、事業費は減少する見込みです。産前・産後支援ヘルパーでは、物価高騰や人件費上昇により受託事業者の負担が増加しています。委託料は他区と比較して低い水準にあり、事業者から賃金改善を踏まえた見直しを求められていることから、事業者の撤退によるサービス提供体制の縮小が懸念されます。安定的な事業運営及び受託事業者の確保に向け、事業費の拡充を図る必要があります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	産前・産後支援ヘルパー事業については、利用時間数の推移を注視しつつ、サービス利用の需給バランスの適正化に努めます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ひとり親家庭支援			款	04	項	02	目	01	事業	011	整理番号	233
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	ひとり親家庭支援担当					連絡先電話番号	１８０７		昨年度整理番号	224
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和58年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	06					
令和7年度担当課名	子ども家庭部管理課								事業評価区分	一般			

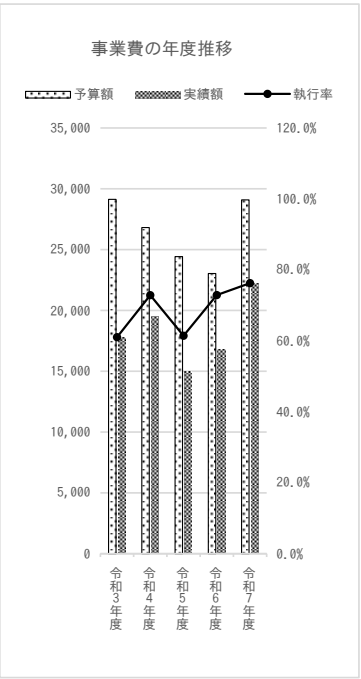
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内のひとり親家庭	杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱 杉並区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○ひとり親家庭の家事・育児等の負担の軽減 ○ひとり親家庭への休養の機会と場の提供 ○区のひとり親支援施策の周知 ○就労自立を目指すひとり親への支援 ○養育費の継続した受取履行確保への支援	○中学生以下の児童がいるひとり親家庭の親が、就労などで日常生活に支障をきたしている場合に、家事や育児を行うホームヘルプサービスを提供する。 ○ひとり親家庭が、区において契約している宿泊施設及び日帰り施設を利用する場合に、利用料の一部を助成する。 ○就労機会の拡大と生活の安定に寄与する資格の取得をめざすひとり親に対し、生活費や受講費用の負担軽減のための給付金を支給する。 ○ひとり親が、養育費保証契約を締結する際などに必要な費用を助成する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	ひとり親家庭支援サービス（ホームヘルプ、休養ホーム、養育費確保支援）利用延べ人数	ひとり親家庭支援サービス（ホームヘルプ、休養ホーム、養育費確保支援）を実際に利用した延べ人数	人	計画	1,058	994	1,105	1,066
				実績	880	904	991	-
				達成率	83.2%	90.9%	89.7%	-
	就労支援事業（自立支援給付金、高卒認定試験合格支援又はプログラム策定）利用延人数	就労支援事業（自立支援給付金、高卒認定試験合格支援事業又はプログラム策定）を実際に利用した延べ人数	人	計画	30	31	29	29
				実績	34	28	26	-
				達成率	113.3%	90.3%	89.7%	-
成果指標	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス利用申請者の利用率	ひとり親家庭ホームヘルプサービスを申し込んだ世帯のうち、実際にサービスを利用した世帯の割合	%	計画	100	100	100	100
				実績	85	84	86.5	-
				達成率	85.0%	84.0%	86.5%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	自立支援給付金、高卒認定試験合格支援事業給付金受給者又はプログラム策定者の就労率	自立支援給付金受給者等のうち、修了年度又は翌年度に就労した者の割合	%	計画	100	100	100	100
				実績	86	85	89.5	-
				達成率	86.0%	85.0%	89.5%	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	29,131	26,813	24,424	23,034	29,087	37,835
			実績額	17,778	19,539	15,004	16,792	22,183	-
			執行率	61.0%	72.9%	61.4%	72.9%	76.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	27,635	25,947	25,536	25,783	22,922	23,929
			実績額	25,947	25,536	25,783	26,352	24,144	-
			執行率	93.9%	98.4%	101.0%	102.2%	105.3%	-
	上記以外の職員		予算額	3,628	3,675	3,678	3,807	4,643	5,151
			実績額	3,675	3,678	3,807	4,643	5,151	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	110.9%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	60,394	56,435	53,638	52,624	56,652	66,915
			実績額	47,400	48,753	44,594	47,787	51,478	-
			執行率	78.5%	86.4%	83.1%	90.8%	90.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	14,130	11,641	8,693	13,864	9,989	18,220
			実績額	7,333	9,857	7,035	7,557	7,704	-
			執行率	51.9%	84.7%	80.9%	54.5%	77.1%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	14,130	11,641	8,693	13,864	9,989	18,220
			実績額	7,333	9,857	7,035	7,557	7,704	-
			執行率	51.9%	84.7%	80.9%	54.5%	77.1%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	46,264	44,794	44,945	38,760	46,663	48,695
			実績額	40,067	38,896	37,559	40,230	43,774	-
			執行率	86.6%	86.8%	83.6%	103.8%	93.8%	-



特記事項

ひとり親家庭休養ホームの利用者数、ひとり親自立支援給付金事業の申請者数が、当初の見込みを下回ったことから、予算執行率が低くなっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	233

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実施	1,693	回	9,654
	ひとり親家庭休養ホーム事業の実施	928	人	3,521
	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の支給	14	件	6,058
	ひとり親家庭実態調査の実施	1	回	2,200
	その他（　養育費確保支援事業の実施、ひとり親家庭手続きガイドの運用ほか　）			750
取組成果	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業では、11事業者と委託契約を結び、延べ32世帯が利用しました。ひとり親家庭休養ホーム事業は、宿泊施設42施設で370人、日帰り6施設で558人が利用しました。また、就労支援では、資格取得のための給付金を延べ14名に対して支給したほか、自立支援プログラム策定員が12名に対しプログラム策定を行いました。養育費確保支援事業では、保証契約締結費用を7件、公正証書作成等費用を6件助成しました。 さらに、オンラインで簡単な質問に答えることで、ひとり親家庭が利用できる支援制度や相談窓口を調べることができるデジタル版「ひとり親家庭手続きガイド」を、引き続き運用しました。 このほか、ひとり親家庭支援の充実に向けた基礎資料とするため、2,000世帯を対象にした、ひとり親家庭実態調査を実施し、その調査結果を踏まえ、ひとり親家庭休養ホーム事業及び養育費確保支援事業の支援方法などの見直しに向けた検討を行いました。また、令和8年4月施行の離婚後の子の養育に関する民法等の改正（共同親権等）について、区公式ホームページや啓発ポスターを活用し、周知を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	ひとり親家庭実態調査において、ひとり親世帯の就労割合は前回調査（令和2年度実施）の91.0％から92.9％へと上昇しています。一方で、現在の暮らしむきについては、「少し苦しい」と感じている世帯が38.7％と最も多く、就労しているにもかかわらず生活の厳しさを感じている世帯が一定数存在しています。また、転職を希望する割合は全体で25.4％あり、その主な理由として「収入が少ない」が66.9％を占めています。これらのことから、ひとり親家庭を取り巻く状況は依然として厳しいと考えられます。 加えて、ひとり親家庭は子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担う必要があり、精神的・身体的負担が大きいことから、特に生活面及び経済面からの課題が大きいと考えられます。 令和8年4月の民法等の改正により離婚後の子の養育に関するルールが見直されたことを踏まえ、改正内容の周知を図るとともに、離婚前後の親等を対象に、親権や養育費等子どもの利益を最優先に考える講座を実施し、新たな制度の理解を促進していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	ひとり親家庭に対し、ホームヘルプサービス事業や休養ホーム事業による生活支援、自立支援教育訓練給付金等による就労支援、養育費確保支援を継続して実施しました。また、関係機関と連携した相談支援を行うとともに、両親が離婚した後も子どもの利益を最優先とした養育のあり方や養育費等の重要性について理解を深める講座を実施しました。さらに、ひとり親家庭実態調査結果を活用し、ひとり親家庭が必要な支援制度や相談窓口へたどり着きやすくなるよう、区公式ホームページにおける情報の集約やページ構成の見直しに向けた検討を進めています。 予算執行状況については、高等職業訓練促進給付金において、利用者の一部が年度途中に同種の給付金へ移行したことにより利用者数が当初見込みを下回る予定です。一方、休養ホーム事業の日帰り施設及び養育費確保支援事業については利用実績が前年度を上回る傾向にあり、概ね計画どおりに事業を執行できる見込みです。
事業の方向性・改善策	ひとり親家庭実態調査の結果から、就労率は高い一方で、生活の厳しさを感じている世帯が一定数存在しており、また、収入面への不安や子育てと生計を一人で担うことによる負担も大きい状況にあることが分かりました。このため、引き続き生活支援、就労支援及び養育費確保支援を推進し、ひとり親家庭の自立と生活の安定を図ります。 また、必要な支援制度が十分に活用されるよう、「ひとり親家庭手続きガイド」の活用に加え、区公式ホームページの構成見直しやオンラインを活用した新たな相談支援策の充実を図る等、支援制度へのアクセス向上に取り組みます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	ひとり親家庭を取り巻く生活環境は依然として厳しく、ひとり親家庭実態調査では、就労率が高い一方で、生活の厳しさや収入への不安を抱える世帯が一定数確認されており、生活支援及び就労支援を継続する必要があります。ひとり親家庭の自立促進と生活の安定を図るために必要な事業であることから、現行の事業規模を維持しながら事業の執行に努めます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	仕事や子育て等により平日の来所が困難なひとり親家庭に対し、必要な支援制度へ円滑につなげるため、区公式ホームページの改善やひとり親家庭手続きガイド、ひとり親家庭のしおりを活用した周知を推進します。また、オンライン相談を実施し、相談機会の確保と相談支援の充実を図ります。さらに、離婚前後の家庭への相談支援や講座を継続するとともに、ひとり親家庭実態調査結果を踏まえながら、必要な支援制度や相談窓口へ円滑につながりやすい環境を整備し、ひとり親家庭の自立支援と就業機会の拡大を推進します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童育成手当支給			款 04	項 02	目 01	事業 015	整理番号	237
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364	昨年度整理番号	228
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和44年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般		

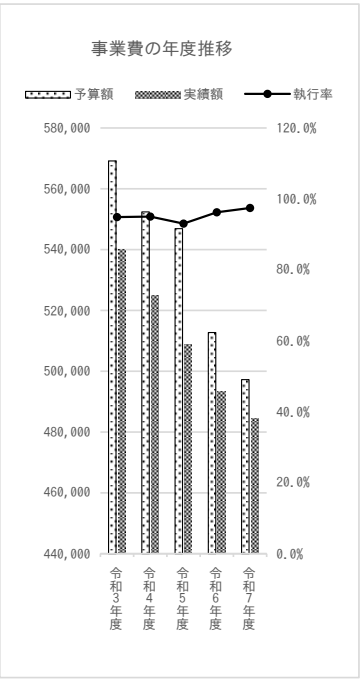
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の父又は母等（所得制限あり）	杉並区児童育成手当条例 杉並区児童育成手当条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○ひとり親家庭等に手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。	○ひとり親家庭等に児童育成手当を支給する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	児童育成手当受給対象児童数		人	計画	3,368	3,157	3,063	3,033
				実績	2,932	2,895	2,766	-
				達成率	87.1%	91.7%	90.3%	-
	児童育成手当支給額		千円	計画	545,616	511,434	496,206	491,346
				実績	507,978	492,750	483,800	-
				達成率	93.1%	96.3%	97.5%	-
成果指標	児童育成手当受給者数	当該年度末の受給者数	人	計画	2,018	2,113	2,276	2,081
				実績	2,198	2,237	2,158	-
				達成率	108.9%	105.9%	94.8%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	現況届回収率	現況届の回収数÷現況届発送数	%	計画	100	100	100	100
				実績	97.7	98	98.2	-
				達成率	97.7%	98.0%	98.2%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	569,155	552,398	546,889	512,729	497,241	493,961
			実績額	540,016	524,898	508,810	493,396	484,561	-
			執行率	94.9%	95.0%	93.0%	96.2%	97.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	20,152	19,773	19,714	16,323	13,091	16,020
			実績額	12,515	11,396	14,147	14,374	14,685	-
			執行率	62.1%	57.6%	71.8%	88.1%	112.2%	-
	上記以外の職員		予算額	907	919	920	1,066	1,393	1,472
			実績額	919	920	1,142	1,393	1,472	-
			執行率	101.3%	100.1%	124.1%	130.7%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	590,214	573,090	567,523	530,118	511,725	511,453
			実績額	553,450	537,214	524,099	509,163	500,718	-
			執行率	93.8%	93.7%	92.3%	96.0%	97.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	590,214	573,090	567,523	530,118	511,725	511,453
			実績額	553,450	537,214	524,099	509,163	500,718	-
			執行率	93.8%	93.7%	92.3%	96.0%	97.8%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	237

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	児童育成手当の支給（児童数）	2,766	人	483,800
	その他（　支給事務費（郵送料、物品購入）　）			761
取組成果	ひとり親家庭等で、高校卒業までの年齢の児童を養育する所得制限内の保護者に対し、児童育成手当を支給（前年度比約２％減）することにより、児童の福祉の増進を図ることができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	児童育成手当受給者数は、平成15年から離婚件数が減少し、ひとり親世帯自体が減少傾向にあること、また父又は母が働いている世帯の増加等により年々減少しています。令和7年度に国の特別障害者手当の所得基準額が改正されたため、児童育成手当の所得限度額もそれに準じて引き上げられましたが、引き上げ額が5万7千円にとどまったため、受給者数への影響は限定的でした。厚生労働省が令和8年5月に公表した「毎月勤労統計調査 2026年3月分結果速報」では、現金給与総額が51ヵ月以上連続プラス、実質賃金も3ヵ月以上連続プラスと、賃金改善の流れが数字に表れており、こうした賃上げが継続する状況では、受給者数の減少傾向が継続すると思われます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	手当の支給に必要な現況届の回収率は98％前後となる見込みにあり、必要な方に対して適切な支援の提供につなげられているものと認識しています。また、昨年度に引き続き今年度も令和8年6月分より所得限度額が引上げられたため、該当する可能性のある114世帯に申請勧奨をしました。また、総事業費については、現時点ではおおむね当初の計画の範囲内で推移する見込みですが、今後の実績や執行状況を注視してまいります。
事業の方向性・改善策	ひとり親家庭等の生活の安定及び児童の健やかな成長に寄与する重要な事業であるため、継続して実施していきます。また、事業について、引き続き広報やホームページ等で必要な周知を図り、適切な支給に努めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	ひとり親家庭等の生活の安定及び児童の健やかな成長に寄与する重要な施策で、必要な助成額を確保するため現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き、正確な事務処理に努めるとともに、ICT等の活用を図り効率化に取り組んでいきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童育成手当（障害手当）支給			款 04	項 02	目 01	事業 016	整理番号	238
現担当課名	障害者施策課	係名	障害者手当・医療係			連絡先電話番号	1145	昨年度整理番号	229
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和46年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	障害者施策課					事業評価区分	一般		

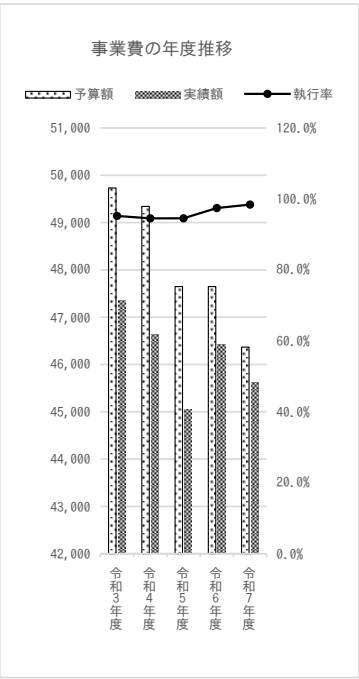
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
身体障害者手帳1～2級、愛の手帳1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症を有する20歳未満の児童を扶養する保護者	杉並区児童育成手当条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○障害児を扶養する保護者に児童育成手当（障害手当）を支給することにより、障害児の福祉の増進を図り保護者の負担を軽減する。	○身体障害者手帳1～2級、愛の手帳1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症を有する児童を扶養する保護者に対する生活支援として月額17,000円を支給する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	支給対象児童数		名	計画	238	233	233	229
				実績	228	229	227	－
				達成率	95.8%	98.3%	97.4%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	総支給額		千円	計画	47,600	47,600	46,308	46,716
				実績	44,999	46,410	45,594	－
				達成率	94.5%	97.5%	98.5%	－
	分類							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	49,732	49,342	47,647	47,647	46,367	46,773
			実績額	47,347	46,637	45,044	46,422	45,628	－
			執行率	95.2%	94.5%	94.5%	97.4%	98.4%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	1,701	4,172	2,495	2,511	5,134	6,230
			実績額	4,172	3,327	2,511	4,278	5,340	－
			執行率	245.3%	79.7%	100.6%	170.4%	104.0%	－
	上記以外の職員		予算額	0	735	0	0	0	0
			実績額	735	736	0	0	0	－
			執行率	－	100.1%	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	51,433	54,249	50,142	50,158	51,501	53,003
			実績額	52,254	50,700	47,555	50,700	50,968	－
			執行率	101.6%	93.5%	94.8%	101.1%	99.0%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	51,433	54,249	50,142	50,158	51,501	53,003
			実績額	52,254	50,700	47,555	50,700	50,968	－
			執行率	101.6%	93.5%	94.8%	101.1%	99.0%	－



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	238

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	児童育成手当（障害手当）の支給	227	名	45,594
	その他（　支給事務費　）			34
取組成果	20歳未満の心身障害児を扶養する保護者222名（児童数227名）へ、児童育成手当（障害手当）を支給し、経済的負担を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	本手当は、障害児を監護し、かつ生計を主として維持する保護者へ支給するものですが、保護者が別居中など様々な事情を抱えている家庭もあることから、保護者の感情に留意しつつ丁寧な聴き取りが必要となっています。また、障害者手帳を所持していなくても、特別児童扶養手当（国の制度の手当）の認定者は、受給可能な場合もあるため、他の手当の受給状況等も聞き取りをした上で、該当の可能性がある方へは確実に案内を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年7月末の支給対象児童は209名、前年同月比は97.2％とほぼ例年通りであり、今後も同水準で推移する見込みです。予算執行率は、8月24日時点で33.5％となっています。
事業の方向性・改善策	心身障害児を扶養する保護者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き本事業を継続していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	支給対象児童数は今後も横ばいが続く見込みです。今後も申請状況を踏まえた予算編成を行っていきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	対象となる方が確実に申請できるよう丁寧な説明に努め、併せて区ホームページなどで情報の伝達に努めていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子どもの医療費助成			款 04	項 02	目 01	事業 017	整理番号	239
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364	昨年度整理番号	230
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成5年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般		

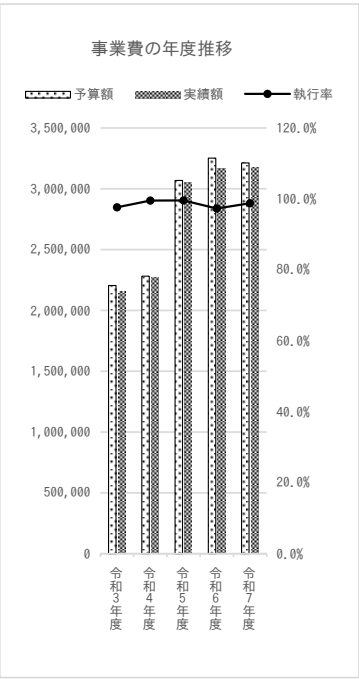
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する保護者	杉並区子どもの医療費の助成に関する条例 杉並区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。	○子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する者に、当該子どもの医療費の自己負担分を助成する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	医療費助成対象人数	当該年度末の対象人数	人	計画	76,556	72,627	72,226	72,497
				実績	73,507	73,828	73,855	-
				達成率	96.0%	101.7%	102.3%	-
	医療費助成額		千円	計画	2,440,989	3,019,416	3,024,751	3,226,532
				実績	2,971,751	3,081,697	3,103,132	-
				達成率	121.7%	102.1%	102.6%	-
成果指標	年間延べ受診件数	受診件数の年度中の合計数	件	計画	1,128,800	1,453,800	1,526,500	1,337,700
				実績	1,293,668	1,338,311	1,299,189	-
				達成率	114.6%	92.1%	85.1%	-
	分類 社会成果（課題）指標							
	医療費助成利用率	医療費助成対象人数÷対象年齢人口	%	計画	100	100	100	100
				実績	98.1	98	97.9	-
				達成率	98.1%	98.0%	97.9%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	2,204,827	2,281,524	3,068,454	3,252,123	3,212,643	3,315,734
			実績額	2,152,722	2,270,908	3,055,331	3,164,316	3,173,531	-
			執行率	97.6%	99.5%	99.6%	97.3%	98.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	33,247	32,621	32,523	33,735	34,481	40,495
			実績額	28,283	27,865	29,131	37,818	28,391	-
			執行率	85.1%	85.4%	89.6%	112.1%	82.3%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	5,079	5,145	5,149	8,071	9,054	9,812
			実績額	5,145	5,149	8,680	9,054	12,216	-
			執行率	101.3%	100.1%	168.6%	112.2%	134.9%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	2,243,153	2,319,290	3,106,126	3,293,929	3,256,178	3,366,041
			実績額	2,186,150	2,303,922	3,093,142	3,211,188	3,214,138	-
			執行率	97.5%	99.3%	99.6%	97.5%	98.7%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	122,263	171,059	231,230	275,674
			実績額	0	0	83,422	211,018	298,259	-
			執行率	-	-	68.2%	123.4%	129.0%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	122,263	171,059	231,230	275,674
			実績額	0	0	83,422	211,018	298,259	-
			執行率	-	-	68.2%	123.4%	129.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	2,243,153	2,319,290	2,983,863	3,122,870	3,024,948	3,090,367
			実績額	2,186,150	2,303,922	3,009,720	3,000,170	2,915,879	-
			執行率	97.5%	99.3%	100.9%	96.1%	96.4%	-



特記事項

令和5年度から総事業費が増加しているのは、高校生等医療費助成事業が開始したことによるものです。都からの補助金等も同様に高校生等医療費助成事業補助の金額を記載しています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	239

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	子どもの医療費助成	73,855	人	3,103,132
	診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払			61,594
	子どもの医療証関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託			2,302
	その他（　事務費（郵送料等）　）			6,503
取組成果	子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する保護者に対し、当該子どもの保険診療に係る医療費の自己負担分を助成しました。医療費助成の扶助費は前年度に比べて0.7%増でした。 診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払については、令和6年6月分より社会保険診療報酬支払基金を通じて医療機関から届く診療報酬明細書（レセプト）を電子媒体（CD-ROM)からオンライン収受に変更し、手数料1件当たり1.3円の節減となり、その効果が1年を通して続いたこと、また受診件数の減により前年度比で約1,300万円の減となりました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和7年度は、令和6年度に引き続き、インフルエンザをはじめとした感染症が流行する等、医療費助成額は増加しました。感染症等の流行は年によって差がありますが、今般様々な感染症の流行が見られることから、当面は医療費は増加傾向となると予想されます。 都は少子化が急速に進行する中、子どもの健全な育ちと子育て世帯の経済的負担の軽減を進めるため、令和７年10月から医療費助成の所得制限を撤廃しました。それに伴い、これまで区独自で上乗せしていた都所得制限超過の子どもも都制度の対象となっています。今後も少子化対策として、都による子育て支援の拡充等が図られた場合、その拡充等に適切かつ迅速に対応することが課題であると捉えています。継続して、都の最新動向の情報収集に努めるとともに、ICTの活用等を図り業務効率化を行っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	医療費助成利用率は98％前後となる見込みにあり、必要な方に対して適切な支援の提供につなげられているものと認識しています。また、総事業費については、今後の実績等を踏まえ精査していく必要があり、必要な対応について検討してまいります。
事業の方向性・改善策	子どもの健全な育成及び保健の向上や、児童福祉の増進が図られる重要な事業であるため、継続して実施していきます。医療証の発行は対象者の申請に基づき発行するため、申請漏れがないように、広報やホームページで周知を行うとともに、転入等に伴う手続や各種相談の機会を捉え引き続き制度の周知に努めます。 さらに個人番号を活用した情報連携により健康保険資格の確認を行えるようにするため、杉並区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正が予定されており、令和9年6月頃には情報連携による確認ができるようになる見込みです。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	子どもの健全な育成及び保健の向上や児童福祉の増進が図られる重要な事業で、助成対象は横ばいで推移する一方、医療費は受診件数・内容等によって変動することから、必要な助成額を確保するため現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き、正確な事務処理に努めるとともに、ICT等の活用を図り効率化に取り組んでいきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ひとり親家庭等医療費助成		款 04	項 02	目 01	事業 018	整理番号	240	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名 子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364	昨年度整理番号	231	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実			予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成5年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	子ども家庭部管理課				事業評価区分	一般			

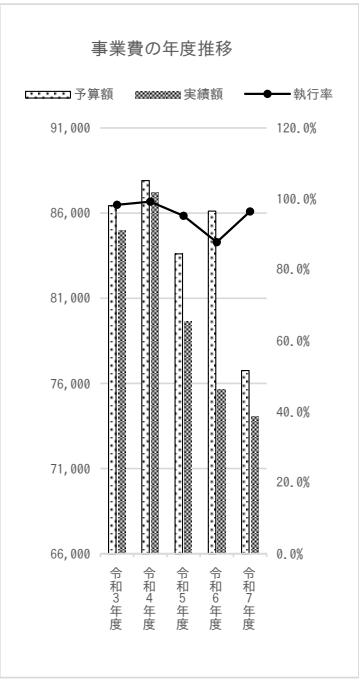
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
18歳に達する日以後の最初の3月31日（中度以上の障害を有する場合は20歳未満）までの児童を養育する父又は母あるいは養育者（所得制限あり）	ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例 ひとり親家庭等の医療費助成に関する施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○ひとり親家庭等に医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。	○ひとり親家庭等に対象者の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	医療費助成対象人数		人	計画	2,009	2,043	1,425	1,423
				実績	1,473	1,446	1,381	-
				達成率	73.3%	70.8%	96.9%	-
	医療費助成額		千円	計画	80,591	82,824	73,715	72,036
				実績	76,951	72,962	71,457	-
				達成率	95.5%	88.1%	96.9%	-
成果指標	年間延べ受診件数	受診件数の年度中の合計数	件	計画	31,999	31,160	29,640	28,670
				実績	30,546	28,865	28,037	-
				達成率	95.5%	92.6%	94.6%	-
	分類 社会成果（課題）指標							
	現況届回収率	現況届の回収数÷現況届発送数	%	計画	100	100	100	100
				実績	97.7	98.5	98.5	-
				達成率	97.7%	98.5%	98.5%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	86,438	87,911	83,606	86,118	76,755	76,521
			実績額	85,008	87,231	79,628	75,620	74,042	-
			執行率	98.3%	99.2%	95.2%	87.8%	96.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	15,731	15,435	15,388	23,690	23,016	27,145
			実績額	20,190	19,547	20,509	25,240	20,203	-
			執行率	128.3%	126.6%	133.3%	106.5%	87.8%	-
	上記以外の職員		予算額	2,177	2,205	2,207	4,721	5,339	5,397
			実績額	2,205	2,207	5,025	5,339	7,065	-
			執行率	101.3%	100.1%	227.7%	113.1%	132.3%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	104,346	105,551	101,201	114,529	105,110	109,063
			実績額	107,403	108,985	105,162	106,199	101,310	-
			執行率	102.9%	103.3%	103.9%	92.7%	96.4%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	104,346	105,551	101,201	114,529	105,110	109,063
			実績額	107,403	108,985	105,162	106,199	101,310	-
			執行率	102.9%	103.3%	103.9%	92.7%	96.4%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	240

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ひとり親家庭等医療費助成	1,381	人	71,457
	診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払			1,562
	その他（　事務費（郵送料等）　）			1,023
取組成果	ひとり親家庭等で、高校卒業までの年齢の児童を養育する所得制限内の保護者に対し、当該児童及び保護者の保険診療に係る医療費の自己負担分（全部又は一部）を助成（前年度比約2%減）しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	区のひとり親家庭等医療費助成の対象者数は、離婚件数の減少や父又は母が働いている世帯の増加等により、年々減少しています。令和7年度に実施した杉並区ひとり親家庭実態調査報告書によると、手続きがオンラインや郵送で完結する仕組みや、マイナンバーカードと医療証の連携などを求める声がありました。こうした要望を背景に、毎年の現況届については令和6年度から電子申請を可能とする等、受給者の利便性を図ってきましたが、申請手続きをオンラインや郵送のみで完結する仕組み作りについては、助成対象の要件を直接窓口にて確認する必要があることから実現にいたっていません。マイナンバーカードと医療証の連携については、将来的な実現に向けて、課題となっている事項について関係所管と連携し取組を進めていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	助成に必要な現況届の回収率は98%前後となる見込みにあり、必要な方に対して適切な支援の提供につなげられているものと認識しています。また、総事業費については、現時点ではおおむね当初の計画の範囲内で推移する見込みですが、今後の実績や執行状況を注視してまいります。
事業の方向性・改善策	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健やかな成長に寄与する重要な事業であるため、継続して実施していきます。 また、18歳に達する日以後の最初の3月31日までは子ども医療費助成制度が優先して適用されることから、本制度の対象となる中度以上の障害を有する20歳未満の子ども及びその養育者に対し、申請漏れがないよう、広報やホームページ、各種手続や相談の機会を通じて、引き続き制度の周知に努めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健やかな成長に寄与する重要な事業であり、対象者は減少傾向であるものの医療費は受診状況等で変動することから、必要な助成額を確保するため現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き、正確な事務処理に努めるとともに、ICT等の活用を図り効率化に取り組んでいきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育園運営				款	04	項	02	目	01	事業	019	整理番号	241
現担当課名	保育課			係名	管理係						連絡先電話番号	1375	昨年度整理番号	232
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実									予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和36年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	03	03				
令和7年度担当課名	保育課										事業評価区分	一般		

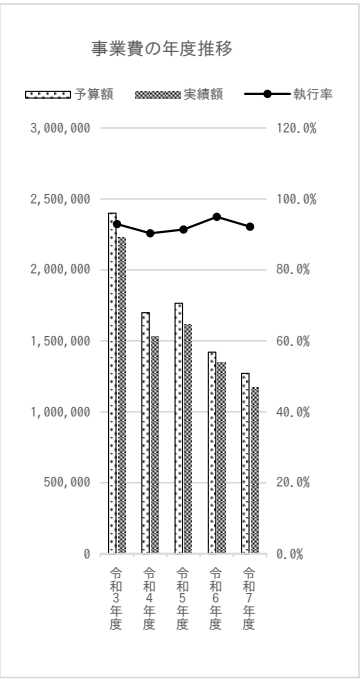
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
保護者が就労しているなどで保育を必要としている就学前の児童	児童福祉法第24条第1項、39条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	○区立保育園において保育を実施する。 ○産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。 ○区立保育園の民営化を計画的に進める。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	在籍児童数		人	計画	35,103	31,023	30,744	27,040
				実績	33,474	30,368	29,133	－
				達成率	95.4%	97.9%	94.8%	－
	区立保育園数（指定管理者・運営委託含む）		園	計画	32	29	28	28
				実績	32	29	28	－
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	－
成果指標	保育所利用者の満足度	保育園サービス第三者評価による	%	計画	95	95	95	95
				実績	94.5	93.62	94.39	－
				達成率	99.5%	98.5%	99.4%	－
	分類　利用者満足度指標							
	待機児童数	翌年4月時点の待機児童数	人	計画	0	0	0	0
				実績	0	0	0	－
				達成率	－	－	－	－
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	2,399,697	1,698,601	1,764,687	1,420,205	1,270,642	1,215,606
			実績額	2,229,628	1,534,029	1,612,452	1,348,412	1,171,198	－
			執行率	92.9%	90.3%	91.4%	94.9%	92.2%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,071,949	4,938,944	4,763,716	4,517,857	4,661,003	4,664,235
			実績額	4,987,646	4,929,484	4,785,847	4,568,412	4,831,971	－
			執行率	98.3%	99.8%	100.5%	101.1%	103.7%	－
	上記以外の職員	千円	予算額	301,124	305,025	305,274	308,367	422,977	445,955
			実績額	306,128	305,274	315,981	374,690	446,937	－
			執行率	101.7%	100.1%	103.5%	121.5%	105.7%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	7,772,770	6,942,570	6,833,677	6,246,429	6,354,622	6,325,796
			実績額	7,523,402	6,768,787	6,714,280	6,291,514	6,450,106	－
			執行率	96.8%	97.5%	98.3%	100.7%	101.5%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	433,473	364,448	333,966	263,829	261,944	1,156
			実績額	440,081	402,166	320,408	235,732	87,447	－
			執行率	101.5%	110.3%	95.9%	89.4%	33.4%	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	38,097	33,090	113,746	39,484	47,157	290,802
			実績額	40,376	23,951	31,848	62,329	45,898	－
			執行率	106.0%	72.4%	28.0%	157.9%	97.3%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	471,570	397,538	447,712	303,313	309,101	291,958
			実績額	480,457	426,117	352,256	298,061	133,345	－
			執行率	101.9%	107.2%	78.7%	98.3%	43.1%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	7,301,200	6,545,032	6,385,965	5,943,116	6,045,521	6,033,838
			実績額	7,042,945	6,342,670	6,362,024	5,993,453	6,316,761	－
			執行率	96.5%	96.9%	99.6%	100.8%	104.5%	－



特記事項

整理番号	241

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	指定管理・運営委託	1	園	203,788
	一般保育（公設公営）	27	園	120,106
	調理業務・用務業務委託	20	園	628,795
	延長保育	28	園	2,774
	その他（　産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育　）			215,735
取組成果	通常保育に加え、緊急一時保育に7件(令和6年度比30件減)や年末保育に88件(令和6年度比61件増※令和6年度は12月30日のみ実施)の利用がありました。 また持続可能な財政運営を図る観点から、令和7年度には区立保育園1園の民営化を実施するとともに、令和8年度の指定管理1園の民営化の準備を進めました。 保育園の調理用務業務委託について、令和7年度新規委託予定園の契約が入札不調となったことを踏まえ、令和8年度からの新規及び再入札園の委託契約は、これまで一体としていた調理業務と用務業務を分けるとともに、入札をこれまでより早めて実施することで、新規の調理業務2園(下井草保育園、荻窪東保育園)、用務業務1園(荻窪東保育園)含め全ての入札案件における事業者が決定しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	保護者が働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実を図り、保護者の多様なニーズに的確に対応するため、延長保育、産休明け保育、緊急一時保育、年末保育を継続して実施しました。 また、保育の質の向上についても継続的に取り組んでおり、巡回指導の職員や会計年度任用職員の心理専門職により、保育園に対し細やかな指導やサポートを行っています。 調理用務業務委託については、入札不調になることを防ぐため、引き続き事業者から人材確保の状況などをヒアリングし、実態を把握していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	保育の質の向上のため、中核園の取組として、7月末までに職員交流を76回、園庭の相互利用を54回実施するとともに、各地域において保育施設の職員・園児の交流を進めました。また中核園の企画・運営による研修を6回、園内研修の相互参加を16回実施しました。 調理業務・用務業務委託や延長保育等の経常的な事業は、児童の安心・安全の配慮等を行いながら実施しており、おおむね例年通りの予算執行状況です。 区立保育園の民営化について、堀ノ内東保育園は令和８年４月、５月は業務委託で運営し、６月から私立保育園に転換しました。これにより、全ての指定管理園を私立保育園に転換しました。
事業の方向性・改善策	中核園の取組では、中核園事業の実施体制を強化し、新たに訪問支援等を実施します。実施に当たっては、令和11年度からの本格実施に向け、令和9年度から阿佐谷と高円寺の2地域を対象に、体制強化の取組を試行実施し、効果・課題を検証した上、全地域への展開を検討します。 調理業務・用務業務委託については、令和9年度に調理業務、用務業務それぞれ1園を新規委託します。入札に当たっては、事業者の人材確保が困難になっていることを踏まえ、昨年度と同様に入札時期を早めるとともに、調理業務と用務業務の分離や用務業務のグループ化を行います。 また、延長保育等の経常的な事業は引き続き行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和9年4月に調理業務・用務業務委託1園増となり、委託費が増加しますが、令和8年6月に私立保育園へ転換した運営委託園の堀ノ内東保育園の2か月間の運営委託費が不要となるため来年度の予算は現状維持となります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	中核園の取組において実施体制の強化を図っていくとともに、調理業務・用務業務については、区職員から業務委託に変更していくため、「手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し」となります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害児保育				款	04	項	02	目	01	事業	020	整理番号	242
現担当課名	保育課			係名	管理係						連絡先電話番号	1375	昨年度整理番号	233
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実									予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和59年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	04	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	保育課										事業評価区分	一般		

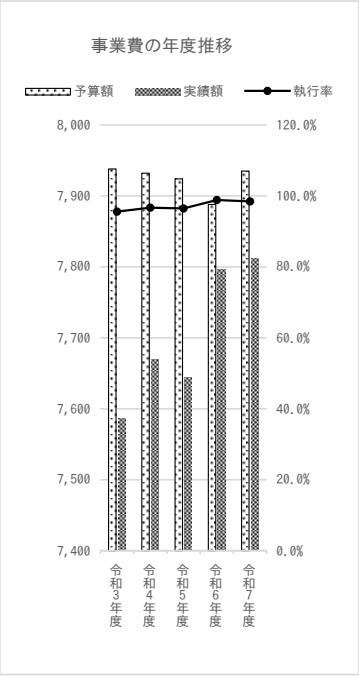
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで、保育を必要している就学前の障害児	児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準（厚生省令）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○障害児の保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。	○障害のある児童を預かり、保育を実施する。 ○医療的ケアの必要な児童の受入を行う。 ○障害児指定園へ医師を派遣する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	障害児保育在籍児童数	毎月1日現在の在園児数の年間延べ人数	人	計画	1,800	1,900	2,200	2,860
				実績	1,862	2,169	2,510	-
				達成率	103.4%	114.2%	114.1%	-
	障害児指定園数		園	計画	15	15	15	15
				実績	15	15	15	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	障害児保育認定率	障害児保育認定児童数÷障害児保育調整会議申請者数	%	計画	100	100	100	100
				実績	90	91	95.3	-
				達成率	90.0%	91.0%	95.3%	-
	分類　社会成果（課題）指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	7,938	7,932	7,924	7,888	7,935	9,276
			実績額	7,587	7,669	7,644	7,797	7,812	-
			執行率	95.6%	96.7%	96.5%	98.8%	98.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	496,185	537,562	500,564	530,773	532,727	553,500
			実績額	495,204	536,007	504,573	541,137	552,987	-
			執行率	99.8%	99.7%	100.8%	102.0%	103.8%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	929	1,472
			実績額	0	0	0	464	981	-
			執行率	-	-	-	-	105.6%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	504,123	545,494	508,488	538,661	541,591	564,248
			実績額	502,791	543,676	512,217	549,398	561,780	-
			執行率	99.7%	99.7%	100.7%	102.0%	103.7%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	300	300	345
			実績額	0	0	300	42	83	-
			執行率	-	-	-	14.0%	27.7%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	300	300	345
			実績額	0	0	300	42	83	-
			執行率	-	-	-	14.0%	27.7%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	504,123	545,494	508,488	538,361	541,291	563,903
			実績額	502,791	543,676	511,917	549,356	561,697	-
			執行率	99.7%	99.7%	100.7%	102.0%	103.8%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	242

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	医員報酬の支払	16	人	6,874
	障害児保育材料の購入			618
	障害児保育実施調整会議等の開催	16	回	264
	その他（　保険料　）			56
取組成果	障害児保育については、令和6年度と比較して私立保育園の実施園数が18園増加し、令和7年度は区立保育園27園、私立保育園95園の計122園で実施しました。実施園数の拡大により、障害児保育を必要とする児童の受入体制の充実を図りました。 また、医療的ケア児については、区立の障害児指定園において、令和6年度に4園で5人、令和7年度には5園で9人を受け入れ、受入園数及び児童数が増加しました。障害児指定園15園のうち2園では、医療的ケアの種別・年齢を限定しない受け入れを開始し、4人の利用につなげました。 さらに、令和7年8月の「区立保育園のあり方検討部会報告」を踏まえ、障害児指定園において、令和8年度から訪問看護ステーションを活用した医療的ケア児の受入れを試行的に実施し、令和9年度には障害児指定園以外の区立保育園へ対象を広げることとしました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	区立保育園では特別保育室の設置や職員の加配等の保育条件を整備した障害児指定園15園で障害児の受け入れを実施するとともに、その他の区立保育園や私立保育園でも可能な限り障害のある児童の受け入れを行っています。 障害児保育認定率は令和6年度、令和7年度で上がっています。障害児の状況によって保育施設での受け入れが困難なケースがあるため、児童発達支援事業所などの関係機関との連携が求められています。また、申請があっても障害児としては認定せず、集団保育における配慮を行うことにより保育を受けるケースもあります。 医療的ケア児については、受け入れの児童数は年々増加してます。保育施設の利用を希望する医療的ケア児は今後も増加していくと考えられることから、保育環境や人的配置、指導医の確保、看護師のスキル向上等を含めて、医療的ケア児の受け入れ拡大のための体制を強化していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年4月1日現在、障害児保育は109園（区立保育園27園、私立保育施設82園）で実施しています。そのうち、医療的ケア児は区立保育園6園で9名、私立保育施設2園で3名の受入れを行っています。また、令和8年度から障害児指定園1園で訪問看護ステーションを活用した医療的ケア児の受入れの取組をモデル的に実施しています。 令和8年度の障害児・要配慮児保育実施調整会議は8月まで3回実施し、年度末まで10回実施する予定です。また、医療的ケア児の受入れのための医療的ケア審査会は、8月まで3回実施し、年度末までに4回以上の実施を予定しています。
事業の方向性・改善策	増加している障害児保育の需要に応えるため、区立保育園は障害児指定園15園を中心に、その他の区立保育園や私立保育園で障害のある児童の受入れを行っていきます。また、増加する医療的ケア児については、令和9年度から障害児指定園に加え、障害児指定園以外の区立保育園においても訪問看護ステーションを活用し、ガイドラインに定める受入れ要件を満たす児童の受入れを行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和9年度から医療的ケア児について障害児指定園以外の区立保育園においてもガイドラインに定める受け入れ要件を満たす児童の受入れを行います。受入れ対象園の拡大に伴い必要となる備品購入などをするため拡充となります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	令和9年度から医療的ケア児について障害児指定園以外の区立保育園においてもガイドラインに定める受け入れ要件を満たす児童の受入れを行い、受け入れ場所を拡大するため手段・方法の見直し（改善）となります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育園等における育児支援			款 04	項 02	目 01	事業 021	整理番号	243
現担当課名	保育課	係名	保育支援係			連絡先電話番号	1954	昨年度整理番号	234
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成6年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

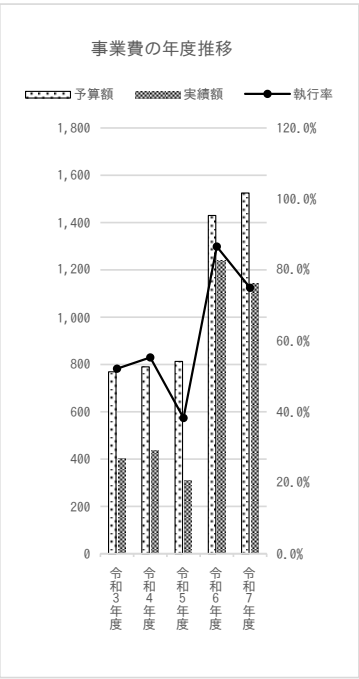
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
子育て中の保護者	杉並区子育てサポート事業実施要綱 杉並区一時保育事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合などに子育てサポートセンター（2所）において子どもを一時的に預かり、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。 ○区立保育園での保育園体験や育児相談により育児への不安を軽減する。	○子育てサポートセンター（2所）において、一時保育を行う。 ○区立保育園において、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 ○子育てサポートセンター（2所）や区立保育園において、子育て中の保護者の育児相談に応じる。 ○子育てに関する講座を子育てサポートセンター（2所）で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	一時保育延受託時間数	一時保育延受託時間数	時間	計画	7,032	7,032	7,008	0
				実績	4,987	4,626	3,822	-
				達成率	70.9%	65.8%	54.5%	-
	育児相談件数	保育園における相談件数	件	計画	2,800	2,800	2,800	2,800
				実績	1,470	1,398	1,652	-
				達成率	52.5%	49.9%	59.0%	-
成果指標	一時保育受入率	受託時間÷受託可能時間	%	計画	75	75	75	0
				実績	53	49	41	-
				達成率	70.7%	65.3%	54.7%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	769	790	813	1,430	1,525	0
			実績額	401	437	311	1,238	1,143	-
			執行率	52.1%	55.3%	38.3%	86.6%	75.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	2,126	1,919	6,031	6,191	33,027	0
			実績額	7,592	1,996	6,274	33,224	34,403	-
			執行率	357.1%	104.0%	104.0%	536.6%	104.2%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	1,857	0
			実績額	0	0	0	929	1,962	-
			執行率	-	-	-	-	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	2,895	2,709	6,844	7,621	36,409	0
			実績額	7,993	2,433	6,585	35,391	37,508	-
			執行率	276.1%	89.8%	96.2%	464.4%	103.0%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	2,890	2,890	2,890	2,750	0
			実績額	2,260	2,863	2,628	2,433	2,023	-
			執行率	-	99.1%	90.9%	84.2%	73.6%	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	2,350	4,032	4,032	5,830	4,140	0
			実績額	4,032	4,033	4,316	4,702	4,468	-
			執行率	171.6%	100.0%	107.0%	80.7%	107.9%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	2,350	6,922	6,922	8,720	6,890	0
			実績額	6,292	6,896	6,944	7,135	6,491	-
			執行率	267.7%	99.6%	100.3%	81.8%	94.2%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	545	-4,213	-78	-1,099	29,519	0
			実績額	1,701	-4,463	-359	28,256	31,017	-
			執行率	312.1%	105.9%	460.3%	-2571.1%	105.1%	-



特記事項

一時保育利用者に有償提供している給食について、給食利用者が想定より少なかったことにより予算執行残となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	243

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	一時保育運営経費	2	所	975
	一時保育給食	2	所	168
	その他（　　）			0
取組成果	令和7年度の一時保育の実績は、受託児童数が886人（令和6年度比26人増、3.0％増）、受託時間数は、3,822時間（令和6年度比804時間減、17.4％減）となりました。 令和7年度のふれあい保育の実績は、受託児童数が48人（令和6年度：67人）となりました。 今後の区立保育園のあり方を検討する中で、子育てサポートセンターについても検討し、一時預かり事業の実施施設が区内で充実していること、並びに区立保育園において実施する「こども誰でも通園制度」に機能の一部を集約できることを踏まえ、子育てサポートセンターは令和8年3月末をもって廃止することとしました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	子育てサポートセンターに加え、子ども・子育てプラザ、ひととき保育、私立認可保育所においても、一時的に子どもを預かる事業を実施しています。こうした複数の事業がある中、子育てサポートセンターにおける一時保育の受託時間数は、令和5年度から令和7年度にかけて減少傾向にあります。また、保育課及び地域子育て支援課で同様の事業を実施していることから、横断的に利用状況を把握し、事業の整理を行う必要がありました。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年3月末をもって廃止したため、利用実績はありません。
事業の方向性・改善策	一時預かり事業の実施施設が区内で充実していること、並びに区立保育園で実施する「こども誰でも通園制度」に、一時保育機能を集約できることを踏まえ、子育てサポートセンターは令和8年3月末をもって廃止した。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	廃止
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	子育てサポートセンターは令和8年3月末をもって廃止しています。
Ⅱ.事業の改善の方向性	廃止
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	子育てサポートセンターは令和8年3月末をもって廃止しています。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	私立認可保育所			款	04	項	02	目	01	事業	022	整理番号	244
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係					連絡先電話番号	1952	昨年度整理番号	235
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和22年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	保育課									事業評価区分	一般		

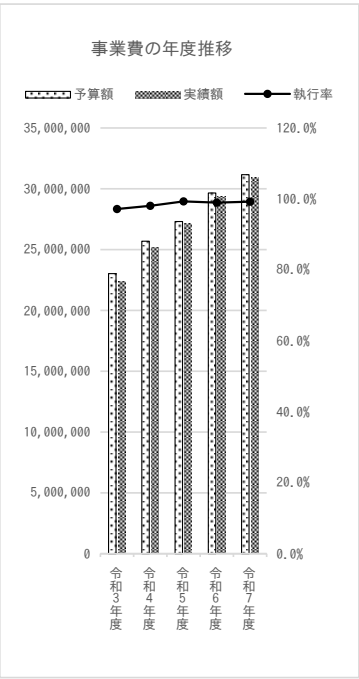
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
保育を必要とする児童	児童福祉法第24条子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区保育扶助要綱杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする乳幼児が私立認可保育所に入所した場合に、その保育所に対し給付費等を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。	○私立認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費、各種補助金等を支払う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	延べ入所児童数①	杉並区内私立認可保育所・区外公私立認可保育所に入所する区内居住の児童の延べ人数	人	計画	145,439	147,124	147,183	147,270
				実績	129,921	133,604	136,441	-
				達成率	89.3%	90.8%	92.7%	-
活動指標	延べ入所児童数②	杉並区内の私立認可保育所に在籍する延べ児童数	人	計画	144,156	145,884	146,160	146,232
				実績	129,780	133,574	135,118	-
				達成率	90.0%	91.6%	92.4%	-
成果指標	在籍率	延べ入所児童数①÷延べ園児定員数	%	計画	100	100	100	100
				実績	89	91	93	-
				達成率	89.0%	91.0%	93.0%	-
	分類　行政サービス成果指標							
成果指標	在籍率	延べ入所児童数②÷延べ園児定員数	%	計画	100	100	100	100
				実績	90	92	92	-
				達成率	90.0%	92.0%	92.0%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	23,025,935	25,690,176	27,308,508	29,654,398	31,159,917	32,002,285
			実績額	22,370,820	25,191,161	27,118,200	29,345,217	30,918,257	-
			執行率	97.2%	98.1%	99.3%	99.0%	99.2%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	74,911	73,585	72,616	91,830	106,094	108,224
			実績額	70,498	67,625	76,260	91,378	103,685	-
			執行率	94.1%	91.9%	105.0%	99.5%	97.7%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	23,100,846	25,763,761	27,381,124	29,746,228	31,266,011	32,110,509
			実績額	22,441,318	25,258,786	27,194,460	29,436,595	31,021,942	-
			執行率	97.1%	98.0%	99.3%	99.0%	99.2%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	1,368,874	1,588,205	1,588,883	1,189,482	1,171,639	1
			実績額	1,472,654	1,668,692	1,477,321	1,226,642	517,231	-
			執行率	107.6%	105.1%	93.0%	103.1%	44.1%	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	11,075,009	12,149,866	13,314,129	13,399,206	15,681,448	20,458,998
			実績額	10,814,525	11,929,641	13,979,077	16,026,044	18,233,582	-
			執行率	97.6%	98.2%	105.0%	119.6%	116.3%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	12,443,883	13,738,071	14,903,012	14,588,688	16,853,087	20,458,999
			実績額	12,287,179	13,598,333	15,456,398	17,252,686	18,750,813	-
			執行率	98.7%	99.0%	103.7%	118.3%	111.3%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	10,656,963	12,025,690	12,478,112	15,157,540	14,412,924	11,651,510
			実績額	10,154,139	11,660,453	11,738,062	12,183,909	12,271,129	-
			執行率	95.3%	97.0%	94.1%	80.4%	85.1%	-



特記事項

整理番号	244

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	委託費・施設型給付費の支出	136,441	人	19,232,206
	区加算運営費・補助金の支出	135,118	人	11,660,246
	その他（　園児検診委託費ほか　）			25,805
取組成果	私立認可保育所（本園159園、分園5園、令和7年4月1日時点）に対し、施設型給付費、区加算運営費及び各種補助金を支出し、各園の安定的な保育所運営や安全な保育環境の確保を支援しました。令和7年度の受入児童数は、令和6年度比1,544人増の延べ135,118人となり、保育需要に対応した保育の提供を行いました。 また、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業等により、保育士等の人材確保・定着化を支援するとともに、各種補助を通じて、保育環境の維持や保育内容の充実を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	受入児童数が増加傾向にあり、施設型給付、区加算運営費、及び補助金の支出額が5.3%（令和6年度比）増加しています。また、区加算運営費については、令和元年度に適正化を目的とした見直しを実施しました。しかし、その後の保育需要の変化や私立認可保育所の経営状況、さらに保育士等に対する処遇改善についての国の方針等を踏まえ、区加算運営費の見直しを検討するなどにより、私立認可保育所への支援を進めていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	私立認可保育所（令和8年4月1日時点159園）及び区外の公私立認可保育所に対し、適正な運営費の支出を行いました。令和8年8月時点の在籍率は全体で9割を超えており、保育需要に的確に対応できている状況です。また、運営費の支出により、園の安定的な運営を支えるとともに、保育環境の充実及び保育の質の向上が図られています。今後も、児童数の推移や国の公定価格改定の動向を注視しながら、適切な予算執行に努めてまいります。
事業の方向性・改善策	私立認可保育所に対し、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善などを図ります。また、区加算運営費については、職員の処遇改善等につながる加算となるよう見直しを進めています。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	受入児童数の増加傾向及び公定価格の改定に伴い、私立認可保育所に対する運営費の支給額は増加する見込みであることから、事業費を増額する必要があります。本事業は、保育所の安定的な運営、安全で良質な保育環境の確保及び保育の質の向上を目的として実施しているものであり、公定価格の改定内容を適切に反映することで、保育所運営に必要な財政支援の充実を図るものです。なお、運営費の財源には国及び東京都の負担金・補助金が含まれていることから、制度に基づく交付申請を適切に行い、特定財源を最大限確保することで、区財政への負担軽減を図ります。加えて、区加算運営費については、保育人材の確保・定着や保育の質の向上を図る観点から見直しを進めており、職員配置や人件費への支援のあり方について検討しています。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	私立認可保育所に対し、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善を図ります。また、区加算運営費については、保育人材の確保・定着や保育の質の向上を図る観点から見直しを進めており、職員配置や人件費への支援の在り方について検討していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育相談・利用調整事務			款 04	項 02	目 01	事業 023	整理番号	245
現担当課名	保育課		係名 認定・入園係			連絡先電話番号	内線1303	昨年度整理番号	236
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和36年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

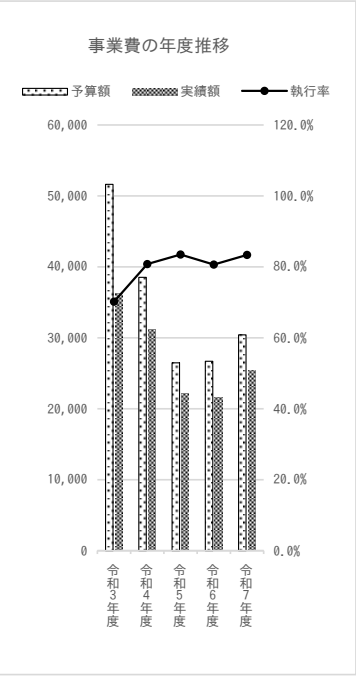
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
保育所利用を希望する乳幼児の保護者	児童福祉法第24条　子ども子育て支援法 杉並区児童福祉法第24条第３項の規定による保育所等の利用調整等に関する規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保育所利用を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の利用調整を行う。 ○区立及び民営の認可保育所の保育料を適正に徴収する。	○保育所利用の申込みの受付、調査等を行い、利用調整会議で保育の利用を決定する。 ○保育の利用を決定した乳幼児の保護者に対して、保育料の徴収、滞納整理、保育利用要件の確認審査を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	延べ在籍者数	認可保育園（区立、私立保育園）の年間在籍数（延べ）	人	計画	163,000	163,000	164,000	163,000
				実績	163,303	164,021	164,346	-
				達成率	100.2%	100.6%	100.2%	-
	待機児童数	翌年4月時点の待機児童数	人	計画	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	入所内定率	新規入所児童数÷申込者数	%	計画	90	90	90	90
				実績	83.7	85.3	86.8	-
				達成率	93.0%	94.8%	96.4%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	収納率	収納済額÷調定額	%	計画	99	99	99	99
				実績	98.8	98.5	98.4	-
				達成率	99.8%	99.5%	99.4%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	51,631	38,526	26,475	26,697	30,419	31,781
			実績額	36,239	31,124	22,102	21,531	25,361	-
			執行率	70.2%	80.8%	83.5%	80.6%	83.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	180,434	160,603	156,545	203,248	206,627	210,129
			実績額	160,603	156,545	159,802	203,488	217,961	-
			執行率	89.0%	97.5%	102.1%	100.1%	105.5%	-
	上記以外の職員		予算額	25,396	22,050	31,263	11,421	13,929	13,737
			実績額	22,050	22,068	32,360	13,929	14,718	-
			執行率	86.8%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	257,461	221,179	214,283	241,366	250,975	255,647
			実績額	218,892	209,737	214,264	238,948	258,040	-
			執行率	85.0%	94.8%	100.0%	99.0%	102.8%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	257,461	221,179	214,283	241,366	250,975	255,647
			実績額	218,892	209,737	214,264	238,948	258,040	-
			執行率	85.0%	94.8%	100.0%	99.0%	102.8%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	245

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	保育補助システム保守委託			6,631
	保育実施事務委託（アプリ保守、派遣委託等）			6,140
	各種通知送付（保育施設利用のご案内、通知書、納付書等）			6,714
	各種印刷物等作成			5,448
	その他（　保育料徴収事務委託ほか　）			428
取組成果	令和8年度4月入所の選考業務においても、丁寧な入園調整を行ったことなどにより、9年連続で待機児童ゼロを達成しました。 また、保活ワンストッププロジェクトへの参画により、令和7年11月からオンライン相談を開始しました。また、LINEを活用した入園相談チャットボットの導入など、DXを活用した新たな情報発信を推進しました。さらに、こども誰でも通園制度については、令和8年4月の本格実施に向け、制度の周知や区立保育施設利用者の募集・決定等の事務に取り組みました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	区内の就学前人口は減少している一方で、保育所の延べ在籍児童数は横ばい傾向にあります。また、東京都の施策により、令和7年9月からは認可保育所及び地域型保育事業を利用する全ての世帯の保育料が無償化されました。杉並区においては、令和8年4月入所の待機児童数ゼロを達成しておりますが、近隣区市の待機児童数の動向を注視しながら、今後の保育需要を適切に把握し、対応していく必要があります。 また、東京都の保活ワンストッププロジェクトが今年度末で終了することに伴い、来年度からは国が整備する基盤システムへサービスが移行されるため、国のサービスへ参画していきます。一方で、オンライン面談については、国のシステムでの実装が予定されていないことから、区独自の運用を検討していきます。今後は、子どもセンターにおける利用者支援事業（基本型）等の実施方法の見直しを踏まえつつ、出張相談窓口（オンライン等）の検討やDXの活用による分かりやすい情報発信を進めるとともに、利用調整制度の見直しを図り、保護者の利便性向上と職員の事務負担軽減に取り組みます。 保育料については、過年度分の未納世帯へ納付を求めてまいります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	利用調整制度の見直しを着実に実施するとともに、令和９年度入所申込みに向けて、保育所等の入所手続に関する周知・案内の充実を図りました。具体的には、「保育施設利用のご案内」冊子の発行、杉並区公式ホームページへの案内掲載、保育所等の申込みに関する動画の公開に加え、LINEによる情報発信を行うことで、利用者にとってより分かりやすく利用しやすい手続となるよう取り組みました。 また、デジタル化の推進においては、「LoGoフォーム」による保育所等入所申請の受付や、保活ワンストッププロジェクトへの参画を通じて、保育施設に関する情報提供、園見学予約及びオンライン相談の利便性向上を図りました。さらに、延長スポット保育利用料については、「LoGoフォーム」による延長利用申請と登降園管理システム「キッズビュー」の連携により、キャッシュレス決済を運用することで、利用者の利便性向上及び事務の効率化を実現しました。
事業の方向性・改善策	利用調整制度の見直しについては、制度の公平性及び透明性を確保しながら、利用者にとってより分かりやすい制度となるよう、職員の制度理解の向上を図るとともに、入所申込み等を行う保護者から寄せられた意見や要望を継続的に収集・分析し、その結果を制度運営に反映することで、さらなる制度改善に取り組みます。 また、保育所等の入所手続については、ホームページ、動画及びLINE等を活用した情報発信の充実を図るとともに、利用者ニーズを踏まえた案内内容の見直しを進めることで、申請者の利便性向上に努めます。 さらに、デジタル化の推進に当たっては、「LoGoフォーム」や保活ワンストッププロジェクトの活用を一層推進するとともに、オンライン手続の拡充や、より分かりやすい手続となるようシステム運用を強化することで、利用者の利便性向上と業務の効率化を図ります。 保育料については、東京都の補助制度を活用した認可保育所等の保育料無償化により、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の充実を図ります。また、未納となっている過年度分保育料については、納付センター等を活用した効果的な収納対策を推進し、収納率の向上に努めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和９年度の保育所等入所希望児童数は、前年度と同程度で推移するものと見込まれることから、事務量についても大きな変動はないと想定しています。このため、事務に係る予算については現状維持とする見込みです。 また、システム標準化スケジュールの見直しに伴い、システム関連経費については令和10年度に計上する予定です。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	利用調整制度の見直しや情報発信の充実を図ることにより、保護者の制度に対する理解促進と利便性の向上を図るとともに、職員の事務負担の軽減につながるよう、引き続き事業の改善に取り組みます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	認証保育所運営			款	04	項	02	目	01	事業	025	整理番号	246
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係					連絡先電話番号	1374	昨年度整理番号	237
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成13年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	03				
令和7年度担当課名	保育課									事業評価区分	一般		

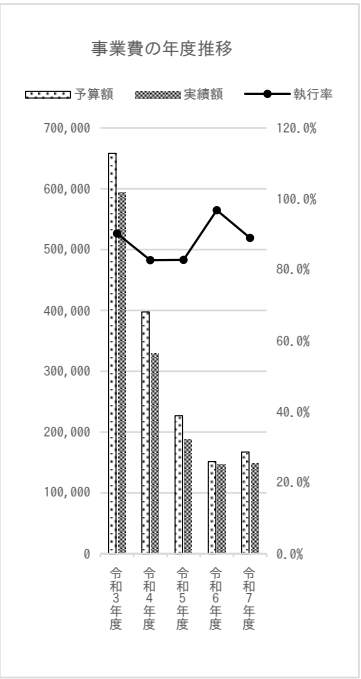
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外施設は、杉並区民在籍施設） ○認証保育所に入所する乳幼児	杉並区認証保育所事業実施要綱杉並区認証保育所等保育料負担軽減事業実施要綱 東京都認証保育所事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○都独自の基準による認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。	○認証保育所に対し、入所児童数に応じて運営費を補助する。 ○認証保育所入所する乳幼児の保護者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	区内認証保育所の延べ受託児童数		人	計画	612	336	288	276
				実績	604	333	308	-
				達成率	98.7%	99.1%	106.9%	-
	区内認証保育所数		所	計画	2	1	1	1
				実績	2	1	1	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	受託率（認証保育所）	区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数	%	計画	80	78	67	72
				実績	73	78	71	-
				達成率	91.3%	100.0%	106.0%	-
	分類　行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	658,213	397,510	226,890	151,493	167,157	179,982
			実績額	594,071	328,885	187,908	146,683	148,782	-
			執行率	90.3%	82.7%	82.8%	96.8%	89.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	12,159	12,932	6,738	7,199	2,823	3,827
			実績額	12,431	11,812	7,199	2,738	2,937	-
			執行率	102.2%	91.3%	106.8%	38.0%	104.0%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	670,372	410,442	233,628	158,692	169,980	183,809
			実績額	606,502	340,697	195,107	149,421	151,719	-
			執行率	90.5%	83.0%	83.5%	94.2%	89.3%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	204,599	41,017	89,226	48,266	36,795	48,560
			実績額	239,560	77,539	65,465	35,840	34,366	-
			執行率	117.1%	189.0%	73.4%	74.3%	93.4%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	204,599	41,017	89,226	48,266	36,795	48,560
			実績額	239,560	77,539	65,465	35,840	34,366	-
			執行率	117.1%	189.0%	73.4%	74.3%	93.4%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	465,773	369,425	144,402	110,426	133,185	135,249
			実績額	366,942	263,158	129,642	113,581	117,353	-
			執行率	78.8%	71.2%	89.8%	102.9%	88.1%	-



特記事項

保護者助成金の事業費について、「保育料第１子無償化」の実施に際して計上した補正予算額に対し実績額が下回り、執行率が90％を下回りました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	246

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	杉並区児童を受託している施設に対する認証保育所運営費等補助金の交付	18	所	105,596
	認証保育所保育料の負担軽減（延べ人数）	505	人	30,397
	区内認証保育所に対する保育士等キャリアアップ補助金の交付	1	所	6,756
	区内認証保育所に対する宿舎借り上げ補助金の交付	1	所	4,487
	その他（　保育力強化補助金　）			1,546
取組成果	令和7年度は、運営費等を適正に支出するとともに、保育等キャリアアップ補助や宿舎借り上げ補助等を継続して実施し、保育従事者の処遇改善を図りました。また、区内認証保育所施設数は前年度と変わらず1所、受託児童数は延べ25人が減少しましたが、1か月で比較すると約2名の微減となっています。 認証保育所の保育料を助成することにより、認可保育所に代えて認証保育所を利用している保護者の負担を軽減し、認可保育所の利用負担額との公平性を確保しました。令和7年9月からは「保育料第1子無償化」の実施に伴い助成金額・助成要件を拡充し、全ての児童について認可保育所と同等の無償化を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	区内の認証保育所は現在1施設のみですが、認証保育所を希望する利用者は杉並区外の児童も含め一定程度います。そのため、現行制度の枠組みの中で、運営事業者の意向や地域の保育需要、東京都の動向を注視しながら保育の質を維持・向上しつつ、認可保育所の保育料無償化との公平性を保つために利用者の負担軽減を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年8月1日時点の区内認証保育所の杉並区児童延べ受託児童数（4月～8月）は、計120名です。令和7年度は123名のため、ほぼ同数となっています。また、施設の定員数は令和7年度より4名少なくなっていますが、例年、年度後半にかけて児童数が増加する傾向があるため、地域において一定のニーズがあります。区外認証保育所では、令和8年8月1日時点での杉並区児童延べ受託児童数は、9所119名であり、令和7年度同時期と比較すると1所減少し児童数は18名減少しています。これらの傾向より、区内認証保育所の受託児童数は横ばい、区外認証保育所の受託児童数は微減すると見込んでいます。
事業の方向性・改善策	区外認証保育所の受託児童数は年々減少傾向である一方、令和6年度から1所となった区内認証保育所の受託児童数は継続して一定数の利用があります。都の定めにより、認証保育所の運営費については区内区外の両方に支払いを行うため、今後も都の動向を注視し、認証保育所運営事業所との連携を図りながら今後の事業の方向性について確認していきます。 また、区から「保育の必要性の認定」を受けて区内・区外の認証保育所を利用する保護者に対しては、国費・都費の活用により認可保育所等と同等の保育料無償化を図り、保護者の負担軽減に取り組みます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	新規開設や廃止の予定はなく、現状維持が見込まれます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	新規開設や廃止の予定はないため、現状維持の方向性です。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	家庭福祉員			款	04	項	02	目	01	事業	026	整理番号	247
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係					連絡先電話番号	1957	昨年度整理番号	238
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和40年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	03				
令和7年度担当課名	保育課									事業評価区分	一般		

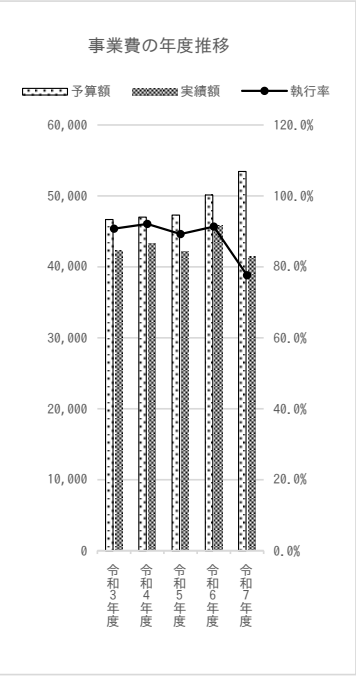
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
0～2歳児の保育の必要な児童	杉並区家庭福祉員制度要綱 杉並区家庭福祉員グループ制度要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○家庭的な保育の実施により0～2歳児の乳幼児の児童福祉の向上を図る。	○保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。 ○都と区で委託費を補助するとともに、安心・安全かつより良い保育の実施に向けて指導等を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	延受託児童数	延受託児童数	人	計画	252	226	223	200
				実績	210	225	185	-
				達成率	83.3%	99.6%	83.0%	-
	家庭福祉員数	家庭福祉員数	人	計画	5	5	5	5
				実績	5	5	5	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	受託率（家庭福祉員）	延受託児童数÷延定員数	%	計画	100	90	88	79
				実績	83	89	73	-
				達成率	83.0%	98.9%	83.0%	-
	分類　行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	46,675	47,012	47,302	50,131	53,447	54,140
			実績額	42,365	43,301	42,218	45,797	41,493	-
			執行率	90.8%	92.1%	89.3%	91.4%	77.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	14,625	13,349	13,558	11,971	3,850	4,984
			実績額	13,349	14,473	14,482	3,765	4,628	-
			執行率	91.3%	108.4%	106.8%	31.5%	120.2%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	61,300	60,361	60,860	62,102	57,297	59,124
			実績額	55,714	57,774	56,700	49,562	46,121	-
			執行率	90.9%	95.7%	93.2%	79.8%	80.5%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	6,925	5,172	5,200	8,619	5,273	11,749
			実績額	5,462	6,080	2,837	5,964	4,876	-
			執行率	78.9%	117.6%	54.6%	69.2%	92.5%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	6,925	5,172	5,200	8,619	5,273	11,749
			実績額	5,462	6,080	2,837	5,964	4,876	-
			執行率	78.9%	117.6%	54.6%	69.2%	92.5%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	54,375	55,189	55,660	53,483	52,024	47,375
			実績額	50,252	51,694	53,863	43,598	41,245	-
			執行率	92.4%	93.7%	96.8%	81.5%	79.3%	-



特記事項

令和7年度においては、受託率の低下により予算に対する執行率が90％を下回りました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	247

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	運営委託	4	所	36,222
	保育士等キャリアアップ補助金の交付	4	所	4,194
	保育力強化補助金の交付	4	所	756
	その他（　巡回健康診断委託、賃借料等　）			321
取組成果	家庭的な雰囲気で保育を行う家庭福祉員及び家庭福祉員グループ制度は受託率が安定していましたが、令和7年度においては減少し、家庭福祉員3所、家庭福祉員グループ1所で、受託児童数は185人（令和6年度比40人減）でした。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	平成27年度は18所で運営していましたが、認可化移行が進み令和7年度は4所の運営となっており、年度末には1所が閉所となるなど、運営状況に変化が生じています。受託率の低下が課題となっていますが、現在存続している家庭福祉員からは、運営を継続したいとの希望があります。そのため、こうした状況を踏まえ、運営事業者に寄り添い状況を把握しつつ、既存施設の安定的な運営の確保や保育の質の維持・向上に向けた対応が求められます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年度の活動指標及び成果指標の計画値は、家庭福祉員グループ1所を含む家庭福祉員5人を前提として設定していましたが、同グループが令和7年度末をもって廃止となったため、現年度の実績評価は、家庭福祉員3人・3施設を対象として行っています。令和8年8月1日時点における延受託児童数（4月から7月までの累計）は50人、延受託率は66％となっており、前年同時期と比較して3人減少しています。家庭福祉員が所在する地域においては保育定員に一定の余裕が生じている状況にありますが、少人数による家庭的な保育を希望する保護者のニーズは引き続き存在しており、利用実績は年度ごとの申込み状況等により変動しているものと考えております。
事業の方向性・改善策	既存の家庭福祉員については、それぞれの運営状況や今後の意向を踏まえながら、事業の継続に向けた必要な支援を引き続き行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和9年度予算については、家庭福祉員グループ1所の閉所に伴い事業費の減額が見込まれるものの、委託料における人件費相当分の増額を見込んでいることから、予算規模全体では前年度と概ね同水準を維持する見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	既存の家庭福祉員については、保育料無償化や0歳児人口の動向を踏まえた今後の保育需要の変化を見極めながら、各家庭福祉員の意向を確認し、事業継続に向けた運営支援を行っていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	グループ保育室の運営			款 04	項 02	目 01	事業 027	整理番号	248
現担当課名	保育課	係名	保育施設給付係			連絡先電話番号	1373	昨年度整理番号	239
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成13年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

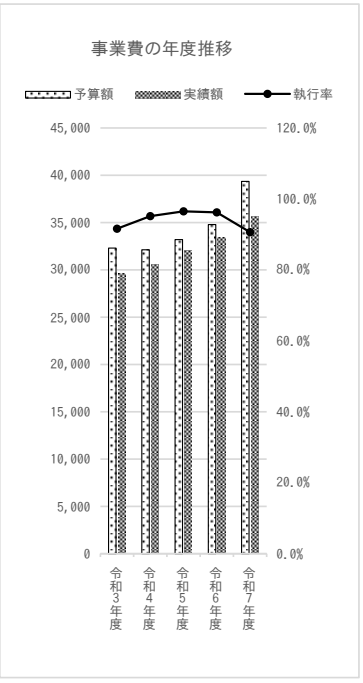
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
保護者が就労しているなどで保育を必要とする就学前の0～2歳の乳幼児	杉並区グループ保育事業運営要綱 杉並区認証保育所等保育料負担軽減事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保育需要の高い乳幼児保育の待機児童の解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。	○区が提供する保育施設において、区が認定した保育者によるグループに対し、保育の運営を委託する。 ○グループ保育室の利用者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の助成を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	受託児童数（グループ保育室）	延受託児童数	人	計画	264	264	258	252
				実績	240	243	239	-
				達成率	90.9%	92.0%	92.6%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	受託率（グループ保育室）	延受託児童数÷延定員数	%	計画	100	100	98	95
				実績	95	96	90	-
				達成率	95.0%	96.0%	91.8%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	32,304	32,124	33,200	34,791	39,352	42,667
			実績額	29,591	30,565	32,038	33,472	35,665	-
			執行率	91.6%	95.1%	96.5%	96.2%	90.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	7,313	6,674	6,821	6,111	1,626	2,492
			実績額	4,756	7,237	7,283	2,567	3,115	-
			執行率	65.0%	108.4%	106.8%	42.0%	191.6%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	39,617	38,798	40,021	40,902	40,978	45,159
			実績額	34,347	37,802	39,321	36,039	38,780	-
			執行率	86.7%	97.4%	98.3%	88.1%	94.6%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	1,820	1,742	7,092
			実績額	0	0	43,103	8,499	5,420	-
			執行率	-	-	-	467.0%	311.1%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	1,820	1,742	7,092
			実績額	0	0	43,103	8,499	5,420	-
			執行率	-	-	-	467.0%	311.1%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	39,617	38,798	40,021	39,082	39,236	38,067
			実績額	34,347	37,802	-3,782	27,540	33,360	-
			執行率	86.7%	97.4%	-9.5%	70.5%	85.0%	-



特記事項

保護者助成金の事業費について、「保育料第１子無償化」の実施に際して計上した補正予算額に対し実績額が下回り、執行率が90％を下回りました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	248

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	保育受託（延受託児童数）	239	人	25,740
	歯科検診委託経費	1	回	54
	格差是正保育料補助(延人数)	217	人	9,784
	とうきょうすくわくプログラム推進事業	1	所	43
	その他（　運営経費		）	44
取組成果	令和7年度においては、区内グループ保育室1所定員21名で、延受託児童数は239名(令和6年度比4名減)となりました。また、令和7年9月からの「保育料第1子無償化」の取り組みにより、所得階層にかかわらず全ての受託児童について保育料の無償化を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	桃井グループ保育室はゆうゆう桃井館の施設内で保育事業を運営しており、建物の老朽化が進行している状況にありますが、地域における保育需要を踏まえ、当面は事業を継続していきます。また、利用者の負担軽減を図るため、保育料助成金の支給についても引き続き実施します。なお、現時点ではゆうゆう桃井館の具体的な改築計画はありませんが、今後の建物の状態や運営事業者の意向、保育需要等を総合的に勘案しながら、引き続き事業の方向性について検討していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年8月1日時点での延べ受託児童数（4月～8月）は計78名、延べ受託率は74％と目標値を下回っていますが、例年期中後半にかけて増える傾向にあります。
事業の方向性・改善策	保育人材の確保及び定着並びに保育の質の維持・向上を図るため、委託料における人件費相当分の見直しについて検討します。あわせて、保育需要や運営事業者の意向を踏まえながら、安定的な事業運営に向けた支援を行い、利用者ニーズに応じた事業運営を推進していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和9年度予算については、委託料における人件費相当分の見直しを検討していることから、予算規模全体では前年度を上回る見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	保育人材の確保及び定着並びに保育の質の維持・向上を図るため、委託料における人件費相当分の見直しについて検討します。あわせて、保育需要や運営事業者の意向を踏まえながら、安定的な事業運営に向けた支援を行い、利用者ニーズに応じた事業運営を推進していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	私立幼稚園等の支援			款	04	項	02	目	01	事業	028	整理番号	249
現担当課名	保育課		係名	子供園幼稚園係				連絡先電話番号	1302			昨年度整理番号	240
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成19年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	04					
令和7年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

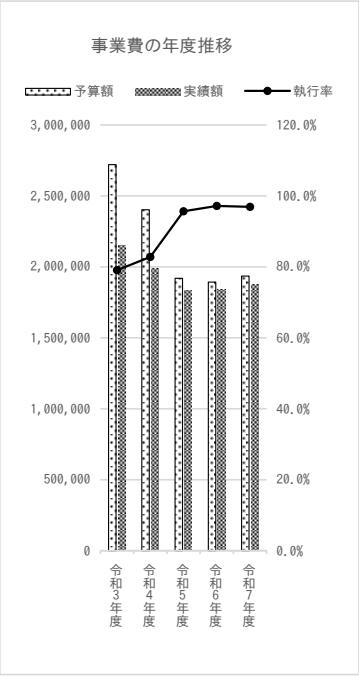
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
認定こども園・幼稚園を利用する支給認定子ども	子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。	○子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給付費を支払う。 ○私立幼稚園園児保護者に対し、助成金（入園料・保育料等）を支払う。 ○私立幼稚園設置者に対し、運営経費の一部補助を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	施設等利用給付（預かり保育）実施園数（区内新制度園・未移行園数）	施設等利用給付の対象となる私立幼稚園のうち、預かり保育を実施している新制度園・未移行園数	園	計画	36	35	30	32
				実績	32	31	32	-
				達成率	88.9%	88.6%	106.7%	-
	一時預かり事業（幼稚園型）実施園数	一時預かり事業（幼稚園型）実施園数（区外実施園を含む）	園	計画	25	25	27	30
				実績	25	27	28	-
				達成率	100.0%	108.0%	103.7%	-
成果指標	施設等利用給付延べ児童数（新制度園・未移行園）	施設等利用給付の対象となる私立幼稚園等（新制度園・未移行園）に在籍している延べ児童数	人	計画	64,026	46,854	45,844	44,652
				実績	44,775	40,168	36,887	-
				達成率	69.9%	85.7%	80.5%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	一時預かり事業（幼稚園型）延べ利用児童数	一時預かり事業（幼稚園型）のスポット及び長時間保育を利用している延べ児童数	人	計画	113,620	98,960	103,243	110,848
				実績	93,102	94,845	98,614	-
				達成率	81.9%	95.8%	95.5%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	2,720,496	2,402,547	1,919,468	1,892,812	1,935,177	2,212,915
			実績額	2,151,167	1,989,287	1,836,360	1,839,456	1,875,555	-
			執行率	79.1%	82.8%	95.7%	97.2%	96.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	33,247	39,880	40,010	31,642	40,657	42,275
			実績額	39,880	40,093	40,850	33,796	37,054	-
			執行率	120.0%	100.5%	102.1%	106.8%	91.1%	-
	上記以外の職員		予算額	1,814	3,675	3,678	7,614	4,643	4,906
			実績額	3,675	3,678	3,807	9,286	4,906	-
			執行率	202.6%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	2,755,557	2,446,102	1,963,156	1,932,068	1,980,477	2,260,096
			実績額	2,194,722	2,033,058	1,881,017	1,882,538	1,917,515	-
			執行率	79.6%	83.1%	95.8%	97.4%	96.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	1,796,178	1,620,740	1,570,451	1,321,399	1,223,730	1,400,688
			実績額	1,744,849	1,559,049	1,514,741	1,194,278	1,244,609	-
			執行率	97.1%	96.2%	96.5%	90.4%	101.7%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	1,796,178	1,620,740	1,570,451	1,321,399	1,223,730	1,400,688
			実績額	1,744,849	1,559,049	1,514,741	1,194,278	1,244,609	-
			執行率	97.1%	96.2%	96.5%	90.4%	101.7%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	959,379	825,362	392,705	610,669	756,747	859,408
			実績額	449,873	474,009	366,276	688,260	672,906	-
			執行率	46.9%	57.4%	93.3%	112.7%	88.9%	-



特記事項

活動指標「施設等利用給付（預かり保育）実施園数（区内新制度園・未移行園数）」については、保護者ニーズの多様化への対応や保育所との機能面を補完する取組として、預かり保育を実施する園が増加しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	249

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	施設型給付費の支給（私立幼稚園・認定こども園等）	4,461	人	365,603
	施設等利用給付費（保育料及び預かり保育料）	9,560	人	881,404
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	35,017	人	364,522
	私立幼稚園に対する補助金（一時預かり事業（幼稚園型）、園外保育）	98,614	人	217,497
	その他（　副食費援助分の支給、印刷など事務経費　）			46,529
取組成果	区内私立幼稚園については、休園中の園を除く32園全園で預かり保育が実施され、保護者の就労等に対応した受入体制の整備が進み、教育時間外の預かりを通じて保育需要への対応が図られました。各園に対しては施設型給付により基礎的な教育・保育の提供を支え、さらに預かり保育の実施状況に応じた補助金を交付することで、安定的な教育・保育の提供につながりました。 また、保護者に対しては、施設等利用給付費等の支給により経済的負担の軽減を図り、子育て支援の充実に寄与しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	幼稚園入園対象年齢の児童（3歳児から5歳児）は令和6年4月1日時点11,809人から令和7年4月1日時点11,523人（対令和6年度比97.6%）と概ね横ばいで推移している一方で、成果指標「施設等利用給付延べ児童数（新制度園・未移行園）」は、令和6年度40,168人から令和7年度36,887人（対令和6年度比91.8%）に減少しており、幼稚園需要は低下しています。 また、成果指標「一時預かり事業（幼稚園型）延べ利用児童数」は、令和6年度実績94,845人から令和7年度実績98,614人（対令和6年度比104.0%）へ増加していることから、従来の教育機能に加え、長時間の預かりなど保育機能を求めるニーズの高まりが見られます。 これらの動向を踏まえると、幼稚園需要については、量的な縮小と利用内容に変化が生じており、今後の園児の受入に当たっては、保護者の多様なニーズを捉えていく必要があります。 なお、各指標や事業費に係る達成率が低い背景には、これらの動向を十分に織り込めていなかったことにより、計画値と実績に乖離が生じました。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対する補助については、国の要綱改正に伴い、副食費補助額を令和8年4月から月額4,900円から5,100円へ増額するとともに、保育料補助等についても令和8年10月から各補助単価を増額する予定です。 また、施設型給付については、令和8年度から３園が新制度に移行したことに伴い、令和7年度と比較して増額した予算（約2億5千万円増）を計画通り執行する見込みです。加えて、心身障害児の受入れに対する補助金についても、令和8年度から補助単価を見直し、年額20万円から月額3万5千円へ拡充しています。当該補助金については、今後申請受付を行う予定であり、対象となる園児への支援につながるよう制度の周知を図っていきます。
事業の方向性・改善策	在籍児童数の減少が見られる一方で、預かり保育など保育機能へのニーズは高まっていることから、私立幼稚園等が地域の教育・保育施設として安定的に運営できるよう支援を継続していきます。 また、私立幼稚園連合会との意見交換や各園へのアンケート等を通じて利用実態や保護者ニーズの把握に努め、幼児教育を安定的に提供する教育機能を維持するとともに、預かり保育など保育機能に対する支援策を検討し、子育て家庭が安心して利用できる環境の確保を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	各幼稚園等に対する給付費や補助事業については、利用児童数に応じて変動がありますが、私立幼稚園の安定的な運営を継続して図る必要があるため、事業全体としては現状維持を見込みます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	幼稚園利用者数は減少傾向にある一方で、預かり保育等に対するニーズの高まりを踏まえ、利用実態や保護者ニーズの変化を的確に把握しながら、私立幼稚園等への支援を継続し、安定的な園運営の確保を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ファミリー・サポート・センター				款	04	項	02	目	01	事業	029	整理番号	250
現担当課名	地域子育て支援課			係名	子育て支援係				連絡先電話番号	1396			昨年度整理番号	241
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	02					
令和7年度担当課名	地域子育て支援課								事業評価区分	一般				

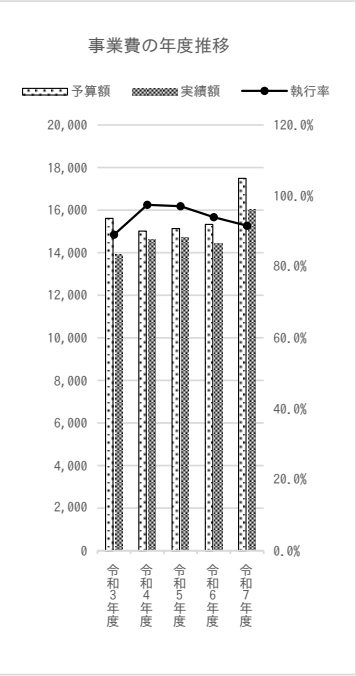
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
子育て支援が必要な区民とその子ども	杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 東京都ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指す。	○子育て支援が必要な区民（利用会員）と支援ができる区民(協力会員)の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	会員数		人	計画	1,800	1,800	1,500	1,500
				実績	1,108	1,050	1,035	-
				達成率	61.6%	58.3%	69.0%	-
	依頼件数		件	計画	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	4,968	3,931	4,569	-
				達成率	99.4%	78.6%	91.4%	-
成果指標	活動回数		回	計画	4,500	4,500	4,500	4,500
				実績	4,354	3,457	4,093	-
				達成率	96.8%	76.8%	91.0%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	援助活動率	活動回数÷依頼件数	%	計画	100	100	100	100
				実績	87.6	87.9	89.6	-
				達成率	87.6%	87.9%	89.6%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	15,613	15,014	15,133	15,329	17,492	22,552
			実績額	13,906	14,637	14,694	14,410	16,022	-
			執行率	89.1%	97.5%	97.1%	94.0%	91.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	3,401	4,172	3,327	5,441	3,422	6,408
			実績額	3,587	3,743	3,348	5,989	5,073	-
			執行率	105.5%	89.7%	100.6%	110.1%	148.2%	-
	上記以外の職員		予算額	363	0	0	0	0	0
			実績額	368	0	0	0	0	-
			執行率	101.4%	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	19,377	19,186	18,460	20,770	20,914	28,960
			実績額	17,861	18,380	18,042	20,399	21,095	-
			執行率	92.2%	95.8%	97.7%	98.2%	100.9%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	8,066	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
			実績額	5,400	5,400	5,400	5,400	5,732	-
			執行率	66.9%	100.0%	100.0%	100.0%	106.1%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	8,066	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
			実績額	5,400	5,400	5,400	5,400	5,732	-
			執行率	66.9%	100.0%	100.0%	100.0%	106.1%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	11,311	13,786	13,060	15,370	15,514	23,560
			実績額	12,461	12,980	12,642	14,999	15,363	-
			執行率	110.2%	94.2%	96.8%	97.6%	99.0%	-



特記事項

令和7年度事業費は、委託料に含まれる人件費の増加及びシステム費用の追加によって令和6年度と比較して増加しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	250

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ファミリー・サポート・センター事業委託	1	所	16,022
	その他（　　）			0
取組成果	令和7年度の会員数は、利用会員801名、協力会員230名、利用協力会員4名となり、令和6年度と比較して、利用会員は16名減少、協力会員は2名減少しました。一方で、総活動時間は4,173時間となり、令和6年度と比較して180時間増加しました。また、依頼件数は4,569件となり、令和6年度と比較して638件増加しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	依頼件数及び活動時間は増加しており、支援ニーズが高まっている一方、会員数は利用会員・協力会員ともに減少傾向にあり、特に協力会員の確保が課題となっています。令和7年度は、区公式SNSや動画による周知を行いましたが、協力会員の増加には結びつきませんでした。その要因として、協力会員登録に必要な研修への参加負担があることが考えられます。引き続き、協力会員の確保に向けた周知の取組を継続するとともに、研修の内容や実施方法について見直しを進めていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	協力会員の確保に向けて、区ホームページ等において協力会員の募集を行い、制度の周知を図っています。また、協力会員登録に必要な研修については、参加者の負担軽減のための実施方法の見直しについて検討を進めています。さらに、利用会員の入会面接予約のオンライン化を実施するとともに、クラウド型データ管理システムを導入し、支援依頼や活動報告書の提出等の手続をシステム上で行えるようにすることで、会員等の利便性向上及び事務手続の効率化を図りました。
事業の方向性・改善策	協力会員数は減少傾向にある一方で、依頼件数は増加傾向にあります。利用者ニーズに適切に対応するため、引き続き協力会員の確保に取り組みます。また、協力会員の登録に必要な研修については、活動に必要な知識や技能の習得を確保しつつ、参加者の負担軽減につながる実施方法を検討していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	協力会員数は減少傾向にあるものの、依頼件数は増加傾向にあり、地域で育児の援助を希望する者と当該援助を提供したい者の相互援助活動を支援する事業として一定の役割を果たしていることから、事業規模は現状維持とし、支援の継続を図ります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	利用会員の入会面接予約のオンライン化やクラウドシステムの活用により、会員等の利便性向上及び事務手続の効率化が図られたことで、現行の事業手法は有効に機能しています。一方、協力会員の確保については依然として課題であるため、動画等を活用した事業周知などの既存の取組について委託事業者と効果検証を継続し、その結果を踏まえながら周知方法や研修内容などについて改善を行います。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	病児・病後児保育			款 04	項 02	目 01	事業 030	整理番号	251
現担当課名	保育課	係名	保育支援係			連絡先電話番号	1954	昨年度整理番号	242
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

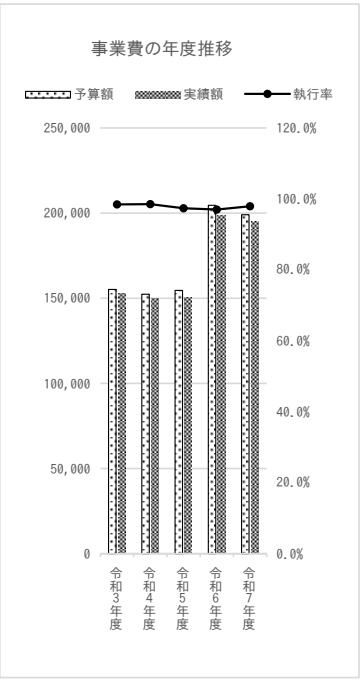
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
病気やケガの症状安定期から回復期までで通園が困難な時期の乳幼児	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱 杉並区病児・病後児保育事業実施事務要領
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○病気やケガの症状安定期からでも安心して預ける場所を確保することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	○医療機関内等に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガを理由に保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	施設数	病児保育室施設数	所	計画	4	5	5	5
				実績	4	5	5	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	延利用可能枠数	病児保育室延利用可能枠数	人	計画	6,810	6,810	8,220	8,220
				実績	6,332	7,355	7,612	-
				達成率	93.0%	108.0%	92.6%	-
成果指標	延利用者数	病児保育室利用者数	人	計画	3,422	3,512	5,014	5,014
				実績	3,841	4,078	3,819	-
				達成率	112.2%	116.1%	76.2%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	受託率	延利用者数÷延利用可能枠数	%	計画	50	52	61	61
				実績	61	55	50	-
				達成率	122.0%	105.8%	82.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	155,175	152,372	154,609	204,589	199,041	202,770
			実績額	152,770	150,133	150,540	198,462	194,924	-
			執行率	98.5%	98.5%	97.4%	97.0%	97.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	8,333	7,592	15,471	23,439	22,930	24,831
			実績額	7,592	8,235	16,491	22,930	21,894	-
			執行率	91.1%	108.5%	106.6%	97.8%	95.5%	-
	上記以外の職員		予算額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	4,906
			実績額	1,838	1,839	2,665	2,322	2,453	-
			執行率	101.3%	100.1%	144.9%	122.0%	105.6%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	165,322	161,802	171,919	229,932	224,293	232,507
			実績額	162,200	160,207	169,696	223,714	219,271	-
			執行率	98.1%	99.0%	98.7%	97.3%	97.8%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	60,654	59,674	80,857	102,430	95,827	99,821
			実績額	96,476	80,854	74,112	103,396	68,737	-
			執行率	159.1%	135.5%	91.7%	100.9%	71.7%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	60,654	59,674	80,857	102,430	95,827	99,821
			実績額	96,476	80,854	74,112	103,396	68,737	-
			執行率	159.1%	135.5%	91.7%	100.9%	71.7%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	104,668	102,128	91,062	127,502	128,466	132,686
			実績額	65,724	79,353	95,584	120,318	150,534	-
			執行率	62.8%	77.7%	105.0%	94.4%	117.2%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	251

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	運営委託	5	所	179,606
	病児保育室賃借料の支出	1	所	3,000
	保育士等キャリアアップ補助	4	所	6,405
	病児保育予約システム導入	5	所	3,366
	その他（　保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費補助、運営事務費　）			2,547
取組成果	病気などで、集団保育が困難な児童を一時的に預かる病児・病後児保育について、令和8年3月利用分から、インターネット上でリアルタイムでの空き状況の確認や利用予約ができる病児保育予約システムを導入し、保護者が利用手続きを行いやすい環境を整えました。 病児保育の利用に必要な事前利用登録については、令和6年度に電子申請を導入したこともあり、令和7年度の登録者数は7,230人と令和6年度に比べ486人、7％増加しました。延利用者数は、感染症の流行状況の影響などもあり、3,819人と令和6年度に比べ259人、6％の減少となりました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和6年度に5所目の病児保育室を開設し、令和7年度にはインターネット上でリアルタイムに空き状況の確認や利用予約を可能とする病児保育予約システムを導入し、病児保育事業の充実を図りました。しかしながら、現在の設置場所は荻窪・西荻窪地域に集中していることから、今後、病児保育室の新規開設を検討する際には、可能な限り地域バランスを考慮する必要があります。また、共働き世帯の増加に伴い、1人での留守番が難しい小学校低学年の児童が体調不良となった際の預かり先が不足しており、課題となっています。 共働き世帯の増加に加え、杉並区子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査において、「子どもの病気やけがにより、定期的に利用している施設が利用できなかった」との回答が64％と半数以上を占めていることから、今後も病児保育事業の充実を図ることが重要です。 このため、電子申請による事前利用登録の促進を図るとともに、導入した予約システムを引き続き安定的に運用し、保護者の利便性向上を図る必要があります。また、地域バランスを考慮した設置が可能となるよう、区内の医療機関や保育園運営事業者への働きかけ等を継続して行うことが求められます。加えて、小学校低学年の児童の体調不良時の預かり先についても検討を進める必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年7月末までの利用者数は、1,231人（受託率は46％）であったのに対し、令和8年度同時期の利用者数は1,523人（受託率58.7％、令和7年度比292人増、23.7％増）となりました。利用者数増加の要因としては、手足口病の流行による影響が考えられます。また、予約システム導入による利便性向上も利用状況に影響しているものと推測されますが、その効果については引き続き検証が必要です。 前年同時期と比較した7月末時点の増加傾向が年度末まで続くと仮定した場合、利用者数は4,724人程度となる見込みです。ただし、今後の感染症の流行状況により、利用者数は増減するものと認識しています。
事業の方向性・改善策	引き続き、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病児・病後児保育事業を実施します。病児保育室は区内に５所ありますが、地域バランスを考慮した設置ができるよう、区内医療機関や保育園運営事業者への働きかけ等を行います。 また、小学校低学年の児童の体調不良時の預かり先確保に向けて、現在運営している５所のうち１所において、小学生を対象とした病児保育事業について検討し、令和9年度からの実施を目指します。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	小学生を対象とした病児保育事業の開始にあたり、既存の病児保育室の改修や小学生用備品の購入に対する補助が必要となることから、事業コストは拡充を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	保護者の子育てと就労の両立を支援する病児保育室を引き続き運営するとともに、令和9年度から病児保育室1所において小学生（小学1年生から3年生まで）の受け入れを目指しています。また、その実施状況を検証しながら、他の病児保育室での受け入れについても検討を進めます。 さらに、令和8年3月利用分から導入した予約システムについては、導入後間もないことから、必要な改善を行うとともに安定的な運用を継続し、保護者の利便性向上を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	民営母子生活支援施設に対する保護委託			款	04	項	02	目	01	事業	031	整理番号	252
現担当課名	杉並福祉事務所			係名	高円寺事務所相談係					連絡先電話番号	4303	昨年度整理番号	243
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和40年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	06				
令和7年度担当課名	杉並福祉事務所									事業評価区分	一般		

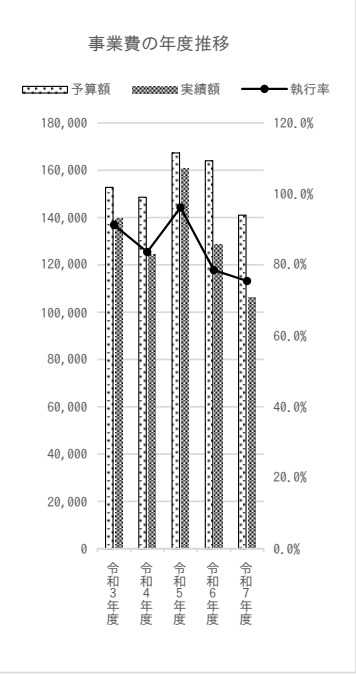
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性が保護者であって、その監護すべき児童の福祉に欠ける場合において、その保護者と児童	児童福祉法第23条、51条、53条、55条、56条 杉並区児童福祉法施行細則第1、9、10、11条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○母子の安定した生活の場を確保するとともに、退所後も自立した生活ができるよう、継続的な支援を行う。	○生活上又は経済的な問題を抱え、児童の養育が十分にできない母親と児童を、母子生活支援施設に入所させ、安定した生活と自立の促進を支援する。また、退所後も相談・支援を継続し、母子の健全な成長を見守る。 ○入所した母子生活支援施設に保護委託費用の支払を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	入所世帯数	年度当初実数＋年度途中入所実数	世帯	計画	30	35	35	35
				実績	34	28	23	-
				達成率	113.3%	80.0%	65.7%	-
	入所人数	年度当初実数＋年度途中入所実数	人	計画	75	80	80	80
				実績	82	66	51	-
				達成率	109.3%	82.5%	63.8%	-
成果指標	退所（自立）世帯数		世帯	計画	10	12	12	12
				実績	16	13	13	-
				達成率	160.0%	108.3%	108.3%	-
	分類　社会成果（課題）指標							
	退所（自立）人数		人	計画	25	30	30	30
				実績	41	31	28	-
				達成率	164.0%	103.3%	93.3%	-
	分類　社会成果（課題）指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	152,766	148,594	167,321	164,010	141,024	140,346
			実績額	139,443	124,267	160,895	128,798	106,420	-
			執行率	91.3%	83.6%	96.2%	78.5%	75.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	11,904	10,012	12,560	13,477	16,513	21,271
			実績額	12,264	13,475	13,980	14,032	17,533	-
			執行率	103.0%	134.6%	111.3%	104.1%	106.2%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	164,670	158,606	179,881	177,487	157,537	161,617
			実績額	151,707	137,742	174,875	142,830	123,953	-
			執行率	92.1%	86.8%	97.2%	80.5%	78.7%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	382	231	160	378	635	722
			実績額	150	378	635	722	315	-
			執行率	39.3%	163.6%	396.9%	191.0%	49.6%	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	104,128	101,113	116,440	128,416	96,318	77,416
			実績額	78,326	100,218	108,244	88,588	69,540	-
			執行率	75.2%	99.1%	93.0%	69.0%	72.2%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	104,510	101,344	116,600	128,794	96,953	78,138
			実績額	78,476	100,596	108,879	89,310	69,855	-
			執行率	75.1%	99.3%	93.4%	69.3%	72.1%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	60,160	57,262	63,281	48,693	60,584	83,479
			実績額	73,231	37,146	65,996	53,520	54,098	-
			執行率	121.7%	64.9%	104.3%	109.9%	89.3%	-



特記事項

令和6年度実績と比較して、母子生活支援施設への新規入所世帯が減少したことにより事業費が減少し、それに伴い執行率も低下しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	252

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	国基準保護費（扶助費）の支給	159	世帯	96,440
	区加算保護費（扶助費）の支給	124	世帯	8,461
	区単独加算保護費（扶助費）の支給	124	世帯	1,519
	その他（　　）			0
取組成果	施設の協力を得ながら児童の安定した養育環境を確保し、母子世帯の自立を目標として、入所者とともに自立支援の計画を策定し、支援を行いました。 また、施設の新規入所や継続利用及び広域利用について検討を行い、限られた施設の入所枠を有効に活用しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	民営母子生活支援施設には、経済的な困窮を理由とする入所者に加え、近年ではＤＶ被害、養育等の様々な困難を抱える方も多く入所しています。そのため入所前から退所後まで、継続した相談援助を行い、母子の自立を支援していく必要があります。 令和7年度は令和6年度と比較して母子生活支援施設への入所世帯数が減少しましたが、様々な問題を抱える母子世帯にとって本事業がセーフティーネットとして大切な役割を果たしているものと考えます。母子世帯の緊急時における安全の確保及び一時保護を迅速に行うとともに、その心身の健康の回復や自立して生活するための支援等の充実を図っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年7月末までの母子生活支援施設の新規入所は4世帯で、昨年度と同水準で推移しており、年度末までの執行額についても昨年度と同程度を見込んでいます。また、退所世帯は1世帯あり、退所後も転居先自治体や施設と連携しながら、継続的な支援につながるよう調整を行いました。 日常的な母子相談では、生活困窮や資金貸付に関する内容が多くみられます。その中で、自立に向けた支援として母子生活支援施設への入所が有効と考えられる場合には、積極的に情報提供を行い、母子世帯が適切な支援につながるよう取り組んでいます。
事業の方向性・改善策	母子世帯を取り巻く状況やニーズは多様化しており、施設の情報提供を行っても入所に至らないケースがあります。このため、それぞれの世帯が抱える課題や不安に寄り添いながら相談援助を行い、支援につながるよう取り組みます。 また、入所世帯の自立を促進するため、施設及び入所者と協働して自立支援計画を策定し、計画的に入所生活を送ることができるよう支援を行います。 さらに、相談者や入所者の意思を尊重した支援を実施するため、関係機関及び入所施設との連携を強化し、入所前から退所後まで切れ目のない支援体制の充実を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	母子世帯の安全確保と自立支援のため、今後も母子生活支援施設を必要とする世帯が適切に利用できるよう事業を継続します。 また、支援ニーズに確実に対応できるよう、予算規模は現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	母子生活支援施設は、母子世帯の安全確保と自立の促進を図る上で重要な役割を担っているため、今後も事業を継続します。 入所者の自立と退所後の地域生活の安定に向け、施設や関係機関と連携しながら、自立支援計画に基づく継続的な支援の充実を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学童クラブ事業				款 04	項 02	目 01	事業 034	整理番号	254	
現担当課名	児童青少年課			係名 管理係・学童クラブ整備担当				連絡先電話番号	4402	昨年度整理番号	245
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和39年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 05	03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	児童青少年課							事業評価区分	一般		

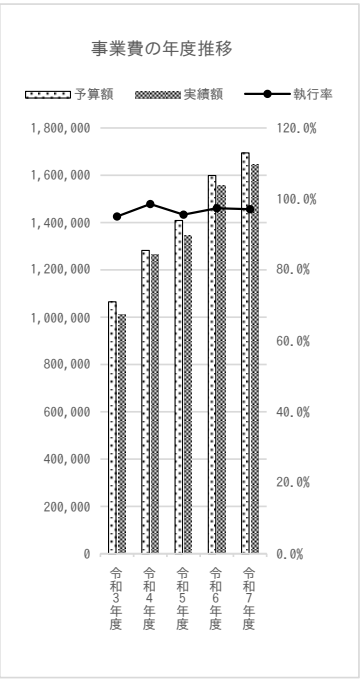
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
保護者が就労等で昼間留守になる家庭の区内在住・在学の小学生	児童福祉法第6条の3第2項 杉並区児童青少年センター及び児童館条例､同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○家庭、学校、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るなど、児童の健全育成支援を目的とする。	○児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業として、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、児童一人ひとりを尊重し、安心・安全に、楽しく過ごせる放課後等の集団生活の場を提供する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	学童クラブ数		か所	計画	51	52	53	55
				実績	51	53	53	-
				達成率	100.0%	101.9%	100.0%	-
	受入可能枠	4月時点の受入可能枠	人	計画	6,131	6,324	6,445	6,504
				実績	6,287	6,360	6,445	-
				達成率	102.5%	100.6%	100.0%	-
成果指標	入会児童数	4月時点の入会児童数	人	計画	6,013	6,178	6,244	6,758
				実績	6,047	6,178	6,232	-
				達成率	100.6%	100.0%	99.8%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	待機児童数	翌年4月時点の待機児童数	人	計画	150	100	100	80
				実績	388	512	537	-
				達成率	258.7%	512.0%	537.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	1,065,026	1,282,200	1,408,792	1,599,023	1,694,595	1,984,061
			実績額	1,012,265	1,263,716	1,346,285	1,557,020	1,645,408	-
			執行率	95.0%	98.6%	95.6%	97.4%	97.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	663,572	690,621	707,155	774,646	750,073	779,334
			実績額	683,902	726,112	769,244	804,954	816,382	-
			執行率	103.1%	105.1%	108.8%	103.9%	108.8%	-
	上記以外の職員		予算額	105,212	94,448	92,318	114,400	161,251	206,739
			実績額	95,550	95,628	121,824	148,576	170,385	-
			執行率	90.8%	101.2%	132.0%	129.9%	105.7%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	1,833,810	2,067,269	2,208,265	2,488,069	2,605,919	2,970,134
			実績額	1,791,717	2,085,456	2,237,353	2,510,550	2,632,175	-
			執行率	97.7%	100.9%	101.3%	100.9%	101.0%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	230,476	242,909	256,355	288,645	284,333	287,584
			実績額	223,097	249,073	264,103	277,622	283,290	-
			執行率	96.8%	102.5%	103.0%	96.2%	99.6%	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	467,610	471,505	517,903	505,224	547,984	364,355
			実績額	442,098	537,244	397,988	534,491	556,893	-
			執行率	94.5%	113.9%	76.8%	105.8%	101.6%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	698,086	714,414	774,258	793,869	832,317	651,939
			実績額	665,195	786,317	662,091	812,113	840,183	-
			執行率	95.3%	110.1%	85.5%	102.3%	100.9%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	1,135,724	1,352,855	1,434,007	1,694,200	1,773,602	2,318,195
			実績額	1,126,522	1,299,139	1,575,262	1,698,437	1,791,992	-
			執行率	99.2%	96.0%	109.9%	100.3%	101.0%	-



特記事項

成果指標の待機児童数は、計画（目標値）よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	254

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学童クラブ運営業務委託	26	所	1,563,272
	民間学童クラブ運営費助成	2	所	22,507
	おやつ代助成	362	人	7,042
	福祉サービス第三者評価事業	10	所	4,400
	その他（　事業費ほか　）			48,187
取組成果	区立学童クラブ（直営27クラブ、委託26クラブ）について、通常の運営業務のほか、医療的ケアが必要な児童のいるクラブへの看護師派遣や、待機児童を対象として、児童館の開館前の時間帯を利用可能とするおはようタイム事業などを実施しました。 また、民間学童クラブへの運営費補助（令和7年度実績2所）、区立学童クラブを利用している就学援助受給世帯へのおやつ代の助成（令和7年度実績362人）を実施したほか、夏休み等の学校長期休業期間中の配食サービスを開始しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	小学校児童数の増加や共働き世帯の増加等を背景に、学童クラブの需要は引き続き高い水準で推移しており、受入枠の拡大を進めているものの、待機児童の解消には至っていない状況にあります。学童クラブは放課後の居場所として重要な役割を担っており、需要の増加に的確に対応するための体制整備が引き続き求められています。 こうした状況を踏まえ、学童クラブの施設整備や受入枠拡大に加え、「杉並区子どもの居場所づくり基本方針」に基づく放課後等居場所事業の充実・全校実施を着実に進めることで、学童クラブ待機児童の受け皿となる多様な居場所の確保を図ります。 また、令和９年度から予定している、学童クラブ利用対象の見直し（原則1～3年生及び障害のある児童）については、現在の待機児童の実態や利用ニーズ、他自治体の動向等を総合的に整理し、円滑な制度移行に向けた検討を進める必要があります。 さらに、学童クラブの量的整備に加え、運営の質の確保、安全管理体制の強化が求められています。 なお、待機児童の放課後の過ごし方や今後の入会動向を把握するための実態調査を行ったところ、令和8年4月1日時点で537人であった待機児童数は、5月1日時点で372人まで減少しています。 今後、実態把握での保護者の意見も参考にしながら、放課後の居場所の充実に向けて、検討してまいります。 【平成28年4月】　受入枠4,370人、入会児童4,018人、待機児童84人 【令和8年4月】　受入枠6,445人、入会児童6,232人、待機児童537人 （5月：入会児童6,198人、待機児童372人）
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	区立学童クラブの運営を着実に実施するとともに、医療的ケア児への看護師派遣や待機児童対策としてのおはようタイム事業を実施するなど、安全・安心な放課後の居場所の確保に努めます。また、引き続き福祉サービス第三者評価の受審により、育成環境の向上や質の高いサービスの提供を図ります。
事業の方向性・改善策	令和９年度から実施する学童クラブの利用対象の見直しについて、利用実態や保護者ニーズを踏まえた丁寧な周知を図り、学童クラブの必要度が高い児童が入会できる仕組みづくりに努めます。また、安全で質の高いおやつの確保及び調達業務の効率化・安定化を図るため、区立学童クラブ及び放課後等居場所事業におけるおやつの一括調達を実施します。さらに、令和9年度からの放課後等居場所事業の全校実施に伴い、子どもの成長段階に応じた適切な案内を行います。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	学童クラブ需要に対応するため、新設学童クラブ開設に伴う事務費や運営業務委託料の増加、おやつの一括調達の実施など、事業コストは拡充となります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	区立学童クラブ運営における質の高い行政サービスを提供するため、モニタリングや福祉サービス第三者評価の受審、大規模学童クラブにおける職員に加配を行います。また、学童クラブの利用対象の見直やおやつの一括調達を実施し、さらなる充実と育成環境の向上に努めます。さらに、令和9年度からの放課後等居場所事業の全校実施に伴い、子どもの成長段階に応じた適切な案内を行います。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子ども国内交流事業			款 04	項 02	目 01	事業 037	整理番号	256
現担当課名	児童青少年課	係名	事業係			連絡先電話番号	4402	昨年度整理番号	247
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成2年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	児童青少年課					事業評価区分	一般		

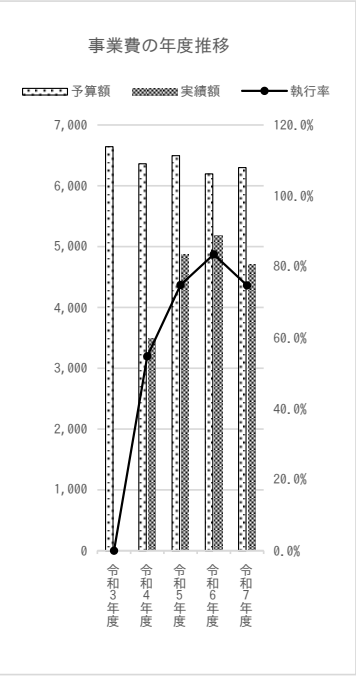
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内在住の小学生（5～6年生）	杉並区立児童青少年センター及び児童館事業運営要綱 杉並区都市交流実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○友好都市の子どもとの交流を通して、児童の健全育成を図る。	○名寄市との交流会を開催する。 ○東吾妻町との交流会を開催する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	子ども国内交流事業実施回数		回	計画	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	参加者数		人	計画	50	32	32	32
				実績	32	31	32	-
				達成率	64.0%	96.9%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	6,643	6,362	6,495	6,196	6,299	6,948
			実績額	0	3,486	4,865	5,176	4,710	-
			執行率	0.0%	54.8%	74.9%	83.5%	74.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	8,503	9,177	9,150	9,543	9,839	10,413
			実績額	834	9,150	9,376	10,267	10,858	-
			執行率	9.8%	99.7%	102.5%	107.6%	110.4%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	15,146	15,539	15,645	15,739	16,138	17,361
			実績額	834	12,636	14,241	15,443	15,568	-
			執行率	5.5%	81.3%	91.0%	98.1%	96.5%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	15,146	15,539	15,645	15,739	16,138	17,361
			実績額	834	12,636	14,241	15,443	15,568	-
			執行率	5.5%	81.3%	91.0%	98.1%	96.5%	-



特記事項

事業実施に使用する借り上げバスの変更等による事業費の残が生じました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	256

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	子ども交流会の開催	2	回	4,710
	その他（　　）			0
取組成果	令和7年度も、交流自治体との子ども交流会を実施しました。参加した子どもたちは、異なる文化や気候風土、生活習慣などに触れながら互いに交流を深めることができました。 【杉並区・名寄市子ども交流会】 （名寄編）3泊4日（杉並編）3泊4日、参加児童：杉並区16名、名寄市16名 【杉並区・東吾妻町子ども交流会】 （東吾妻編）2泊3日、参加児童：杉並区16名、東吾妻町16名			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	本事業は、杉並区と交流自治体の子どもたちが、双方の自治体を訪問する形で実施しており、子ども同士の交流だけではなく、お互いのまちの文化や自然等にも直接触れることができ、将来にわたる友好関係の礎になっています。 東吾妻町との交流は平成2年から、名寄市との交流は平成5年から実施しており、20年以上の交流の歴史を積み重ねています。 相互に宿泊を伴う交流会であり、夏休み期間に実施しているため、近年の猛暑を踏まえたプログラムの工夫などの検討が必要になっています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年度は、名寄市との交流に32名（杉並区16名、名寄市16名）が参加し、双方の自治体を訪問しました。 また、東吾妻町との交流は、東吾妻町の子どもが杉並区を訪問する形で行い、32名（杉並区16名、東吾妻町16名）が参加しました。 同世代の子どもたちが生活を共にしながら、それぞれの自治体の文化や生活を体験することで、相互理解を深め、自治体間の交流の推進に資する意義深いものとなりました。 なお、今夏も猛暑が予想されたことから、水分補給等の熱中症対策を徹底するとともに、区内を巡るまち歩きのプログラムは最小限に抑え、屋内施設を中心としたプログラムを展開しました。
事業の方向性・改善策	杉並区と交流自治体の子ども達が相互の地域を訪れ、さまざまな体験や交流を行う活動として、貴重な機会の一つとなっている事業であり、今後も交流自治体と連携し、課題を共有しながら事業を継続していきます。 なお、東吾妻町との交流は、1年ごとに相互の自治体を訪問する形としており、令和9年度は杉並区の子どもが東吾妻町を訪問する予定です。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	引き続き、子どもたちの体験・交流を行う貴重な機会の一つとなるよう、本事業を継続していきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	交流自治体との協議により、現在の事業規模を維持することが適当であるとされており、これを尊重していく必要があります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	認可外保育施設等利用者支援			款	04	項	02	目	01	事業	038	整理番号	257
現担当課名	保育課			係名	認定・入園係利用助成担当					連絡先電話番号	1308	昨年度整理番号	248
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成29年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	04				
令和7年度担当課名	保育課									事業評価区分	一般		

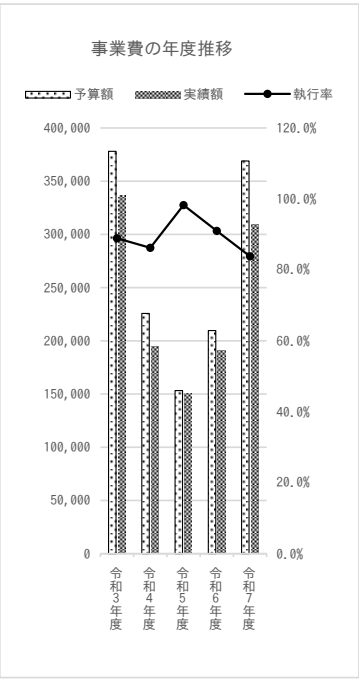
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○杉並区在住で、保護者が就労、疾病などの事由で保育をすることができず、保育の必要性の認定を受けた児童 ○児童福祉法第59条の２第１項の規定による届出を行い、認可外保育施設指導監督基準を満たした杉並区内に所在する認可外保育施設。	杉並区認証保育所等保育料負担軽減事業実施要綱 杉並区認可外保育施設におけるとうきょうすくわく　プログラム推進事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○認可保育所等の入所に至らなかった児童を受け入れ、地域の保育需要に対応する。 ○認可外保育施設における主体的・協働的な探究活動の実践を促進し幼児教育・保育の充実を図ることで乳幼児の豊かな心の育ちをサポートする。	○認可外保育施設の利用者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。 ○とうきょう　すくわくプログラム推進事業実施要綱（令和6年3月29日5子企企第676 号。）に定める　「とうきょう　すくわくプログラ　ム」を実施する事業者に対し、その経費の一部を区が補助する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	申請金額	当該補助金に係る申請金額	千円	計画	－	－	14,080	14,080
				実績	－	－	5,584	－
				達成率	－	－	39.7%	－
	認証保育所等保育料負担軽減助成金交付額	当該助成金に係る交付金額	千円	計画	133,978	189,488	351,941	419,280
				実績	135,202	175,264	302,661	－
				達成率	100.9%	92.5%	86.0%	－
成果指標	申請件数	当該補助金を申請した事業者数	件	計画	－	－	15	15
				実績	－	－	7	－
				達成率	－	－	46.7%	－
	分類　行政サービス成果指標							
	認証保育所等保育料負担軽減助成金交付件数	当該助成金を交付した件数	件	計画	1,150	1,320	1,960	2,220
				実績	1,177	1,308	1,866	－
				達成率	102.3%	99.1%	95.2%	－
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	378,050	225,733	153,261	209,658	368,983	435,426
			実績額	336,117	194,624	150,590	190,754	309,231	－
			執行率	88.9%	86.2%	98.3%	91.0%	83.8%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	7,908	8,593	2,662	2,846	2,823	1,068
			実績額	8,343	8,484	2,344	2,567	2,403	－
			執行率	105.5%	98.7%	88.1%	90.2%	85.1%	－
	上記以外の職員		予算額	363	368	368	0	0	0
			実績額	368	368	0	0	0	－
			執行率	101.4%	100.0%	0.0%	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	386,321	234,694	156,291	212,504	371,806	436,494
			実績額	344,828	203,476	152,934	193,321	311,634	－
			執行率	89.3%	86.7%	97.9%	91.0%	83.8%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	4,657	3,073	0	0	0	0
			実績額	5,498	560	0	0	0	－
			執行率	118.1%	18.2%	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	199,980	462,291	106,972	123,825	87,625	363,214
			実績額	160,044	521,437	151,026	145,953	254,321	－
			執行率	80.0%	112.8%	141.2%	117.9%	290.2%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	204,637	465,364	106,972	123,825	87,625	363,214
			実績額	165,542	521,997	151,026	145,953	254,321	－
			執行率	80.9%	112.2%	141.2%	117.9%	290.2%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	181,684	-230,670	49,319	88,679	284,181	73,280
			実績額	179,286	-318,521	1,908	47,368	57,313	－
			執行率	98.7%	138.1%	3.9%	53.4%	20.2%	－



特記事項

定期利用保育事業が令和6年度で終了し、令和7年度以降事業実施予定もなく、評価対象外としたため、活動指標(1)「私立園等定期利用保育事業実施施設数」及び成果指標(1)「私立園等定期利用保育実施施設利用定員数」を削除いたしました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	257

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	認可外保育施設保育料の負担軽減（延べ人数）	4,821	人	302,662
	ベビーシッター利用支援	9	人	985
	認可外保育施設におけるとうきょうすくわくプログラム支援事業	7	人	5,584
			所	
	その他（　　）			0
取組成果	認可外保育施設等の保育料を助成することにより、認可保育所に代えて認可外保育施設等を利用している保護者の負担を軽減し、認可保育所の利用負担額との公平性を確保しました。令和７年９月からは「保育料第１子無償化」の実施に伴い助成金額・助成要件を拡充し、全ての児童について認可保育所と同等の無償化を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	助成金制度について事業者・保護者が理解した上で適切な申請・交付が行われるよう、制度を分かりやすく周知・発信する体制の構築が課題となっております。また、国庫負担金及び都補助金を適切に申請・受領し、区財政への負担を最小限にする必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和７年９月から実施した「保育料第１子無償化」に伴って助成上限額を拡充したことから、申請件数及び交付額が増加しました。 また、助成金交付の要件である「保育の必要性の認定」の申請手続きについて、「LoGoフォーム」を活用したオンライン申請を導入しました。これにより保護者の利便性向上と事務処理の効率化を実現しました。
事業の方向性・改善策	助成金の申請手続について「LoGoフォーム」を活用したデジタル化に取り組み、申請手続における保護者の利便性の向上と事務処理の効率化に取り組みます。 とうきょうすくわくプログラム事業は初年度事業であり一定の余裕を見込んだ予算編成としたため、また事業者において事業の準備や実施に必要な期間を十分に確保できず、補助申請に至らなかったケースがあったため、達成率と申請件数は予想を下回りました。同様に助成金も令和７年９月からの第１子無償化に伴い予算額を増額しましたが、需要予測が困難であったことから、一定の余裕を見込んだ予算編成としたため、執行率は低下しました。 今後は前年度の実績をもとに確実性の高い予測の元、予算の執行を行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	引き続き、認可外保育施設利用者に対して継続的な助成を行うとともに、国庫負担金及び都補助金を適切に申請し、区財政への負担を最小限にするよう努めていきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	認可外保育施設等利用者支援事業の交付申請においては、保護者に対して複数の書類提出を求めていることから、オンライン申請手続を導入し、必要書類のデータ提出を可能とすることで、手続の簡素化及び利用者負担の軽減を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子供園運営			款	04	項	02	目	01	事業	041	整理番号	258
現担当課名	保育課			係名	子供園幼稚園係					連絡先電話番号	1302	昨年度整理番号	250
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成22年度		分野	06	施策	20	計画事業						
令和7年度担当課名	保育課									事業評価区分	一般		

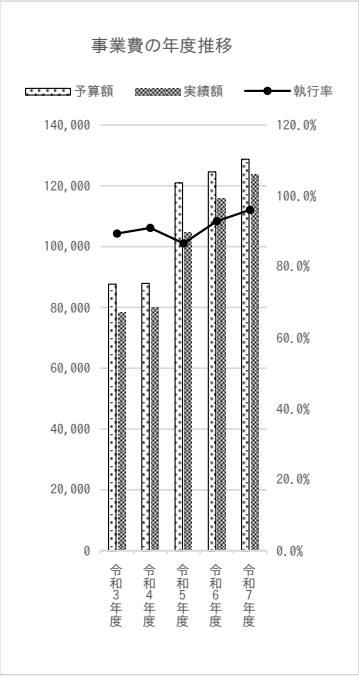
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立子供園の園児（3・4・5歳児）及び施設・設備	学校教育法第5条 杉並区立子供園条例及び杉並区立子供園条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、幼児教育・保育を一体的に行う。 ○幼児の発達段階に応じた教材の調達のほか、給食や弁当により昼食提供をするなど保護者の負担軽減も図りながら、より良い教育・保育環境を提供する。 ○特別な配慮を要する幼児を含むすべての園児が安全な園生活を送ることができるようにする。	○子供園6園の運営を行う。 ○教材・教具・園備品の購入や買換を行う。 ○入園調整委員会を開催し、特別な配慮を要する幼児の入園及び介助員配置についての判定を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	区立子供園の園児数	在園児数（5月1日現在）	人	計画	558	558	558	558
				実績	388	334	323	-
				達成率	69.5%	59.9%	57.9%	-
	特別な配慮を要する幼児への介助員配置数		人	計画	36	36	36	36
				実績	30	29	36	-
				達成率	83.3%	80.6%	100.0%	-
成果指標	区立子供園定員充足率	在園児数（5月1日現在）÷定員数	%	計画	100	100	100	100
				実績	69.5	59.9	57.9	-
				達成率	69.5%	59.9%	57.9%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	介助員配置の対象となった特別な配慮を要する幼児数	5月1日現在の在園児内数	人	計画	36	36	36	36
				実績	41	36	43	-
				達成率	113.9%	100.0%	119.4%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	87,653	87,905	120,960	124,557	128,741	143,807
			実績額	78,359	79,981	104,793	115,665	123,696	-
			執行率	89.4%	91.0%	86.6%	92.9%	96.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	115,156	28,789	24,621	18,165	18,490	21,449
			実績額	123,482	27,739	25,029	16,000	21,855	-
			執行率	107.2%	96.4%	101.7%	88.1%	118.2%	-
	上記以外の職員		予算額	97,956	132,300	145,281	159,894	199,649	210,958
			実績額	102,900	132,408	150,377	195,006	210,958	-
			執行率	105.0%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	300,765	248,994	290,862	302,616	346,880	376,214
			実績額	304,741	240,128	280,199	326,671	356,509	-
			執行率	101.3%	96.4%	96.3%	107.9%	102.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	9,508	8,681	15,368	14,442	15,165	13,929
			実績額	10,095	9,398	10,668	11,603	12,332	-
			執行率	106.2%	108.3%	69.4%	80.3%	81.3%	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	53,829	47,435	55,309	53,268	51,783	50,915
			実績額	45,210	46,759	53,504	51,783	52,966	-
			執行率	84.0%	98.6%	96.7%	97.2%	102.3%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	63,337	56,116	70,677	67,710	66,948	64,844
			実績額	55,305	56,157	64,172	63,386	65,298	-
			執行率	87.3%	100.1%	90.8%	93.6%	97.5%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	237,428	192,878	220,185	234,906	279,932	311,370
			実績額	249,436	183,971	216,027	263,285	291,211	-
			執行率	105.1%	95.4%	98.1%	112.1%	104.0%	-



特記事項

令和8年度予算額は、調理用務業務委託費の増（11,864千円）や弁当提供委託費の増（776千円）などにより、令和7年度予算128,741千円から15,066千円増（112%）の143,807千円を見込んでいます。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	258

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	子供園運営管理（給食業務委託等）	6	園	112,792
	教材教具等の購入	6	園	9,783
	園児募集	6	園	1,121
	その他（　　）			0
取組成果	自園給食設備のない3園において、令和7年度から給食提供回数を週3日から週5日に拡大しました。 この取組に係る事業費については、令和6年度の3,742食・1,310千円から令和7年度は8,104食・3,040千円となり、対6年度比232.1％の増となりましたが、保護者の弁当準備に係る負担軽減に寄与しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	成果指標「区立子供園定員充足率」は令和5年度69.5％から令和6年度59.9％に低下し、更には令和7年度は2ポイント低下して57.9％となっており、充足率の低下は引き続き課題です。 一方で、成果指標「介助員配置の対象となった特別な配慮を要する幼児数」については、令和6年度36人から7人増加し、令和7年度は43人(対令和6年度比119.4％)を受け入れました。対象幼児に対応する介助員数は活動指標「特別な配慮を要する幼児への介助員配置数」のとおり、計画値36人に対して実績36人(対計画値100％)となり、計画どおり実施しました。 ただし、定員充足率の低下傾向が継続している一方で、特別な配慮を要する幼児数が増加している状況などから、利用ニーズの変化等と子供園の役割との関係について整理する必要があります。こうした状況を踏まえ、今後の区立子供園の役割や位置づけについて、検討を進めていくことが求められます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年5月1日現在の特別な配慮を要する園児は44人で、引き続き必要な介助員を適切に配置することで、安全で安心な教育・保育環境の確保に努めています。 また、搬入弁当については、希望する園児を対象に令和7年度から週5日の提供を実施しており、保護者の負担軽減につながっています。令和8年度予算額3,307,920円に対し、令和8年8月末時点の執行額は927,850円であり、年度末に向けて計画どおり執行する見込みです。
事業の方向性・改善策	少子化の進行や保育需要の増加により、子供園短時間保育枠の定員充足率は引き続き減少傾向が見込まれますが、特別な配慮を要する幼児については増加傾向にあり、園児数だけでは測れない多様な教育・保育ニーズへの対応が求められています。今後は、定員充足率の推移や園舎の老朽化、地域の教育・保育資源の状況に加え、多様なニーズへの支援体制の確保といった観点も踏まえながら、子供園に求められる役割やあり方について整理していきます。 また、土曜保育の利用者数が減少していたことから、令和10年度から土曜日を休園日とします。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	現在の教育・保育サービスを安定的に提供するため、事業コストについては現状維持を見込みます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	一時預かりに係る使用料の支払いについて、保護者の利便性向上と教員の事務負担軽減を図るため、キャッシュレス決済の導入に向けた検討を進めます。 また、少子化の進行や多様な教育・保育ニーズを踏まえ、子供園に求められる役割やあり方について整理を進める必要があります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域型保育事業				款	04	項	02	目	01	事業	055	整理番号	263
現担当課名	保育課			係名	保育施設給付係				連絡先電話番号	1957			昨年度整理番号	256
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成25年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	03					
令和7年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般				

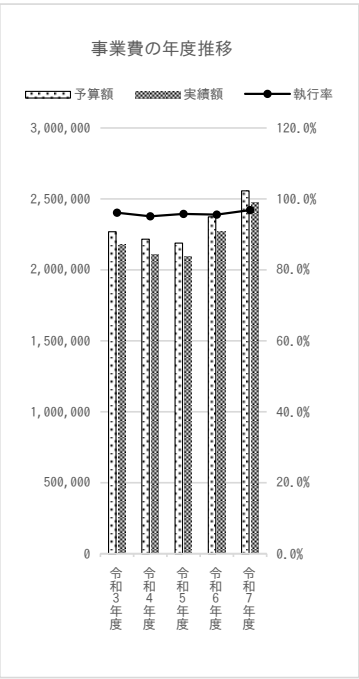
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者	子ども・子育て支援法 杉並区特定地域型保育事業運営費等支給要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。	○地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じて地域型保育給付を行う。 ○区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	特定地域型保育事業延べ入所児童数		人	計画	7,500	7,080	6,744	6,588
				実績	6,190	6,170	6,170	-
				達成率	82.5%	87.1%	91.5%	-
	特定地域型保育事業所数（箇所数）		所	計画	47	46	45	44
				実績	47	47	46	-
				達成率	100.0%	102.2%	102.2%	-
成果指標	定員充足率	延べ在籍児童数÷延べ園児定員数	%	計画	100	100	100	100
				実績	83	87	92	-
				達成率	83.0%	87.0%	92.0%	-
	分類　行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	2,268,724	2,216,223	2,188,689	2,373,733	2,556,793	2,776,685
			実績額	2,180,591	2,107,587	2,096,198	2,268,746	2,476,273	-
			執行率	96.1%	95.1%	95.8%	95.6%	96.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	51,436	52,771	53,236	54,540	54,309	74,491
			実績額	49,124	48,328	54,037	50,801	58,943	-
			執行率	95.5%	91.6%	101.5%	93.1%	108.5%	-
	上記以外の職員		予算額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	2,453
			実績額	1,838	1,839	1,904	2,322	2,453	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.6%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	2,321,974	2,270,832	2,243,764	2,430,177	2,613,424	2,853,629
			実績額	2,231,553	2,157,754	2,152,139	2,321,869	2,537,669	-
			執行率	96.1%	95.0%	95.9%	95.5%	97.1%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	3,977	4,129	3,494	3,163	3,030	0
			実績額	5,141	3,163	3,030	2,472	844	-
			執行率	129.3%	76.6%	86.7%	78.2%	27.9%	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	1,454,628	1,445,513	1,404,503	1,410,537	1,482,923	1,650,047
			実績額	1,631,235	1,320,440	1,389,440	1,411,858	1,561,402	-
			執行率	112.1%	91.3%	98.9%	100.1%	105.3%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	1,458,605	1,449,642	1,407,997	1,413,700	1,485,953	1,650,047
			実績額	1,636,376	1,323,603	1,392,470	1,414,330	1,562,246	-
			執行率	112.2%	91.3%	98.9%	100.0%	105.1%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	863,369	821,190	835,767	1,016,477	1,127,471	1,203,582
			実績額	595,177	834,151	759,669	907,539	975,423	-
			執行率	68.9%	101.6%	90.9%	89.3%	86.5%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	263

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	地域型保育給付費の支出（区立除く）	6,045	人	1,847,298
	杉並区特定地域型保育事業運営費等加算の支出（区立除く）	5,804	人	318,906
	保育士等キャリアアップ補助金の支出（区立除く、管外含む）	49	園	132,248
	その他（　管理事務費、園児健康管理等　）			177,821
取組成果	地域型保育事業として小規模保育事業27所（区立1所を含む）、家庭的保育事業11所、事業所内保育事業4所、居宅訪問保育事業4事業者の運営を支援し、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善などを図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	近年、年度当初は定員が充足していない場合も、徐々に充足していくことから、子どもを預ける時期が一年を通じて分散する傾向にあると推測します。そのため、地域需要も踏まえたうえで需要に対する供給量を鑑みて、事業者と協議しながら利用定員を変更していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年度は、公定価格における新規加算（療育支援加算等）の新設や、加算要件の緩和（施設機能強化推進加算）により支出額が増額となる見込みです。 予算の執行状況は、区内私立地域型保育事業所（小規模保育事業25所、家庭的保育事業11所、事業所内保育事業4所、居宅訪問型保育事業4所）及び区外私立地域型保育所に、子ども・子育て支援法等に基づく地域型保育給付費、区加算運営費及び各種補助金を適切に支出しています。 令和8年8月1日時点の区内私立地域型保育事業所の在籍率は83%であり、令和7年度同時期（82%）と比較すると横ばいとなっています。引き続き、児童数の推移や国の単価改定情報を注視しながら、着実な予算執行に努めます。
事業の方向性・改善策	保育需要の動向を踏まえ、地域型保育給付費、区加算運営費及び各種補助金の支出を行うことで、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善などを図ります。 今後も各運営事業者との連携を密にし、事業の転換などの意向を踏まえ、必要な手続き等を支援していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	公定価格の改定に伴い、地域型保育事業所に対する運営費の支給額は増加となる見込みであることから、事業費を増額する必要があります。本事業は、保育所の安定的な運営、安全で良質な保育環境の確保及び保育の質の向上を目的として実施しているものであり、公定価格の改定内容を適切に反映した運営費を支給します。なお、運営費の財源には国及び東京都の負担金・補助金が含まれていることから、制度に基づく交付申請を適切に行い、特定財源を最大限確保することで、区財政への負担軽減を図ります。加えて、区加算運営費については、保育人材の確保・定着や保育の質の向上を図る観点から見直しを進めており、職員配置や人件費への支援のあり方について検討しています。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	保育需要の動向を踏まえ、地域型保育給付費、区加算運営費及び各種補助金の支出を行うことで、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善を図ります。また、区加算運営費については、保育人材の確保・定着や保育の質の向上を図る観点から見直しを進めており、職員配置や人件費への支援のあり方について検討しています。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	巡回指導・巡回訪問			款 04	項 02	目 01	事業 057	整理番号	264
現担当課名	保育課	係名	保育支援係			連絡先電話番号	1954	昨年度整理番号	257
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成26年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

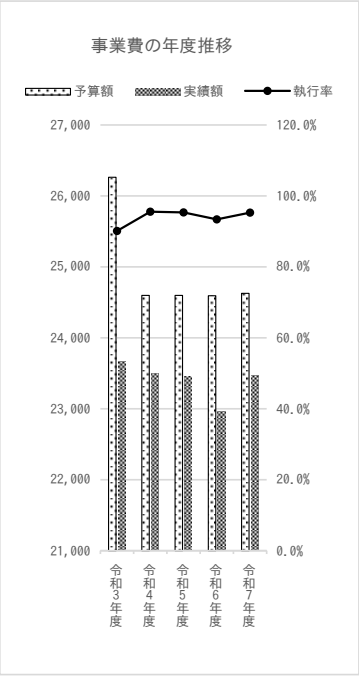
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立保育園、私立保育園(指定管理含)、地域型保育事業所、認証保育所、グループ保育室、家庭福祉員、家庭福祉員グループ	杉並区保育施設等巡回指導・訪問事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保育園等に勤務する職員のスキルアップと保育の質の向上を図る。 ○このことにより保育施設に在籍する乳幼児の健全な発育・発達に寄与する。	○保育園等に勤務する職員に対し専門職（医師及び心理専門職）から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に区立保育園の園長経験者が巡回し、職員からの相談に応じ、保育についての助言指導を行う。 ○専門職や区立保育園の園長経験者は保育の観察を行い、保育園等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 ○医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の中での障害児保育について助言指導を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	園長経験者巡回訪問実施園数	園長経験者が巡回訪問する保育施設数	所	計画	257	249	248	276
				実績	257	250	248	-
				達成率	100.0%	100.4%	100.0%	-
	心理職巡回指導実施園数	心理職が巡回指導を行う保育施設数	所	計画	177	170	171	170
				実績	177	170	171	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	園長経験者巡回訪問延べ実施回数	認可保育所及び認可外保育施設での実施回数	回	計画	1,066	1,010	1,000	1,060
				実績	1,048	1,014	1,098	-
				達成率	98.3%	100.4%	109.8%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	心理職巡回指導延べ実施回数	認可保育所及び認可外保育施設での実施回数	回	計画	1,158	1,157	1,152	1,132
				実績	1,147	1,128	1,134	-
				達成率	99.1%	97.5%	98.4%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	26,263	24,598	24,598	24,593	24,627	27,383
			実績額	23,669	23,504	23,455	22,967	23,468	-
			執行率	90.1%	95.6%	95.4%	93.4%	95.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	71,481	72,632	74,164	83,055	87,578	124,160
			実績額	69,904	74,912	76,559	84,973	91,300	-
			執行率	97.8%	103.1%	103.2%	102.3%	104.2%	-
	上記以外の職員		予算額	1,814	1,838	1,839	1,904	3,250	8,340
			実績額	1,838	1,839	1,904	3,250	3,434	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	170.7%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	99,558	99,068	100,601	109,552	115,455	159,883
			実績額	95,411	100,255	101,918	111,190	118,202	-
			執行率	95.8%	101.2%	101.3%	101.5%	102.4%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	20,289	13,941	12,668	12,622	12,388	12,446
			実績額	12,402	12,612	12,388	12,446	12,732	-
			執行率	61.1%	90.5%	97.8%	98.6%	102.8%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	20,289	13,941	12,668	12,622	12,388	12,446
			実績額	12,402	12,612	12,388	12,446	12,732	-
			執行率	61.1%	90.5%	97.8%	98.6%	102.8%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	79,269	85,127	87,933	96,930	103,067	147,437
			実績額	83,009	87,643	89,530	98,744	105,470	-
			執行率	104.7%	103.0%	101.8%	101.9%	102.3%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	264

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	巡回指導（医師）	44	回	1,873
	巡回指導（委託心理専門職）	1,134	回	20,832
	巡回指導（会計年度心理専門職）	229	回	
	巡回訪問（区立保育園の園長経験者）	1,098	回	
	その他（　連絡会等の開催、指導監査　）			763
取組成果	障害児・要配慮児への支援として、医師による巡回指導を障害児指定園15所で延べ44回（令和6年度と同数）実施しました。また、心理専門職巡回指導（委託）を保育施設171所で延べ1,134回（令和6年度：170所／1,128回）実施し、会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を保育施設69所で延べ229回（令和6年度：60所／212回）実施しました。これらの巡回により、カンファレンスや助言などを通じて保育士等が子どもの成長発達を的確に捉え、適切な保育を検討、実践できるよう支援し、保育の充実につなげました。さらに、区立保育園の園長経験者による巡回訪問を、保育施設248所で延べ1,098回（令和6年度：250所／1,014回）実施しました。保育の観察を通じて、保育環境・保育内容・危機管理・衛生管理についての助言に加え、施設長からの相談に対応する等により、保育の質の向上を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	近年、共働き世帯の増加や多様な子どもの受入れの進展により、保育を取り巻くニーズは一層多様化かつ高度化しています。また、令和7年から実施準備が進められ、順次拡大されている「こども誰でも通園制度」への対応も求められています。このような状況の下、保育者には従来にも増して高度な専門性に加え、各家庭の状況に応じた柔軟かつ適切な対応力が求められており、職員の資質及び能力の向上が重要な課題となっています。これらの状況を踏まえ、今後も引き続き、保育の質の一層の向上を図るため、巡回指導・巡回訪問事業を実施していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年7月末までに医師による巡回指導を15所で延べ16回、心理専門職巡回指導（委託）を170所で延べ369回、会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を50所で延べ60回、区立保育園の園長経験者による巡回訪問を246所で延べ364回実施しました。年度末までには、医師による巡回指導を15所で延べ44回、心理専門職巡回指導（委託）を170所で延べ1,132回、会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を50 所で延べ195回、区立保育園の園長経験者による巡回訪問を276所で延べ1,060回実施する見込みです。
事業の方向性・改善策	区立障害児指定園への医師による巡回指導については、引き続き事業を実施し、集団保育の中での障害児保育について指導・助言等を行うことで、保育の質の維持・向上を図ります。区立保育園の園長経験者及び心理専門職の巡回訪問については、保育の状況や配慮を要する子どもの様子等を確認するとともに、必要に応じて園長等への指導・助言を行う等、園運営への支援を通じて、私立公立問わず区全体の保育の質の維持・向上に今後も取り組みます。 なお、令和8年11月の児童相談所設置に伴い、認可外保育施設についても園長経験者による巡回訪問を実施します。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	保育の質の向上を図るための手段として重要な事業であり、引き続き事業を行うため、事業コストは現状維持となる見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	園の状況や保育内容に不安を抱える園への対応等、巡回指導・巡回訪問を引き続き丁寧に行い、保育の質の向上に繋げます。また、すぎなみサポートライン等の電話や来庁による職員、保護者、区民等の相談苦情対応及び保育に関する相談対応（不適切な保育含む）に対し、引き続き迅速かつ適切な対応を行います。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子どもセンターの運営			款	04	項	02	目	01	事業	062	整理番号	266
現担当課名	地域子育て支援課		係名	子育て支援係				連絡先電話番号	1399			昨年度整理番号	259
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成27年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	02					
令和7年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

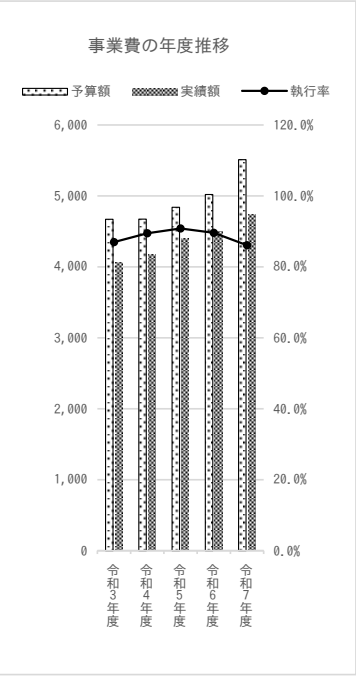
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
乳幼児親子及び子育てを予定している区民等	子ども・子育て支援法 杉並区子どもセンター運営要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○乳幼児親子等が利用する、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの相談・情報提供等を、母子保健等と連携を図りながら実施することで、地域で安心して子どもを産み育てられる環境が整う。	○利用者支援事業の実施：子育て支援サービスの利用相談及び情報提供、保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	利用者支援事業実施状況	来所者数、電話対応数及び出張型利用者支援事業参加者数	件	計画	19,000	19,000	19,000	19,000
				実績	16,651	17,329	14,942	-
				達成率	87.6%	91.2%	78.6%	-
	保育施設の利用申請等受付件数	保育施設、産前・産後支援ヘルパー利用申請等受付件数	件	計画	4,000	4,000	4,000	4,000
				実績	3,364	3,466	3,414	-
				達成率	84.1%	86.7%	85.4%	-
成果指標	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	区民意向調査による	%	計画	78	79	80	-
				実績	67.4	73.8	78.5	-
				達成率	86.4%	93.4%	98.1%	-
	分類　区民満足度指標							
	母子保健分野（保健センター）や関係機関と連携を図った件数	保健センターや子ども家庭支援センター等へ紹介した、または紹介があった件数	件	計画	550	550	800	800
				実績	530	772	534	-
				達成率	96.4%	140.4%	66.8%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	4,671	4,673	4,840	5,020	5,511	7,068
			実績額	4,063	4,181	4,396	4,498	4,745	-
			執行率	87.0%	89.5%	90.8%	89.6%	86.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	78,199	78,335	60,702	61,309	62,412	67,873
			実績額	78,236	81,216	66,750	66,637	64,476	-
			執行率	100.0%	103.7%	110.0%	108.7%	103.3%	-
	上記以外の職員		予算額	37,006	36,750	36,780	38,070	46,430	49,060
			実績額	36,750	36,780	38,070	46,430	46,165	-
			執行率	99.3%	100.1%	103.5%	122.0%	99.4%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	119,876	119,758	102,322	104,399	114,353	124,001
			実績額	119,049	122,177	109,216	117,565	115,386	-
			執行率	99.3%	102.0%	106.7%	112.6%	100.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	58,966	64,091	52,431	54,491	51,886	52,072
			実績額	56,801	55,848	48,399	49,737	54,218	-
			執行率	96.3%	87.1%	92.3%	91.3%	104.5%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	58,966	64,091	52,431	54,491	51,886	52,072
			実績額	56,801	55,848	48,399	49,737	54,218	-
			執行率	96.3%	87.1%	92.3%	91.3%	104.5%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	60,910	55,667	49,891	49,908	62,467	71,929
			実績額	62,248	66,329	60,817	67,828	61,168	-
			執行率	102.2%	119.2%	121.9%	135.9%	97.9%	-



特記事項

光熱水費等維持管理経費の実績により執行率が86.1%となっています。
なお、成果指標「母子保健分野（保健センター）や関係機関と連携を図った件数」は、令和5年度実績から母子保健（保健センター）との連携数に子ども家庭支援センター等関係機関との連携数を加えています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	266

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	荻窪・高円寺子どもセンター建物管理委託	2	所	2,739
	光熱水費の支出	5	所	1,140
	子どもセンターチラシの作成	9,000	枚	81
	その他（　消耗品の購入、電話料金の支払い等　）			785
取組成果	子どもセンターでは、母子保健や関係機関と連携し、子育て支援サービスや保育施設の利用に関する相談・受付及び情報提供を12,136件実施しました。あわせて、身近な地域において出張型利用者支援事業を253回実施し、児童館等を利用する親子が気軽に相談できる機会を提供しました。これらの取組により、妊婦や子育て家庭が安心して子育てできるよう、情報提供体制の充実を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	子どもセンターの業務の9割を占めている保育の利用手続きについては、コロナ禍以降、電子申請が導入されたこと等により、減少傾向にあります。また、保護者の就労状況や保育ニーズによっては、子どもセンターでは十分な対応が難しい場合があり、必要に応じて本庁の保育課へつないでいる状況もあります。 利用者支援事業については、平成28年度以降、順次整備を進めてきた子ども・子育てプラザにおいても実施しており、令和5年度には、区内7地域に1所ずつ子ども・子育てプラザが整備されました。 こうしたデジタル化の進展や相談体制の拡充等を踏まえ、子どもセンターにおける利用者支援事業等の実施方法について、見直す必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	母子保健分野や他の関係機関と連携を図り、子育て支援サービスや保育施設の利用相談・申請受付、情報提供等の利用者支援事業を行っています。一方で、保育の利用手続きに係る電子申請の導入等により、令和8年7月末時点の利用者支援事業実施状況は、令和7年度同時期と比較して85.8%に減少しています。 こうしたことを踏まえ、子ども・子育てプラザにおける利用者支援事業の実施状況や今後の保育利用手続きに係るＤＸの取組を含め、より効果的・効率的な実施方法について検討した結果、令和9年度末をもって子どもセンターを廃止することとしました。
事業の方向性・改善策	この間の子どもセンターにおける利用者支援事業（基本型）の実績や、同事業を実施する子ども・子育てプラザの整備状況、保育利用手続きに係るＤＸの取組を踏まえ、子どもセンターは令和9年度末をもって廃止します。令和10年度からは、子ども・子育てプラザにおいて保育課職員による出張相談を開始するなど、身近な地域で相談できる環境を確保します。移行に当たっては、相談対応や関係機関との連携が円滑に継続されるよう、子どもセンター、子ども・子育てプラザ及び関係課の間で業務内容を整理し、引継ぎを進めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和9年度は、現行の実施体制を継続するため、事業規模を現状維持とします。あわせて、同年度末の子どもセンターの廃止及び令和10年度からの子ども・子育てプラザにおける保育課出張相談の開始に向け、必要な準備を進めます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	子ども・子育てプラザにおける相談体制の整備状況や保育利用手続きの電子化等を踏まえ、令和9年度末をもって子どもセンターは廃止します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育施設整備事業者等の選定				款	04	項	02	目	01	事業	065	整理番号	268
現担当課名	保育課			係名	保育施設認可係				連絡先電話番号	5335-7061			昨年度整理番号	261
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成28年度		分野	06	施策	20	計画事業							
令和7年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般				

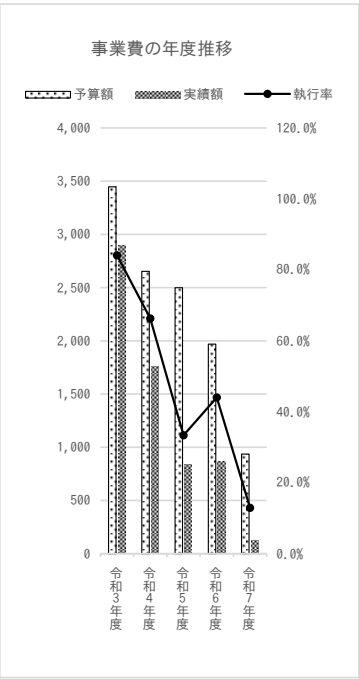
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
選定委員会委員等	杉並区プロポーザル選定委員会条例 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保育所の整備及び運営に当たり、保育の質の確保を図る観点から、公正かつ透明な手続により事業者を適切に選定する。	○ 保育所の整備・運営事業者を、公募型プロポーザル方式により選定するため、学識経験者、保護者、保育士等で構成する選定委員会を設置する。 ○ 選定委員会において、保育所の整備・運営に関する事業者からの提案を評価し、実施候補者を選定する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	選定委員会開催回数	選定会議を含む	回	計画	18	17	4	2
				実績	8	10	3	-
				達成率	44.4%	58.8%	75.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	事業者選定数		件	計画	3	4	3	1
				実績	2	2	1	-
				達成率	66.7%	50.0%	33.3%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	3,447	2,653	2,499	1,969	936	295
			実績額	2,899	1,759	834	867	121	-
			執行率	84.1%	66.3%	33.4%	44.0%	12.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	10,374	5,089	416	9,627	1,882	1,869
			実績額	10,178	4,492	1,005	9,925	1,958	-
			執行率	98.1%	88.3%	241.6%	103.1%	104.0%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	13,821	7,742	2,915	11,596	2,818	2,164
			実績額	13,077	6,251	1,839	10,792	2,079	-
			執行率	94.6%	80.7%	63.1%	93.1%	73.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	13,821	7,742	2,915	11,596	2,818	2,164
			実績額	13,077	6,251	1,839	10,792	2,079	-
			執行率	94.6%	80.7%	63.1%	93.1%	73.8%	-



特記事項

○病児保育予約システムを導入するための選定会議を3回行いましたが、「待機児童ゼロ」を継続していることから、新たな保育施設を整備する予定はなく、選定委員会の開催はありませんでした。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	268

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	経営分析委託	4	件	88
	審査業務委託	2	件	33
	その他（　　）			0
取組成果	「待機児童ゼロ」を継続していることから、新たな保育施設整備に係る選定委員会の開催はありませんでしたが、インターネット上でリアルタイムに空き状況の確認や利用予約が可能となる「病児保育予約システム」の導入に向け、選定会議を3回行い、システム提供事業者を選定しました。 また、病児保育予約システム導入に際してのプロポーザル応募事業者及び事業譲渡を受ける保育事業者の経営分析を行ったほか、私立保育所の移転に当たって、保育施設の整備内容について専門家からの意見聴取を実施しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	「待機児童ゼロ」の状況が継続していることから、新たな保育施設の整備は予定していません。しかし、近年は保育運営事業者から事業譲渡等に関する相談が増加しています。このため、保育サービスの安定的な提供を確保する観点から、運営事業者の変更時においては、経営状況の確認に加え、適格性の確認を適切に行うことが必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	近年、保育運営事業者から事業譲渡に関する相談が増えていることから、事業譲渡等に伴う設置主体の変更時に、事業を引き継ぐ保育運営事業者の適格性を審査するための選定委員会経費を計上しています。 しかし、令和8年度は現時点で対象となる事案がないため、選定委員会に係る経費の執行は見込んでいません。
事業の方向性・改善策	現時点では新たな保育所整備の予定はないものの、事業譲渡に伴う設置主体の変更が生じた場合には、譲渡先事業者の適格性を審査し、保育サービスの継続性及び質の確保を図ります。 また、区有施設を活用して整備した保育施設については、定期建物賃貸借契約期間の満了に伴う再契約の可否に関する審査や、必要に応じて再公募による事業者選定を実施していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	事業譲渡に伴う設置主体変更や、区有施設を活用した保育施設の再公募に際しては、事業者の適格性を確認し、又は適切な事業者を選定することが求められます。これらの案件は今後も発生が見込まれることから、必要な審査・選定を実施できる体制を引き続き確保する必要があります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	令和8年11月に児童相談所が東京都から区へ移管され、区に児童福祉審議会を設置することに伴い、今後、区有施設を活用した保育施設の再契約の可否等に係る審査については児童福祉審議会の活用を検討しています。 一方で、再公募が必要となった場合の事業者選定等については、引き続き選定委員会で実施します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	研修参加代替職員確保補助事業			款 04	項 02	目 01	事業 074	整理番号	273
現担当課名	保育課		係名 保育施設給付係			連絡先電話番号	1869	昨年度整理番号	266
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	臨時事業		
事業開始	令和6年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

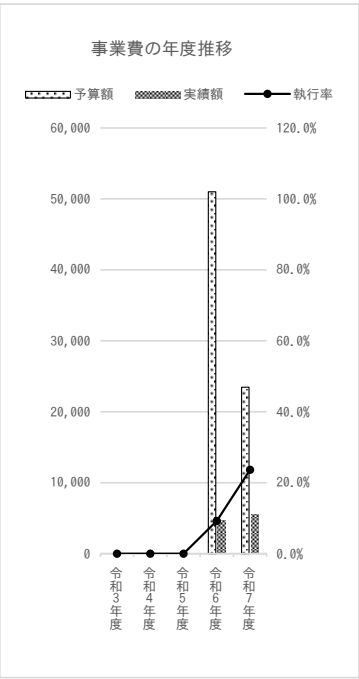
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
杉並区内で児童福祉施設等を運営し、又は事業を実施する事業者等	杉並区研修等参加代替職員確保補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
保育所等に勤務する職員の研修機会を確保し、保育所等の質の確保及び向上を図る。	○研修に参加する職員の代替として勤務する職員の確保等に取り組む事業者に対し、研修等代替職員の雇上げ等に必要な経費の一部を補助する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	申請金額	当該補助金に係る申請金額	千円	計画	－	51,008	38,464	18,927
				実績	－	4,712	5,550	－
				達成率	－	9.2%	14.4%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	申請件数	当該補助金を申請した事業者数	件	計画	－	226	172	87
				実績	－	54	61	－
				達成率	－	23.9%	35.5%	－
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	－	－	－	51,008	23,464	14,137
			実績額	－	－	－	4,712	5,550	－
			執行率	－	－	－	9.2%	23.7%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	－	－	－	－	9,839	8,277
			実績額	－	－	－	3,422	7,120	－
			執行率	－	－	－	－	72.4%	－
	上記以外の職員		予算額	－	－	－	－	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	－	－	－	51,008	33,303	22,414
			実績額	－	－	－	8,134	12,670	－
			執行率	－	－	－	15.9%	38.0%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	－	－	－	－	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	－	－	－	－	38,464	14,137
			実績額	－	－	－	46,017	13,582	－
			執行率	－	－	－	－	35.3%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	－	－	－	－	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	－	－	－	－	38,464	14,137
			実績額	－	－	－	46,017	13,582	－
			執行率	－	－	－	－	35.3%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	－	－	－	51,008	-5,161	8,277
			実績額	－	－	－	-37,883	-912	－
			執行率	－	－	－	-74.3%	17.7%	－



特記事項

令和7年度においては、年度当初から周知に努めたものの、事業者側における代替職員の確保が困難であったことから、実績が計画を下回る結果となりました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	273

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	保育施設運営事業者への補助	61	件	5,550
	その他（　　）			0
取組成果	保育所等に勤務する職員の研修機会を確保し、保育所等の質の確保及び向上を図るため、東京都の令和7年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用して、研修等代替職員の雇上げ等に必要な経費等の一部補助を行い、11園において84名の代替職員を配置できました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和7年度においては、年度当初から事業の周知に努めたものの、事業者において代替職員の確保が困難であったことから、実績は計画値を下回る結果となりました。その理由として、児童との継続的な関係性の構築や保育の質の確保が重要であることから、臨時的な人材の活用になじみにくく、代替職員の確保が課題となっています。 また、本事業は令和8年度までは都からの負担割合10/10により実施していますが、令和9年度以降は負担割合が1/2に変更される予定であり、区の財政負担の増加が見込まれます。このため、令和8年度の実施状況や利用実績を踏まえながら、目的達成と効率的な執行を図る観点から、適正な事業規模や実施方法について検討していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	本事業の支出が年度末となるため、予算執行はこれからになります。
事業の方向性・改善策	令和7年度においては、事業の周知は一定程度進展したものの、実績値は計画値を下回りました。令和8年度においても、同様に実績が計画を下回ることが見込まれます。このため、利用促進に向けた周知を継続するとともに、事業ニーズや実施効果の把握に努めます。一方で、令和9年度から東京都補助金の負担割合が10/10から1/2へ変更される予定となっていることから、事業効果及び財政負担を総合的に勘案し、事業廃止を含めた今後の方向性について検討を進めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	縮小
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和8年度の実績については、計画値を下回る見込みとなっています。また、令和9年度からは東京都補助金の負担割合が現行の10/10から1/2へ変更される予定であり、区の財政負担の増加が見込まれます。一方で、本事業は、研修を受講しやすい環境を整えることで研修参加を促進し、保育の質の向上に寄与しています。また、その取組を通じて、保育士の雇用確保にも繋がっています。こうした状況を踏まえ、令和9年度においては、事業効果を維持しつつ効率的な執行を図るため、実績を踏まえたより適正な事業規模へ見直した上で事業を実施していきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	本事業は、研修を受講しやすい環境を整えることで研修参加を促進し、保育の質の向上に寄与するものでありますが、実績は計画値を下回っています。そのため、事業を継続していきますが、利用実績や需要を踏まえた適正な事業規模へ見直しを行い、より効率的な事業執行を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	出産・子育て応援事業			款	04	項	02	目	01	事業	077	整理番号	276
現担当課名	地域子育て支援課		係名							連絡先電話番号		昨年度整理番号	269
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	既定事業		
事業開始	令和5年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	地域子育て支援課									事業評価区分	一般		

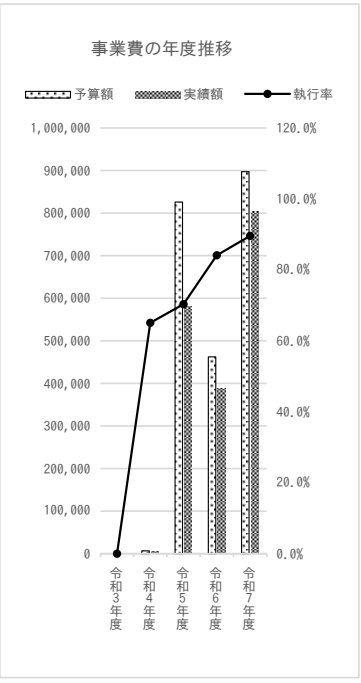
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区に住所を有する妊婦及び出産した方 乳幼児を養育する保護者	子ども・子育て支援法 杉並区バースデーサポート事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○妊娠期から出産・子育て期の切れ目のない支援を行うため、伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦のための支援給付を実施することにより身体的、精神的ケア及び経済的負担の軽減を図る。 ○2歳児を養育する家庭に対し、子育て支援に関する情報提供及び家庭状況の把握等を行う。	○伴走型相談支援：ゆりかご面接、妊娠8か月電話相談及びすこやか赤ちゃん訪問の機会を活用し、母子保健及び子育て支援に関する情報提供や相談対応等を行うとともに必要な支援につなぐ。 ○経済的支援：妊娠届出や出生届出を行った方等に対して、妊娠時に5万円、出産時に妊娠した子どもの数×5万円の妊婦支援給付金を支給する。 ○バースデーサポート事業：2歳児を養育する家庭に子育て情報とアンケートを送付し、回答した家庭に家事・育児パッケージを送付する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	ゆりかご面接を受けた妊婦の数	妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数	人	計画	4,500	4,500	4,300	4,300
				実績	4,290	4,325	4,460	-
				達成率	95.3%	96.1%	103.7%	-
	4か月までの乳児の訪問数	すこやか赤ちゃん訪問件数	人	計画	4,212	4,000	3,874	3,874
				実績	3,766	3,521	3,695	-
				達成率	89.4%	88.0%	95.4%	-
成果指標	妊婦支援給付金支給件数		件	計画	-	-	8,100	8,100
				実績	-	-	7,305	-
				達成率	-	-	90.2%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	アンケート回答率	バースデーサポート事業アンケート回答数÷事業案内送付数	%	計画	-	-	90	93
				実績	-	73	92.6	-
				達成率	-	-	102.9%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	6,689	826,019	462,303	897,356	694,448
			実績額	-	4,353	581,016	388,859	803,847	-
			執行率	-	65.1%	70.3%	84.1%	89.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	-	-	5,407	13,394	9,412	14,685
			実績額	-	5,571	15,570	13,690	12,905	-
			執行率	-	-	288.0%	102.2%	137.1%	-
	上記以外の職員		予算額	-	-	0	0	1,857	3,434
			実績額	-	-	0	0	2,453	-
			執行率	-	-	-	-	132.1%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	-	6,689	831,426	475,697	908,625	712,567
			実績額	-	9,924	596,586	402,549	819,205	-
			執行率	-	148.4%	71.8%	84.6%	90.2%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	-	-	0	0	0	0
			実績額	-	-	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	-	-	826,019	486,439	837,655	688,610
			実績額	-	-	881,964	413,704	797,827	-
			執行率	-	-	106.8%	85.0%	95.2%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	-	-	0	0	0	0
			実績額	-	-	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	-	-	826,019	486,439	837,655	688,610
			実績額	-	-	881,964	413,704	797,827	-
			執行率	-	-	106.8%	85.0%	95.2%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	-	6,689	5,407	-10,742	70,970	23,957
			実績額	-	9,924	-285,378	-11,155	21,378	-
			執行率	-	148.4%	-5277.9%	103.8%	30.1%	-



特記事項

制度変更により、令和6年度末をもって出産・子育て応援ギフトの支給が終了し、令和7年度からは子ども・子育て支援法に基づく妊婦支援給付金の支給を開始しました。これに伴い、成果指標を「出産応援ギフト支給件数」及び「子育て応援ギフト支給件数」から「妊婦支援給付金支給件数」及びバースデーサポート事業における「アンケート回答率」に変更しました。
また、従来の出産・子育て応援ギフトは交換申請の実績に基づく支払いでしたが、妊婦支援給付金は現金給付となったため、事業費が増加しました。一方、妊婦支援給付金及び家事・育児パッケージの支給予定額と実績額に差が生じたため、執行率は89.6%となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	276

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	妊婦支援給付金の支給	7,305	件	381,100
	バースデーサポート事業実施業務委託	3,282	件	214,342
	出産・子育て応援交付金における広域連携事業の実施に係る業務委託契約	5,302	件	202,344
	その他（　封筒・チラシの印刷請負、発送費、文具等購入　）			6,061
取組成果	令和7年4月から、子ども・子育て支援法に基づく妊婦支援給付金の支給を開始し、区内在住の妊婦及び出産した方に対して7,305件の給付を行い、相談支援事業と一体的に実施することで、子育て家庭における身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図りました。 また、2歳児を養育する家庭を対象としたバースデーサポート事業においては、子育て情報及びアンケートを送付し、回答した家庭に家事・育児パッケージを交付しました。令和7年度は、当該パッケージの支給額を従来の1万円相当から子どもの人数に応じて6～8万円相当に拡充し、3,282件の支給を行うとともに、アンケート結果に基づき、地区担当保健師による相談支援を実施し、必要な支援につなげました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	伴走型相談支援事業との効果的な連携や円滑かつ効率的な妊婦支援給付金の支給のため、母子保健システムの標準化に合わせたシステム移行の準備を着実に進める必要があります。 バースデーサポート事業では、勧奨案内等によりアンケートの回答率を向上させることで、家庭状況の把握や相談支援の充実につなげていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	妊婦のための支援給付では、母子保健システムの標準化に合わせたシステム移行の準備を進めました。 バースデーサポート事業では、2歳児を養育する家庭に対して家事・育児パッケージを交付し、子育て支援に関する情報提供や相談支援を行いました。勧奨案内等を継続的に行ったことから、アンケートの回答率は82.5%（令和8年7月末時点）となっています。 また、健診等に係る妊産婦の外出負担の軽減を図るため、令和9年度から新たに実施する妊産婦移動支援事業について、円滑な事業開始に向けた準備を進めました。
事業の方向性・改善策	妊婦のための支援給付では、安定的かつ効率的な事業運営のため、審査手順の効率化を進めます。 また、バースデーサポート事業では、勧奨案内等を継続的に実施するとともに、家事・育児パッケージと交換できる品物の充実に取り組み、アンケートの回答率を向上させることで、家庭状況の把握や相談支援の充実を図ります。 さらに、令和9年度から妊産婦移動支援事業を開始し、健診等に係る妊産婦の外出負担の軽減を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和9年度から新たに妊産婦移動支援事業を開始することに伴い、事業コストは拡充する見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	妊婦のための支援給付では、安定的かつ効率的な事業運営のための審査手順の効率化を進めます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	こども誰でも通園制度			款	04	項	02	目	01	事業	078	整理番号	277
現担当課名	保育課			係名	事業計画調整係					連絡先電話番号	1884	昨年度整理番号	270
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	新規事業		
事業開始	令和6年度		分野	06	施策	20	計画事業			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	保育課									事業評価区分	一般		

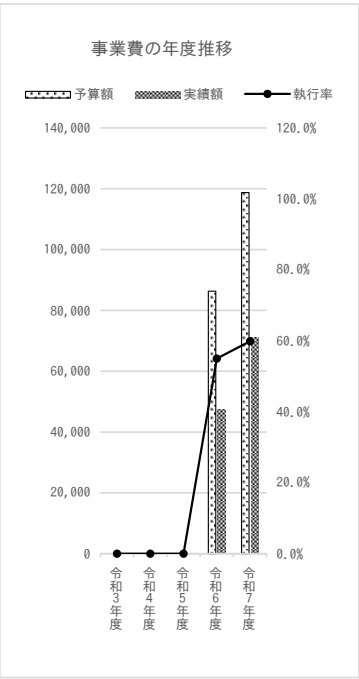
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内在住で認可保育所、幼稚園、認定こども園等を利用していない０歳児から満３歳児までの子どもとその保護者 こども誰でも通園制度の試行的事業実施事業所 私立幼稚園	杉並区こども誰でも通園制度の試行的事業実施計画／杉並区私立幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金交付要綱 杉並区私立幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業利用料助成金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
こども誰でも通園制度の試行的実施事業所及び私立幼稚園における家族以外の人との関わりや遊びを通じて、利用乳幼児のものや人への興味・関心を広げる。	○利用乳幼児に対し、こども誰でも通園制度の試行的事業実施事業所及び私立幼稚園において適切な遊び及び生活の場を提供する。 ○こども誰でも通園制度の試行的実施事業所に対し、乳幼児の利用時間数に応じた委託料を支払う。 ○私立幼稚園に対し、多様な他者との関わりの機会の創出事業の実施に係る経費等補助金を支払う。 ○市町村民税非課税世帯等の要件を満たす利用乳幼児の保護者に対し、利用者負担額に係る助成金を交付する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	事業所数	こども誰でも通園制度の実施事業所数	所	計画	－	15	50	51
				実績	－	18	9	－
				達成率	－	120.0%	18.0%	－
	私立幼稚園数	多様な他者との関わりの機会の創出事業を実施する私立幼稚園	園	計画	－	4	11	11
				実績	－	4	8	－
				達成率	－	100.0%	72.7%	－
成果指標	こども誰でも通園制度の実施事業所の利用乳幼児数	こども誰でも通園制度の実施事業所の利用状況	人	計画	－	475	1,585	1,584
				実績	－	183	41	－
				達成率	－	38.5%	2.6%	－
	分類　行政サービス成果指標							
	私立幼稚園の利用乳幼児数	多様な他者との関わりの機会の創出事業の利用状況	人	計画	－	136	241	－
				実績	－	84	204	－
				達成率	－	61.8%	84.6%	－
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	－	－	－	86,330	118,750	124,079
			実績額	－	－	－	47,479	71,107	－
			執行率	－	－	－	55.0%	59.9%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	－	－	－	84	47,486	283,554
			実績額	－	－	－	11,722	64,436	－
			執行率	－	－	－	13954.8%	135.7%	－
	上記以外の職員		予算額	－	－	－	0	0	981
			実績額	－	－	－	13,929	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	－	－	－	86,414	166,236	408,614
			実績額	－	－	－	73,130	135,543	－
			執行率	－	－	－	84.6%	81.5%	－
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	－	－	－	0	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	－	－	－	88,439	185,524	88,678
			実績額	－	－	－	81,370	117,644	－
			執行率	－	－	－	92.0%	63.4%	－
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	－	－	－	0	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	－	－	－	88,439	185,524	88,678
			実績額	－	－	－	81,370	117,644	－
			執行率	－	－	－	92.0%	63.4%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	－	－	－	-2,025	-19,288	319,936
			実績額	－	－	－	-8,240	17,899	－
			執行率	－	－	－	406.9%	-92.8%	－



特記事項

見込みより、利用乳幼児数が少数であったため、執行率が低位となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	277

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	こども誰でも通園制度の実施事業所に対する委託費の支出	6	所	163
	こども誰でも通園制度の利用者負担額助成金の支出	18	人	193
	私立幼稚園に対する補助金の支出	8	園	61,251
	私立幼稚園の利用者負担額助成金の支出	204	人	8,227
	その他（　利用登録等に係る事務経費ほか　）			1,273
取組成果	区立保育園3所及び私立保育所等6所の計9所において、こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた預かりを実施し、41人の乳幼児に家族以外との関わりの機会を提供しました。 また、こども誰でも通園制度の実施事業所の従事者へのヒアリングを実施し、子どもの興味・関心の広がりや成長が見られることを確認しました。あわせて、事務負担の増加等、運用上の課題を把握しました。 さらに、私立幼稚園において、多様な他者との関わりの機会の創出事業を8園で実施するとともに、204人の乳幼児に家族以外との関わりの機会を提供するなど、事業の拡充を図りました。 令和8年度の本格実施に向けては、実施事業所の拡充に加え、区立保育園及び私立保育所等を対象とした制度説明会及びシステム操作説明会の実施ならびに区立保育園を対象とした見学会の開催など、円滑な実施に向けた準備を進めました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	利用乳幼児数に対する達成率及び予算執行率が低位にとどまった主な要因としては、認可手続きの導入により実施事業所が限定され、実施数が伸び悩んだ結果、利用乳幼児数が想定を下回ったことが挙げられます。また、実施事業所の配置に偏りがあることや、利用時間に月10時間の上限が設けられていることにより、実質的な利用機会が制約されたことも影響していると考えられます。さらに、制度の認知が十分に広がっていない状況も一因と捉えています。 令和８年度からは、保育園と幼稚園で共通の仕組みを構築し、事業の実施体制を拡充するとともに、区内保育施設の協力を得ながら受入体制の確保を図り、あわせて制度の周知を一層推進することで、より利用しやすい環境整備を進めていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和８年度は、こども誰でも通園制度の本格実施に伴い、区立保育園での実施園数が３所から19所に拡大するとともに、私立保育所等における実施施設数も６所から28所となり、未就園児に対する通園機会の提供体制が拡充しています。また、令和８年８月１日時点では、利用登録者744人、利用乳幼児308人となっており、制度利用は着実に進んでいる状況です。 また、利用登録者数及び利用乳幼児数は引き続き増加傾向にあり、年度末に向けて更なる利用拡大が見込まれます。そのため、利用実績・ニーズ及び実施施設における運営上の課題を継続的に把握・分析しながら、区民への制度周知及び利用促進、実施施設への支援に取り組みます。これにより、利用しやすい環境整備を進め、制度の定着と安定的な事業運営に努めます。
事業の方向性・改善策	制度開始から間もないことから、利用実績や実施施設における運営上の課題を継続的に把握・分析し、その結果を踏まえた事業運営の改善を図るとともに、制度周知の充実による利用促進や利用者及び実施施設双方の視点を踏まえた利用環境の向上に取り組む必要があります。これらの取組を通じて、未就園児の良質な成育環境の確保及び保護者の子育てに関する不安の軽減や孤立防止を図り、地域の子育てを支える施策として事業の定着を進めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和９年度は、本格実施初年度である令和８年度の利用実績や運営上の課題を踏まえ、実施施設への支援や運営面の見直し、制度の周知・利用促進に取り組みながら、制度の定着と安定的な事業運営を図る必要があります。一方、制度の基本的な枠組みや受入体制の大幅な見直しは予定していないことから、事業コストは現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	令和９年度は、令和８年度の運営を通じて把握した課題等を踏まえ、制度の基本的な枠組みを維持しつつ、運用面の改善による利用者の利便性向上及び実施施設の負担軽減を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	国私立等給食費相当給付金事業		款 04	項 02	目 01	事業 079	整理番号	278	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名 給食費相当給付金事業担当			連絡先電話番号	4413	昨年度整理番号	271	
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	臨時事業		
事業開始			分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般		

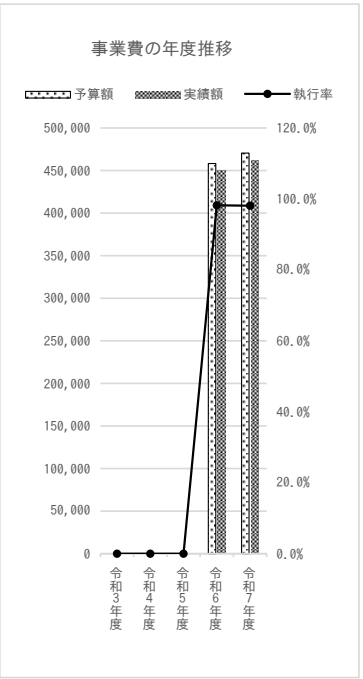
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
国立、私立学校等に通う義務教育対象の児童生徒の保護者	杉並区給食費相当給付金支給要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○義務教育対象の児童生徒を養育する保護者の経済的負担を軽減する。	○杉並区に住所があり（基準日：各月10日）、小学校または中学校の学齢にある児童生徒のうち、次のいずれかに該当する者を養育する保護者に対し、申請により給付金を支給する。 １．私立学校等又は区立学校以外の公立学校に就学している児童生徒 ２．区立学校に在籍し、月に一度も学校給食の提供を受けていない児童生徒

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	申請勧奨対象児童生徒数	申請勧奨案内を送付した対象児童生徒の人数	人	計画	－	0	1,000	1,500
				実績	－	1,396	1,579	－
				達成率	－	－	157.9%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	支給対象児童生徒数	給付金を支給した対象児童生徒の実人数	人	計画	－	6,500	6,700	7,070
				実績	－	6,750	7,008	－
				達成率	－	103.8%	104.6%	－
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	－	－	－	458,248	470,510	564,291
			実績額	－	－	－	449,995	461,528	－
			執行率	－	－	－	98.2%	98.1%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	－	－	－	－	17,112	17,800
			実績額	－	－	－	18,652	19,313	－
			執行率	－	－	－	－	112.9%	－
	上記以外の職員		予算額	－	－	－	－	9,286	9,812
			実績額	－	－	－	9,286	9,812	－
			執行率	－	－	－	－	105.7%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	－	－	－	458,248	496,908	591,903
			実績額	－	－	－	477,933	490,653	－
			執行率	－	－	－	104.3%	98.7%	－
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	－	－	－	－	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	－	－	－	－	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	－	－	－	－	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	－	－	－	－	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	－	－	－	458,248	496,908	591,903
			実績額	－	－	－	477,933	490,653	－
			執行率	－	－	－	104.3%	98.7%	－



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	278

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	給食費相当給付金事業に係る業務委託			24,275
	給食費相当給付金の支給	7,008	人	435,450
	その他（　申請案内及び支給決定通知の発送、郵送申請受付　）			1,803
取組成果	子育てを社会全体で支える視点から、区立小・中学校における学校給食の無償提供と同様に、国立・私立学校等に通う義務教育対象の児童生徒7,008人の保護者に対し、給食費相当額の給付金を支給しました。申請勧奨案内の送付、LineやXの区公式SNSによる周知等を行った結果、支給対象の児童生徒数は前年度比258人増となりました。 また、給付金月額について、区立学校の標準給食費を参考に検討を行い、令和８年度から小学生及び中学生の給付額を見直すこととしました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	本給付金の支給対象となる児童生徒の抽出及び支給審査に時間を要しています。 支給対象となる児童生徒の抽出にあたっては、区立学校の事務負担軽減のため、対象者要件や記載事項の説明資料等を作成し、学校への丁寧な説明が必要となってきます。 また、支給審査を迅速に行えるよう、学務課が管理している学齢簿システムデータを活用して、就学校及び転入学・転退学情報等を正確に把握していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	申請フォームについて、昨年度の支給実績があり、かつ申請者に変更がない場合は、口座情報の入力を省略できるように変更し、手続きの煩雑さの低減を図りました。 区立学校に対しては、支給対象となる児童生徒の要件や報告書の記載方法等について説明資料を作成しました。また、報告用に送受信アドレスを新たに設定し、質問に対する迅速な対応や内容確認の効率化に取り組んでいます。 令和８年度の申請件数は、支給対象となる児童生徒数の増等を受け、受付開始からの１か月時点で昨年度より約500件増加していますが、８月は昨年度とほぼ同数であり、予算内で収まる見込です。申請件数の推移について、引き続き注視していきます。
事業の方向性・改善策	義務教育対象の児童生徒を養育する保護者の経済的負担を軽減する重要な事業であるため、継続して実施していきます。 また、区立学校から提出を受けた報告書について、生年月日等のデータや記載方法を訂正したものを各校へ返送し、次の報告に利用してもらうことにより区立学校の事務負担軽減及び事務処理の効率化を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和８年度に見直した給付額を前提として、支給対象児童生徒数に大きな変動は見込まれないことから、事業コストは令和８年度と同程度を基本とし、現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き、適正な支給審査に努め、学務課が管理している情報や区立学校からの報告等を速やかに審査に反映できるように事務処理の効率化を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	多胎児家庭支援事業			款	04	項	02	目	01	事業	093	整理番号	281
現担当課名	地域子育て支援課		係名							連絡先電話番号		昨年度整理番号	274
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	既定事業		
事業開始	令和2年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	01				
令和7年度担当課名	地域子育て支援課									事業評価区分	一般		

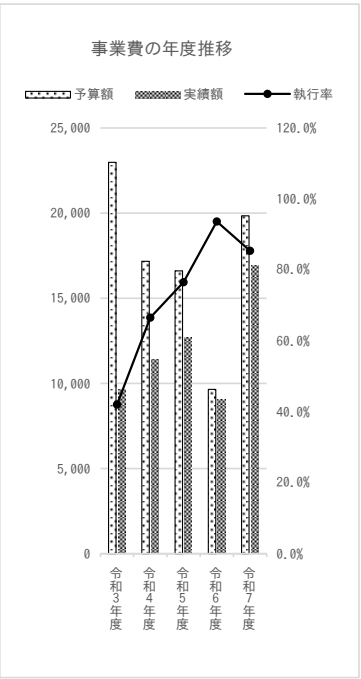
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内に住所を有する多胎妊産婦及び多胎児を養育する家庭	杉並区多胎児家庭タクシー利用券交付要綱 杉並区多胎ピアサポート事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○多胎児家庭の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担感や外出時の不自由さ等、特有の困難さを軽減し、必要な支援を受けながら、安心して子育てできるようにする。 ○多胎児家庭の交流や専門職による相談支援を通じて、孤立防止や育児不安の軽減を図る。	○保健師による「さくらんぼ面接」を受けた方に、区が実施する母子保健事業等を利用するために使用できるタクシー利用券を交付する。（移動経費補助） ○保健センターで実施している「多胎児のつどい」において、専門家による相談や交流を行うほか、講演会を実施する。（多胎ピアサポート事業） ○家事・育児支援ヘルパーが多胎児家庭を訪問し、家事・育児等を支援する。（多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業）

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	タクシー利用券交付申請書の送付件数		件	計画	155	142	129	142
				実績	126	110	144	-
				達成率	81.3%	77.5%	111.6%	-
	多胎児のつどい実施回数	保健センター5か所の合計数	回	計画	47	44	44	44
				実績	47	44	44	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	タクシー利用券の交付件数		件	計画	155	110	105	139
				実績	110	104	137	-
				達成率	71.0%	94.5%	130.5%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	多胎児のつどい参加人数	保健センター5か所の合計数	人	計画	345	190	208	287
				実績	137	174	239	-
				達成率	39.7%	91.6%	114.9%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	22,982	17,170	16,607	9,649	19,841	17,118
			実績額	9,662	11,426	12,709	9,035	16,940	-
			執行率	42.0%	66.5%	76.5%	93.6%	85.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	19,142	14,808	16,071	16,040	16,085	16,554
			実績額	22,984	16,567	14,751	14,254	16,554	-
			執行率	120.1%	111.9%	91.8%	88.9%	102.9%	-
	上記以外の職員		予算額	1,451	2,205	2,280	2,551	2,229	2,159
			実績額	735	2,280	2,360	3,111	2,110	-
			執行率	50.7%	103.4%	103.5%	122.0%	94.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	43,575	34,183	34,958	28,240	38,155	35,831
			実績額	33,381	30,273	29,820	26,400	35,604	-
			執行率	76.6%	88.6%	85.3%	93.5%	93.3%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	22,424	16,737	16,354	16,381	16,123	16,860
			実績額	22,407	16,852	16,409	15,685	19,662	-
			執行率	99.9%	100.7%	100.3%	95.8%	122.0%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	22,424	16,737	16,354	16,381	16,123	16,860
			実績額	22,407	16,852	16,409	15,685	19,662	-
			執行率	99.9%	100.7%	100.3%	95.8%	122.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	21,151	17,446	18,604	11,859	22,032	18,971
			実績額	10,974	13,421	13,411	10,715	15,942	-
			執行率	51.9%	76.9%	72.1%	90.4%	72.4%	-



特記事項

令和6年度事業費は、移動経費補助2,304千円、多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業4,585千円の減額補正を行いました。令和7年度事業費は令和6年度の減額補正前と同程度を見込んだことに加え、申請・利用状況を踏まえ、補正8号により多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業3,536千円の増額補正を行ったため、増となりました。一方で、実際の利用の伸びは想定を下回ったため、執行率が85.4%となっています。

令和8年度事業費は、令和7年度の増額補正前と同程度の規模を見込み、減となりました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	281

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	タクシー利用券の交付	137	件	3,089
	多胎児のつどい（保健センター）の開催	44	回	1,284
	多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業委託	4,697	時間	12,382
	その他（　ヘルパー利用承認通知発送、ヘルパー研修講師謝礼　ほか　）			185
取組成果	令和7年度は、多胎児育児経験者等との交流や助産師等専門職への相談ができる「多胎児のつどい」を44回開催し、延べ239人の参加があり、令和6年度174人から増加しました。また、ピアサポーター養成講座及び多胎育児支援者による連絡会を各1回開催しました。 タクシー利用券交付事業では、母子保健事業等に参加する際に利用できるタクシー利用券を137世帯に交付し、令和6年度104世帯から増加しました。多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業では、87世帯で4,697時間の利用があり、令和6年度58世帯・2,312時間から増加しました。これらの事業を通して、多胎児妊婦と多胎育児家庭の心身の不調や育児不安などの軽減を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和7年度の「多胎児のつどい」の参加者数の増加については、ゆりかご面接時の案内や各保健センターでの声掛けにより、参加の継続につながったことが要因であると考えられます。引き続き、継続的な参加を促進するための取組を進めていく必要があります。 多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業についても、対象世帯数の増加や需要の高まりに伴い、利用時間数が増加しました。引き続き利用者ニーズに応じた対応ができるよう、新たな委託事業者の確保を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年8月末時点において、多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業の利用世帯数及びタクシー利用券の交付件数は、ともに微増しています。 ピアサポート事業については、「多胎児のつどい」で助言を行うために必要な知識等の共有を行うピアサポーター養成講座と、サポーター同士の連携を強化するための支援機関連絡会を開催する予定です。支援機関連絡会においては、当事者や関係機関の参加者数を増やすことを目的に、意見交換会の実施を予定しています。
事業の方向性・改善策	引き続き、さくらんぼ面接を通じて家庭の生活状況や個々のニーズを丁寧に把握し、多胎児家庭への支援の充実を図ります。また、多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業においては、ヘルパー人材の不足が課題となっていることから、物価高騰や人件費上昇を踏まえた適正な委託料の設定に向けて事業者と協議を進めるとともに、受託事業者数の確保・拡充を図り、利用ニーズに対応できる安定的な事業運営に努めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業者への委託料については、物価高騰や人件費上昇により受託事業者の負担が増加しています。委託料は他区と比較して低い水準にあり、事業者から賃金改善を踏まえた見直しを求められていることから、事業者の撤退によるサービス提供体制の縮小が懸念されます。安定的な事業運営及び受託事業者の確保に向け、事業費の拡充を図る必要があります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	多胎児家庭が抱える保護者の身体的・精神的負担や外出時の経済的負担を軽減するため、保健センターとの連携を通じて、適切な支援につなげていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育施設建設助成			款 04	項 02	目 03	事業 002	整理番号	291
現担当課名	保育課	係名	保育施設認可係			連絡先電話番号	5335-7061	昨年度整理番号	282
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成21年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

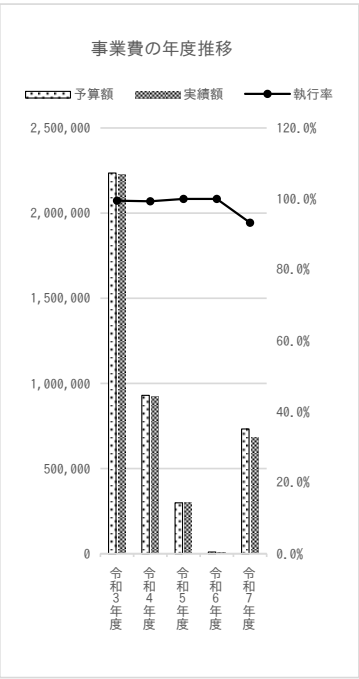
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
保育施設整備を行う事業者	○杉並区私立保育所施設整備等補助金交付要綱　○杉並区家庭的保育事業等施設整備等補助金交付要綱 ○杉並区新規開設保育施設等人材確保事業費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○私立保育施設の施設整備に要する費用の一部を助成することにより、保育所における安全で快適な保育環境の確保を図る。	○保育施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ○保育従事職員の募集に要する費用の一部を補助する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	補助金交付団体数		件	計画	1	1	2	0
				実績	1	1	2	－
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	認可保育所等入所決定率		%	計画	97	98	99	100
				実績	98.1	98.68	97.47	－
				達成率	101.1%	100.7%	98.5%	－
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	2,235,436	929,824	298,634	800	732,389	0
			実績額	2,224,429	923,617	298,634	800	683,249	－
			執行率	99.5%	99.3%	100.0%	100.0%	93.3%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	50,933	34,540	26,618	9,627	9,583	9,434
			実績額	49,724	30,527	26,452	9,925	12,460	－
			執行率	97.6%	88.4%	99.4%	103.1%	130.0%	－
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	2,286,369	964,364	325,252	10,427	741,972	9,434
			実績額	2,274,153	954,144	325,086	10,725	695,709	－
			執行率	99.5%	98.9%	99.9%	102.9%	93.8%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	2,001,521	735,810	199,654	0	451,425	0
			実績額	2,051,904	731,637	181,976	0	446,987	－
			執行率	102.5%	99.4%	91.1%	－	99.0%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	2,001,521	735,810	199,654	0	451,425	0
			実績額	2,051,904	731,637	181,976	0	446,987	－
			執行率	102.5%	99.4%	91.1%	－	99.0%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	284,848	228,554	125,598	10,427	290,547	9,434
			実績額	222,249	222,507	143,110	10,725	248,722	－
			執行率	78.0%	97.4%	113.9%	102.9%	85.6%	－



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	291

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	私立保育所施設整備助成	2	所	683,249
	その他（　　）			0
取組成果	施設移転整備に伴う2所の私立保育所事業者に対して建設助成を実施しました。これにより、計画していた私立保育所の整備は完了しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	私立保育所の整備に当たっては、これまで国の「就学前教育・保育施設整備交付金」及び「保育対策総合支援事業補助金」を主な財源として活用してきましたが、近年、補助率の低下や補助要件の厳格化が進んでいます。特に「就学前教育・保育施設整備交付金」については、令和7年度から補助対象者が社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人又は公益財団法人に限定され、株式会社、学校法人、宗教法人等は対象外となりました。 「待機児童ゼロ」の状況が継続していることから、新たな保育施設整備は行わない方針ですが、今後、既存施設の建替えに当たっては、補助対象が限定されることなどにより、事業者の負担が増加するなどの課題があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	新たに保育所を設置する予定はないものの、既存の保育所について、保育運営事業者から改修費補助に関する要望が寄せられていることから、国庫補助制度等を踏まえ、改修に対する支援のあり方について検討を行っています。
事業の方向性・改善策	これまで待機児童対策として保育施設の整備を進めてきた結果、「待機児童ゼロ」を達成しています。 一方で、当時整備した保育所の多くが改修時期を迎えていることから、今後は既存施設の維持・更新への対応が課題となっています。 このため、保育所の大規模修繕等への対応について、国庫補助制度等の活用可能性を含め、支援手法の検討を進めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	その他
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	待機児童対策として進めてきた保育施設整備については、一定の成果を上げたことから、新たな施設整備は行わない方針としています。一方で、これまで整備してきた施設については、開設から一定期間が経過し、改修需要が高まっています。こうした状況に対応するため、国庫補助制度等の活用も視野に入れながら、必要な支援策について検討を進めていきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	平成22年度以降に整備した保育所の老朽化が進み、多くの施設が改修時期を迎えています。保育環境の維持・向上を図るため、国庫補助制度の動向を踏まえながら、既存施設の改修に対する支援策について検討していく必要があります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保育施設の整備			款 04	項 02	目 03	事業 003	整理番号	292
現担当課名	保育課		係名 保育施設整備係			連絡先電話番号	03-5335-7062	昨年度整理番号	283
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	投資事業		
事業開始	平成23年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

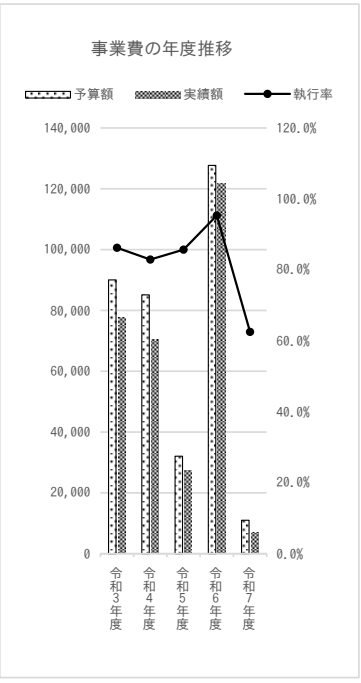
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
保育園	児童福祉法第39条 児童福祉法第6条の3第10項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保育施設を整備し、待機児童ゼロを継続するとともに、区民ニーズが高い認可保育所に入所を希望した全ての子どもが入所できる環境を整える。	○保育園整備用地の取得、管理を行う。 ○総合計画・実行計画、区立施設マネジメント計画等に基づく保育施設整備を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	進捗状況		%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	購入用地数		か所	計画	0	0	0	-
				実績	0	0	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	施設整備による定員確保数		人	計画	0	0	0	-
				実績	0	0	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類 行政サービス成果指標							
	購入用地面積		㎡	計画	0	0	0	-
				実績	0	0	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	90,033	85,113	32,058	127,694	10,997	36,950
			実績額	77,640	70,571	27,474	121,726	6,876	-
			執行率	86.2%	82.9%	85.7%	95.3%	62.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	8,928	11,263	13,891	22,183	37,732	40,139
			実績額	8,677	11,312	13,645	23,786	32,752	-
			執行率	97.2%	100.4%	98.2%	107.2%	86.8%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	98,961	96,376	45,949	149,877	48,729	77,089
			実績額	86,317	81,883	41,119	145,512	39,628	-
			執行率	87.2%	85.0%	89.5%	97.1%	81.3%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	98,961	96,376	45,949	149,877	48,729	77,089
			実績額	86,317	81,883	41,119	145,512	39,628	-
			執行率	87.2%	85.0%	89.5%	97.1%	81.3%	-



特記事項

○令和７年度は現状復旧修繕や不動産鑑定評価委託等がないため、事業費が大幅に減となりました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	292

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	久我山保育園の境界を確定するための委託	1	園	3,069
	保育室若杉の廃止および高円寺東保育園の移転に伴う残物品運搬廃棄	2	園	3,102
	施設マネジメント計画に基づく旧保育室浜田山保育東の解体設計	1	園	705
	その他（　　）			0
取組成果	平成28年度の待機児童解消緊急対策から精力的に私立保育園を整備し、平成30年4月に待機児童ゼロを実現して以降、令和8年度まで継続しています。 令和6年度末に廃園した保育室若杉および令和7年6月に移転した高円寺東保育園の物品移動、廃棄を行いました。 施設マネジメント計画により、高井戸東保育園改築時の仮設園建設予定地にある旧保育室浜田山東の解体設計を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんが、区立施設マネジメント計画に基づき老朽化している区立保育園の移転改築等を進めます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	堀ノ内東保育園の民営化に伴う移転のため、物品移動、廃棄を行っています。 杉並区区立施設マネジメント計画による高井戸東保育園の改築に伴う、仮設園舎建設予定地にある建築物の解体工事を行います。
事業の方向性・改善策	杉並区立施設マネジメント計画に基づく西荻北保育園の改築に伴い、仮設園舎の建設予定地にある建築物の解体設計を進めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	杉並区立施設マネジメント計画に基づく西荻北保育園の改築に伴い、仮設園舎の建設予定地にある建築物の解体設計を進めていきます。解体設計委託費が新たに発生します。
Ⅱ.事業の改善の方向性	対象の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	堀ノ内東保育園の民営化に伴う移転において、物品の移動及び廃棄量が当初の見込みを下回ったため、経費が減少しました。なお、令和8年度は移転等に該当する保育園はありません。 また、杉並区立施設マネジメント計画に基づく西荻北保育園の改築に伴い、仮設園舎の建設予定地にある建築物の解体設計を進めていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	園庭確保支援				款	04	項	02	目	03	事業	006	整理番号	293
現担当課名	保育課			係名	保育施設認可係				連絡先電話番号	5335-7061			昨年度整理番号	284
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和2年度		分野	06	施策	20	計画事業							
令和7年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般				

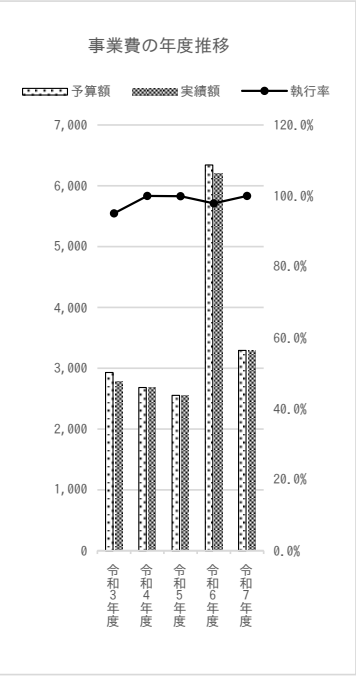
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
杉並区内の認可保育所を設置運営する事業者	杉並区認可保育所園庭確保補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○杉並区内の認可保育所における園庭の確保を支援し、他園との共同利用や園庭開放等の活用を促進することにより、保育内容の充実及び地域における子育て支援の一層の充実を図る。	○杉並区内の認可保育所の運営事業者に対し、新たに園庭を確保する際に要する経費の一部について補助を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	補助金交付団体数		件	計画	3	3	3	4
				実績	3	4	3	-
				達成率	100.0%	133.3%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	補助園庭数		件	計画	3	3	3	4
				実績	3	4	3	-
				達成率	100.0%	133.3%	100.0%	-
	分類：行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類：							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	2,930	2,683	2,554	6,342	3,293	6,626
			実績額	2,786	2,683	2,552	6,209	3,293	-
			執行率	95.1%	100.0%	99.9%	97.9%	100.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	1,020	1,001	416	4,855	1,882	4,717
			実績額	1,001	832	502	4,962	1,958	-
			執行率	98.1%	83.1%	120.7%	102.2%	104.0%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	3,950	3,684	2,970	11,197	5,175	11,343
			実績額	3,787	3,515	3,054	11,171	5,251	-
			執行率	95.9%	95.4%	102.8%	99.8%	101.5%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	3,950	3,684	2,970	11,197	5,175	11,343
			実績額	3,787	3,515	3,054	11,171	5,251	-
			執行率	95.9%	95.4%	102.8%	99.8%	101.5%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	293

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	私立認可保育所園庭確保補助	3	園	3,293
	その他（　　）			0
取組成果	令和6年度までに園庭を確保した認可保育所4園のうち3園に対し、園庭用地の購入費に係る借入利子の補助及び用地賃借料の補助を行い、保育環境の向上に努めました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	私立認可保育所159園のうち、①基準を満たした園庭を有する保育所は59園（37.1%）、②基準は満たさないものの園庭を有する保育所は56園（35.2%）、③園庭がない保育所は44園（27.7%）となっています。 本事業は令和2年度から実施していますが、当該補助を活用して新たに園庭を確保した保育所は4園にとどまっています。背景には、用地確保が困難であることなどにより、園庭の整備が進みにくい状況があると考えられます。 また、他園等への園庭開放等を実施している園は、令和7年度に1園増加したものの、本制度により園庭を確保した4園のうち2園にとどまっています。このことから、他園との共同利用や地域への開放を一層促進していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年度は、昨年度に引き続き、1園に対して園庭用地取得に係る借入利子を補助するとともに、2園に対して園庭用地の賃借料を補助します。 また、新たに1園で園庭を整備することに伴い、用地の賃借料補助及び整備費補助を実施する予定です。
事業の方向性・改善策	園庭整備や用地確保に係る補助を継続して実施し、園庭確保の促進に取り組みます。 また、整備した園庭の共同利用や地域開放の取組を周知し、その実施を促進することで、園庭の有効活用と地域全体の保育環境の向上につなげていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	待機児童の解消に向けて私立保育所の整備を進めてきた一方で、園庭を有しない、または基準を満たす園庭を確保できていない保育所が約6割を占めています。待機児童ゼロを継続するとともに、保育環境のさらなる充実を図る必要があることから、本事業により園庭の確保・整備を支援し、質の高い保育環境の実現に向けて引き続き取り組みます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	待機児童ゼロを継続する中で、保育の質の向上が一層求められており、子どもの健やかな成長を支える園庭の充実が求められています。しかし、園庭を有しない、または基準を満たす園庭を確保できていない保育所が多いことから、引き続き園庭の確保・整備を支援するとともに、園庭の共同利用や地域開放を促進し、保育環境の充実と園庭の有効活用を図るため、現行の取組を継続します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学童クラブの整備				款	04	項	02	目	03	事業	021	整理番号	294
現担当課名	児童青少年課			係名	学童クラブ整備担当						連絡先電話番号	4402	昨年度整理番号	286
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実									予算事業区分	投資事業		
事業開始	平成24年度	実行計画事業		分野	06	施策	20	計画事業	05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	児童青少年課										事業評価区分	一般		

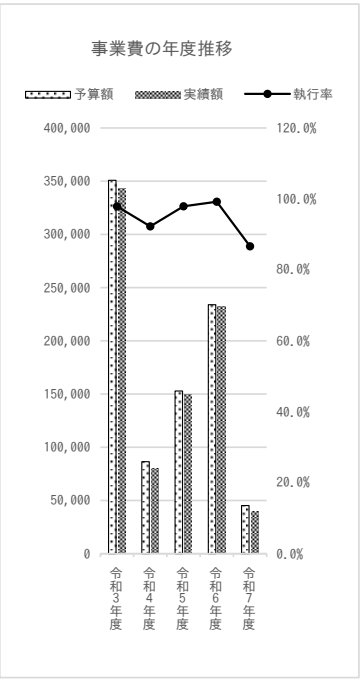
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
施設管理	児童福祉法第6条の3第2項 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○学童クラブの入会需要の増加に対応するため、小学校の余裕教室の利用や、児童館の一部諸室を育成室等へ転用する等の取組により、学童クラブ受入枠拡大を図る。	○小学校の余裕教室や、児童館の一部諸室を育成室等へ転用する改修等を行う。 ○小学校周辺への区有施設等を活用した学童クラブ整備を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	改修実施児童館（クラブ）数		所	計画	1	1	1	2
				実績	2	2	5	-
				達成率	200.0%	200.0%	500.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	児童館（クラブ）改修等による受入枠の拡大数		人	計画	37	37	85	59
				実績	57	73	85	-
				達成率	154.1%	197.3%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	350,837	86,432	152,864	233,931	45,239	346,429
			実績額	343,472	79,740	149,682	232,088	39,196	-
			執行率	97.9%	92.3%	97.9%	99.2%	86.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	2,551	2,503	2,495	0	2,909	12,193
			実績額	2,503	2,495	2,679	3,080	12,727	-
			執行率	98.1%	99.7%	107.4%	-	437.5%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	353,388	88,935	155,359	233,931	48,148	358,622
			実績額	345,975	82,235	152,361	235,168	51,923	-
			執行率	97.9%	92.5%	98.1%	100.5%	107.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	105,072	43,349	20,864	60,930	0	101,392
			実績額	136,074	45,145	61,813	91,826	0	-
			執行率	129.5%	104.1%	296.3%	150.7%	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	105,072	43,349	20,864	60,930	0	101,392
			実績額	136,074	45,145	61,813	91,826	0	-
			執行率	129.5%	104.1%	296.3%	150.7%	-	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	248,316	45,586	134,495	173,001	48,148	257,230
			実績額	209,901	37,090	90,548	143,342	51,923	-
			執行率	84.5%	81.4%	67.3%	82.9%	107.8%	-



特記事項

改修工事費の落札差金残により、執行率が90％未満となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	294

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学童クラブ受入枠拡大のための改修工事	5	所	37,301
	初年度消耗品、備品等の購入	5	所	1,895
	その他（　　）			0
取組成果	増加傾向にある学童クラブ需要に対応するため、既存学童クラブの改修を行い、令和8年度における5箇所の受入枠を拡大（85人）するなど、需要増に対応した施設整備を進めました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	計画的に学童クラブの整備を進め、受入枠の拡大を図ってきましたが、この間の小学校児童数の増加や共働き家庭の増加等を背景に、学童クラブの需要は依然として高い水準で推移しており、学童クラブの整備が需要の増加に追いついていないことが課題となっています。 このような状況を踏まえ、引き続き学童クラブの受入枠拡大に向けた検討を進めるとともに、小学校周辺の区有施設のほか、民間建物を活用した学童クラブ整備を進めます。また、「杉並区子どもの居場所づくり基本方針」に基づき、放課後等居場所事業の全校実施や内容の充実を図るなど、学童クラブ待機児童の受け皿となる多様な居場所の確保を着実に進める必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和9年度開設に向けた（仮称）堀ノ内南第二学童クラブ、（仮称）沓掛学童クラブ校外育成室の整備（最大受入数59名増）を行うとともに、民間施設を活用した学童クラブ整備の検討を行いました。
事業の方向性・改善策	今後も学童クラブ需要は引き続き高い水準で推移していくと見込まれるため、小学校の改築にあわせた学童クラブ整備のほか、区有施設・民間施設を活用した学童クラブ整備を進めるとともに、放課後等居場所事業の全校実施など、学童クラブの待機児童の受け皿の確保を進めます。併せて、待機児童の放課後の過ごし方に関する実態把握を行い、子どもの成長段階に応じた放課後の居場所の充実や利用案内を行います。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	学童クラブ需要に対応するため、引き続き区有施設・民間施設を活用した学童クラブの整備を進める必要があることから、事業コストは拡充となります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	待機児童解消に向けて、引き続き区有施設・民間施設を活用した学童クラブ整備の検討を進めるとともに、放課後等居場所事業の全校実施、おやつ提供など事業の充実を図ります。また、待機児童の放課後の過ごし方に関する実態把握により、学童クラブ以外の放課後の安全・安心な居場所の充実や利用案内など、あらゆる視点による対応を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	妊産婦等健康診査			款	04	項	05	目	03	事業	001	整理番号	324
現担当課名	地域子育て支援課		係名	母子保健係				連絡先電話番号	内線1352			昨年度整理番号	316
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	01					
令和7年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

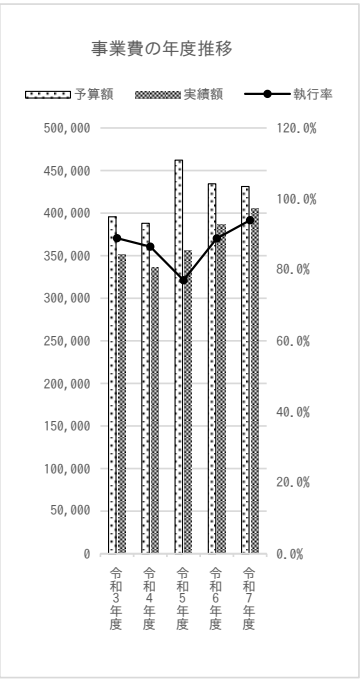
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
妊婦健康診査(歯科含む）：妊娠の届出をした妊婦 保健指導票：生活保護世帯及び区民税非課税世帯の妊産婦と乳児 産婦健康診査：出産日から8週間以内の産婦	母子保健法第10条及び第13条 地域保健法第6条及び第8条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○妊婦健康診査・妊婦超音波検査・妊婦子宮頸がん検診・産婦健康診査の実施により、妊娠から出産後まで安心して健やかに過ごすことができる。 ○妊婦歯科健康診査の実施により、歯科疾患の早期発見・早期治療を促し、歯と口腔の健康の保持・増進につなげる。	○妊娠届出時に妊婦健康診査受診票等を交付する。受診票が利用できない都外医療機関等での受診費用の一部は申請に基づき償還払いで助成する。 ○妊婦歯科健康診査を区内指定歯科医療機関で実施する。 ○生活保護世帯及び住民税非課税世帯の妊産婦及び新生児に対し保健指導票を交付する。 ○産婦健康診査を区内指定医療機関等で実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	妊婦健康診査受診票交付者数		件	計画	4,699	4,500	4,300	4,300
				実績	3,960	4,009	4,121	-
				達成率	84.3%	89.1%	95.8%	-
	妊婦歯科健康診査受診者数		件	計画	1,850	1,795	1,800	1,800
				実績	1,683	1,672	1,750	-
				達成率	91.0%	93.1%	97.2%	-
成果指標	妊婦健康診査受診率	1回目受診者数÷受診票交付者数	%	計画	96.5	96.5	96.5	97.5
				実績	95.5	94.51	96.75	-
				達成率	99.0%	97.9%	100.3%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	妊婦歯科健康診査受診率	妊婦歯科健康診査受診者数÷受診票交付者数	%	計画	40	41.5	42	42.5
				実績	42.5	41.7	42.5	-
				達成率	106.3%	100.5%	101.2%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	395,662	388,040	462,220	434,429	431,253	462,313
			実績額	351,885	335,855	356,316	386,069	405,391	-
			執行率	88.9%	86.6%	77.1%	88.9%	94.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	7,823	10,846	8,318	7,534	11,978	12,460
			実績額	9,344	7,486	9,208	9,069	7,743	-
			執行率	119.4%	69.0%	110.7%	120.4%	64.6%	-
	上記以外の職員		予算額	8,344	7,350	5,517	5,711	7,429	7,359
			実績額	7,718	5,517	5,711	6,965	7,850	-
			執行率	92.5%	75.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	411,829	406,236	476,055	447,674	450,660	482,132
			実績額	368,947	348,858	371,235	402,103	420,984	-
			執行率	89.6%	85.9%	78.0%	89.8%	93.4%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	551	517	78,761	67,294	71,930	79,734
			実績額	589	649	78,875	74,149	71,611	-
			執行率	106.9%	125.5%	100.1%	110.2%	99.6%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	551	517	78,761	67,294	71,930	79,734
			実績額	589	649	78,875	74,149	71,611	-
			執行率	106.9%	125.5%	100.1%	110.2%	99.6%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	411,278	405,719	397,294	380,380	378,730	402,398
			実績額	368,358	348,209	292,360	327,954	349,373	-
			執行率	89.6%	85.8%	73.6%	86.2%	92.2%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	324

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	妊婦健康診査（超音波検査・子宮頸がん検診含む）	64,987	件	344,466
	妊婦歯科健康診査	1,750	人	9,645
	産婦健康診査	1,503	人	6,223
	その他（　保健指導票交付、母子保健システム運用　）			45,057
取組成果	妊婦健康診査受診票交付者数は4,121件となり、令和6年度に引き続き微増しました。また、妊婦健康診査（超音波検査・子宮頸がん検診含む）は、令和5年6月から助成回数を1回から4回に拡充したことにより、64,987件となり、令和6年度と比較して2,548件増加しました。 また、妊婦歯科健康診査については、受診者1,750人に対して口腔内診査を実施するとともに、その結果に基づく歯科保健指導を行い、妊娠中の口腔の健康の保持・増進に取り組みました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	妊婦健康診査の受診率は96.75％となり、令和6年度と比較して微増しました。引き続き、妊娠届出時の「ゆりかご面接」において必要性を伝え、受診勧奨を行っていく必要があります。 妊婦歯科健康診査については、受診率は42.5％となり、妊娠中の体調等の影響により大きな変動は見られませんが、対象者への周知や動機づけの工夫により、受診率の向上を図る必要があります。 産婦健康診査については、区から交付した受診票により区内の指定医療機関等で受診可能な区独自の制度として実施していますが、令和8年10月からは都内共通受診方式を導入するとともに、受診助成回数も1回から2回へ拡充されることから、利用回数及び利用者層の拡大が見込まれます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	妊婦健康診査受診票の交付数は令和7年度と同程度で推移している一方、妊婦健康診査費用助成額は対象者数の減少に伴い減少しています。 産婦健康診査については、10月から区独自の費用助成方式を都内共通受診方式へ移行します。これに先立ち、4月から妊娠届出時に受診票の配付を開始しました。また、8月には4月以前に妊娠届を提出した対象者へ受診票を送付するとともに、広報や区ホームページによる周知を実施しました。10月から都内共通受診方式による費用助成を開始するとともに、都外医療機関で受診した場合の償還払いを実施し、産婦の経済的負担の軽減と受診機会の確保を図ります。
事業の方向性・改善策	妊婦健康診査受診率の大きな変動はみられませんが、引き続き妊娠届出時のゆりかご面接等で受診勧奨を行うとともに、制度及び健康診査の意義について効果的な周知を図ることで、受診率の向上に取り組みます。また、令和8年3月に国が発出したガイドラインを踏まえ、令和9年度中に電子母子健康手帳を導入し、保護者が予防接種や成長記録などの母子に関する健康情報をデジタル上で確認できるようにするとともに、子育てサービスに関する情報を適時・適切に届けるプッシュ型の情報発信の仕組みを整備します。 妊婦歯科健康診査については、国の「歯周病検診マニュアル」の改定に基づいた口腔内診査及び歯科保健指導を実施し、健康診査の質の担保と他自治体との平準化を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和8年10月から開始する都内共通方式による産婦健康診査費用助成及び都外医療機関で受診した産婦健康診査に対する償還払い方式による費用助成について、令和9年度は年間を通じて実施することに加え、産婦健康診査の助成回数を2回に拡充したことに伴う受診件数の増加により、事業費は増額となります。さらに、電子母子健康手帳の導入に伴い、システム構築及び運用に係る経費が必要になります。 妊婦歯科健康診査については、令和9年度から健診データのパンチ入力による健診結果の電子化業務に係る費用が必要になります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査及び産婦健康診査については、受診しやすい環境の整備や制度周知の充実に取り組みます。また、電子母子健康手帳を導入し、デジタル上で健康情報の確認や子育てサービスに関する情報提供を行えるようにすることで、個々の状況に応じたきめ細かな支援の充実を図っていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	乳幼児健康診査等			款	04	項	05	目	03	事業	002	整理番号	325
現担当課名	地域子育て支援課		係名	母子保健係				連絡先電話番号	内線1352			昨年度整理番号	317
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	01					
令和7年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

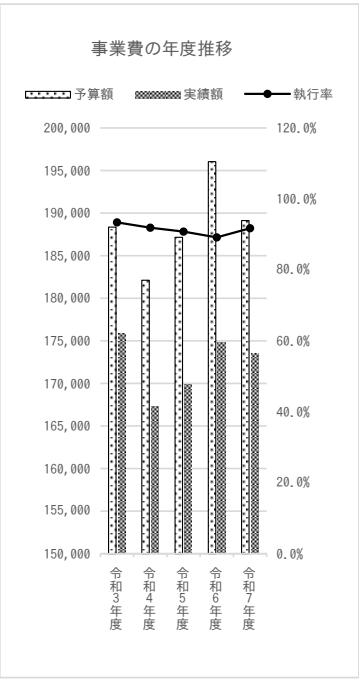
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○乳幼児健康診査：4か月、6・9か月、1歳6か月、3歳児 ○経過観察：乳幼児健康診査で発達経過の観察が必要な乳幼児 ○歯科：0～4歳までの乳幼児	母子保健法第12条及び第13条 地域保健法第6条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○乳幼児の疾病や発達の遅れ等を早期発見し、健全な発育・発達を確認するために健康診査を行い、保護者に対して、適切な指導や必要な育児支援を行う。	○保健センター及び契約医療機関において、医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士及び心理相談員等による総合的な健康診査を実施する。 ○健康診査等で身体や心理発達面等に経過観察が必要な乳幼児に対して、専門スタッフによる健康診査及び相談を実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	乳幼児健康診査受診者数（保健センター分＋医療機関分）		人	計画	25,000	23,500	23,500	23,000
				実績	21,921	20,761	20,324	-
				達成率	87.7%	88.3%	86.5%	-
	乳幼児歯科健康診査（1歳6か月児・3歳児）受診者数		人	計画	8,600	8,600	8,500	8,300
				実績	7,610	7,362	7,090	-
				達成率	88.5%	85.6%	83.4%	-
成果指標	乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	計画	100	100	100	100
				実績	95.8	95.12	93.41	-
				達成率	95.8%	95.1%	93.4%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	乳幼児歯科健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	計画	98	98	98	98
				実績	98.3	97.8	96.1	-
				達成率	100.3%	99.8%	98.1%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	188,356	182,116	187,158	196,040	189,126	207,980
			実績額	175,901	167,342	169,919	174,787	173,499	-
			執行率	93.4%	91.9%	90.8%	89.2%	91.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	180,974	173,701	191,480	203,388	212,750	240,006
			実績額	177,873	170,685	206,494	217,477	244,710	-
			執行率	98.3%	98.3%	107.8%	106.9%	115.0%	-
	上記以外の職員		予算額	20,317	18,375	13,425	24,365	30,040	31,104
			実績額	19,845	16,661	16,180	28,787	31,742	-
			執行率	97.7%	90.7%	120.5%	118.1%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	389,647	374,192	392,063	423,793	431,916	479,090
			実績額	373,619	354,688	392,593	421,051	449,951	-
			執行率	95.9%	94.8%	100.1%	99.4%	104.2%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	13,313	12,020	992	992
			実績額	0	0	12,086	992	992	-
			執行率	-	-	90.8%	8.3%	100.0%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	13,313	12,020	992	992
			実績額	0	0	12,086	992	992	-
			執行率	-	-	90.8%	8.3%	100.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	389,647	374,192	378,750	411,773	430,924	478,098
			実績額	373,619	354,688	380,507	420,059	448,959	-
			執行率	95.9%	94.8%	100.5%	102.0%	104.2%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	325

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	6・9か月児健康診査（医療機関）	6,546	人	42,312
	1歳6か月児健康診査（保健センター及び医療機関）	6,610	人	31,762
	3歳児健康診査（保健センター）	3,652	人	26,543
	4か月児健康診査（保健センター）	3,516	人	15,351
	その他（　乳幼児歯科相談、経過観察、母子保健システム運用　）			57,531
取組成果	乳幼児健康診査受診者数は20,324人となり、令和6年度と比較して437人の減少となりました。これは、対象者数の減少に伴うものです。受診率は93.41％となり、令和6年度から低下したものの、未受診者に対しては保健センターにおいてフォローを実施しており、乳幼児の状況把握は適切に行われています。 あわせて、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査と連携した乳幼児歯科健康診査を実施しました。乳幼児歯科相談については、対象年齢を5歳まで拡大したことにより、乳幼児期から就学前まで切れ目のない歯科保健サービスを提供しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	乳幼児健康診査は、4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児及び3歳児を対象に実施しています。受診の必要性が十分に伝わるよう、ゆりかご面接や赤ちゃん訪問等の機会を活用し、乳児健康診査に関する周知の強化を図る必要があります。また、健診未受診者の状況把握については、保健センターにおいて確実に実施していく必要があります。 乳幼児歯科健康診査では、むし歯のある者の割合は減少傾向にある一方で、多数むし歯を有する者が一定数存在しており、引き続きむし歯リスクの高い対象に重点を置いた支援が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	乳幼児健康診査については、受診数及び受診率が前年度をわずかに下回っている状況にありますが、受診勧奨や未受診者へのフォローを継続し、受診機会の確保に努めています。また、令和8年10月から開始する1か月児健康診査の都内共通受診方式による費用助成に向け、4月から妊娠届出時に1か月児健康診査受診票の配付を行っています。さらに、8月には、4月以前に妊娠届を提出した対象者へ受診票を郵送するとともに、広報及び区ホームページによる周知を実施し、制度の円滑な導入に向けた環境整備を進めています。 5歳児健康診査については、令和8年度は区立保育園及び子供園11園の4歳児クラスの在園児を対象に二段階方式によるモデル事業を実施します。12月の集団健診に向けて、関係課や医師会等との意見交換を行いながら、健診手順の作成等、実施に向けた準備を進めています。 1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査と連携した乳幼児歯科健康診査を実施するとともに、乳幼児歯科相談では、就学前までの切れ目のない歯科保健サービスを継続して提供しています。
事業の方向性・改善策	5歳児健康診査については、モデル事業の結果を踏まえつつ、令和10年度の本格実施に向けた実効性のある体制の整備等を進めていきます。 また、母子保健DXを推進し、健診情報のデジタル化等による利便性の向上及び業務の効率化を図るとともに、未受診者へのフォローや関係機関との連携強化に取り組み、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の充実を図っていきます。 さらに、乳幼児歯科健康診査等を実施し、むし歯のリスクが高い対象への支援強化と地域の歯科医療機関との連携によるむし歯の発症及び重症化予防に取り組むことで、乳幼児期からの歯と口腔の健全な育成を図っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和8年10月から開始する都内共通方式による1か月児健康診査費用助成について、令和9年度は年間を通じて実施することから、事業費の増加が見込まれます。また、令和9年度は、5歳児健康診査モデル事業の対象を令和8年度から拡大して実施する予定であるため、事業費の増加が見込まれます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	乳幼児健康診査については、疾病や発達の遅れ等の早期発見・早期支援の機能を維持しながら、健診を通じた育児支援の充実を図っていきます。また、5歳児健康診査の本格実施を見据え、母子保健DXを推進し、健診情報のデジタル化や電子版母子健康手帳等の活用による利便性向上と業務効率化を進めることで、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の強化に取り組みます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	母子に関する相談・講座等			款 04	項 05	目 03	事業 003	整理番号	326
現担当課名	地域子育て支援課	係名	母子保健係			連絡先電話番号	内線１３５２	昨年度整理番号	318
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	分野 06	施策 20	計画事業 01				
令和7年度担当課名	地域子育て支援課					事業評価区分	一般		

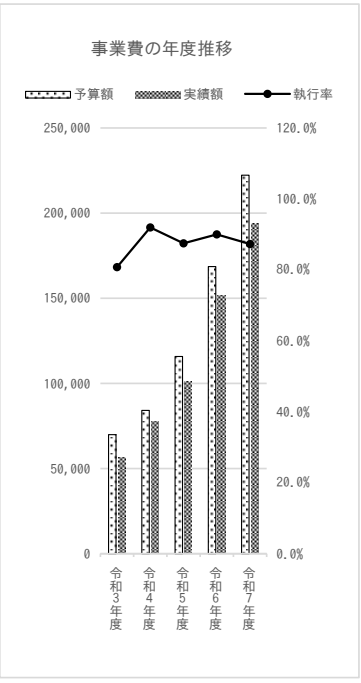
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○妊娠の届出をした全妊婦○主に初産の妊婦とそのパートナー○4か月までの乳児を子育て中の全家庭○乳幼児とその保護者○1歳6か月健康診査後、発達に偏りが疑われる幼児とその保護者	母子保健法第9条から第11条、第17条の2及び児童福祉法第6条 地域保健法第6条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○妊娠期から出産・子育て期の知識の普及や、保護者の心身の安定や育児不安の解消のため訪問・面接・相談・指導等を行い、安心して出産・育児ができるように支援する。 ○疾病・障害の早期発見と発達の偏りを心配する保護者への支援を行う。	○全妊婦に保健師等専門職が面接（ゆりかご面接）を行い、支援プランを作成する。 ○平日及び休日に母親・パパママ学級を開催する。 ○4か月までの乳児を子育て中の全家庭へ訪問（すこやか赤ちゃん訪問）し、育児相談や地域の情報提供を行う。 ○育児相談・離乳食講習会を開催する。 ○親子参加型のグループ活動を通じて専門職員が心身の発達に関する相談・助言等による支援を行う。 ○生後7か月未満の子と母を対象に宿泊や日帰りの産後ケアを行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	4か月までの乳児の訪問数（実）	すこやか赤ちゃん訪問件数	人	計画	4,212	4,000	3,874	3,900
				実績	3,766	3,521	3,695	-
				達成率	89.4%	88.0%	95.4%	-
	パパママ学級受講者数（令和4年度からオンライン学級含む）		人	計画	3,100	3,100	3,000	3,000
				実績	2,512	2,482	2,776	-
				達成率	81.0%	80.1%	92.5%	-
成果指標	4か月までの乳児の訪問率	訪問人数÷訪問対象者数	%	計画	100	100	100	100
				実績	102.2	98.71	99.9	-
				達成率	102.2%	98.7%	99.9%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	パパママ学級受講率	（受講者実人数÷2）÷妊娠届を提出した初産の妊婦のうち出産まで区民だった妊婦	%	計画	57	57	55	70
				実績	60.4	60.42	66.06	-
				達成率	106.0%	106.0%	120.1%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	69,905	84,144	115,807	168,604	222,270	302,656
			実績額	56,462	77,378	101,310	151,748	194,004	-
			執行率	80.8%	92.0%	87.5%	90.0%	87.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	126,718	126,480	143,402	157,812	153,779	170,309
			実績額	112,547	136,332	160,412	168,742	159,540	-
			執行率	88.8%	107.8%	111.9%	106.9%	103.7%	-
	上記以外の職員		予算額	8,743	7,019	6,657	11,078	14,997	22,764
			実績額	8,306	9,121	6,891	12,118	15,846	-
			執行率	95.0%	129.9%	103.5%	109.4%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	205,366	217,643	265,866	337,494	391,046	495,729
			実績額	177,315	222,831	268,613	332,608	369,390	-
			執行率	86.3%	102.4%	101.0%	98.6%	94.5%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	86,029	99,829	111,930	161,317	177,677	311,465
			実績額	92,828	108,473	114,437	168,689	231,526	-
			執行率	107.9%	108.7%	102.2%	104.6%	130.3%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	86,029	99,829	111,930	161,317	177,677	311,465
			実績額	92,828	108,473	114,437	168,689	231,526	-
			執行率	107.9%	108.7%	102.2%	104.6%	130.3%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	119,337	117,814	153,936	176,177	213,369	184,264
			実績額	84,487	114,358	154,176	163,919	137,864	-
			執行率	70.8%	97.1%	100.2%	93.0%	64.6%	-



特記事項

令和7年度事業費は、産後ケアの利用回数を宿泊・日帰りの選択制にしたことで、利用の増加を見込み、令和6年度から27.7%増額しましたが、利用見込み件数に対し、利用件数が少なかったため、執行率は87.3%となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	326

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ゆりかご面接の実施	4,109	人	2,949
	出産育児準備教室の開催【平日・休日、母親学級・パパママ学級】延受講者数	4,329	人	13,472
	4か月までの乳児訪問	3,695	人	23,967
	あそびのグループ・あそびのグループプラス（参加者数）	401	組	5,078
	その他（　育児・講習会、産後ケア事業委託、母子保健システム運用　）			148,538
取組成果	ゆりかご面接では、妊娠の届出をした妊婦を対象に、助産師・保健師等の専門職が面接を実施し、相談等の支援を行いました。平日に加え、土曜日の定期面接やオンライン面接を継続的に実施するなど、相談者の利便性に配慮した相談支援に取り組むとともに、新たに本庁窓口を予約制とし、相談者一人ひとりに丁寧に対応できる体制を整備しました。さらに、令和7年4月から開始した子ども・子育て支援法に基づく妊婦支援給付金等の支援事業と組み合わせて実施することにより、面接率は99.7％となりました。 産後ケア事業については、宿泊5回・日帰り5回であった利用可能回数を選択制10回（宿泊は上限5回）に変更し、利便性の向上を図るとともに、利用期間を生後6か月までから生後7か月未満までに延長することで、産後ケアを必要とする方がより利用しやすい環境を整備しました。その結果、令和6年度と比較して、利用者数は1.6倍、利用回数は1.5倍に増加しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	ゆりかご面接については、土曜日実施やオンライン面接の導入等により実施体制の充実が図られ、経済的支援事業制度との連携により、面接率は高い水準を維持しています。一方で、高い面接実施率を背景として、個々の妊婦の状況に応じたきめ細かな支援の質の確保がより一層重要となっています。このため、支援が必要な妊婦を適切に把握し、早期に地区担当保健師による継続的な支援につなげる体制の強化を図っていく必要があります。 産後ケア事業については、電子申請の導入や利用回数の選択制により利便性が向上し、利用が拡大していることから、利用施設の拡充を図るとともに、ニーズの多様化に対応していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	産後ケア事業については、ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問、出産した医療機関等での継続的な周知により制度の認知度が高まったことで、利用が拡大しています。また、訪問型産後ケアを令和9年度から実施するための準備を進めています。 ゆりかご面接については、令和8年度から予約制を導入したことで、空き枠の解消や面接日の分散が図られ、効率的な実施が可能となりました。また、支援が必要な妊婦が地区担当保健師による支援へ円滑につながるよう、相談支援体制の充実を図っています。
事業の方向性・改善策	産後ケア事業の利用が拡大しており、今後も利用需要の増加が見込まれます。そのため、利用施設の拡充を図るとともに、実施施設との連携により事業の質の確保及び安全・安心な実施体制の充実に努めます。また、令和9年度から新たに訪問型を実施し、支援にアクセスしづらい家庭へのアプローチを強化します。 令和8年10月から産婦健康診査の都内共通方式が開始されることに伴い、医療機関等からの継続支援依頼や保健師訪問対象者の増加が見込まれるため、保健師及び助産師によるフォロー体制の更なる充実について検討していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	産後ケア事業は、制度認知普及や訪問型産後ケアの実施によるサービスの拡充により、一層の利用者の増加か見込まれるため、事業コストの増加が見込まれます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	ゆりかご面接については、99.7％という高い実施率を維持しており、妊婦支援給付金事業と効果的に連携させることで、今後も高い面接率を維持できる体制を整えていきます。また、令和9年度から新たに訪問型を実施し、支援にアクセスしづらい家庭へのアプローチを強化します。 出産育児準備教室については、父親向けプログラムの充実など、実施内容の更なる拡充を検討します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	母子保健医療費等助成		款 04	項 05	目 03	事業 004	整理番号	327
現担当課名	地域子育て支援課	係名 母子保健係			連絡先電話番号	1829	昨年度整理番号	319
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実			予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和51年度		分野 06	施策 20	計画事業			
令和7年度担当課名	地域子育て支援課				事業評価区分	一般		

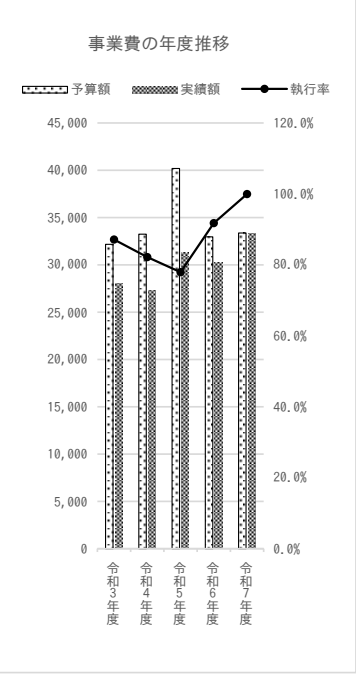
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
妊娠高血圧症候群等で入院治療が必要な妊婦 未熟児等で入院治療が必要な乳児 小児慢性疾病児童等で日常用具が必要な児童	母子保健法第20条 杉並区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○治療が必要な妊婦、乳幼児に対して確実に適切な医療を受けられるようにし、障害や疾患を予防し、母子の健全育成を図る。	○妊娠高血圧症候群等医療費助成・未熟児養育医療の対象者で、それぞれの要件を満たす場合に、保険医療の自己負担額を助成する。 ○小児慢性特定疾病医療券が交付されている対象者が、規定の日常生活用具が必要な場合に、購入費用を助成する。（小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付）

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	養育医療給付月数		月	計画	250	250	250	250
				実績	279	269	284	-
				達成率	111.6%	107.6%	113.6%	-
	妊娠高血圧症候群等助成人数		人	計画	8	8	8	8
				実績	4	6	6	-
				達成率	50.0%	75.0%	75.0%	-
成果指標	養育医療給付率	養育医療給付数÷養育医療申請数	%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	32,172	33,245	40,189	32,964	33,370	32,961
			実績額	28,036	27,326	31,327	30,253	33,358	-
			執行率	87.1%	82.2%	77.9%	91.8%	100.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	6,122	8,343	7,486	7,534	6,845	7,120
			実績額	6,925	8,401	8,455	5,989	8,900	-
			執行率	113.1%	100.7%	112.9%	79.5%	130.0%	-
	上記以外の職員		予算額	726	735	3,310	2,665	1,857	3,434
			実績額	735	3,678	2,665	3,250	1,962	-
			執行率	101.2%	500.4%	80.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	39,020	42,323	50,985	43,163	42,072	43,515
			実績額	35,696	39,405	42,447	39,492	44,220	-
			執行率	91.5%	93.1%	83.3%	91.5%	105.1%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	23,357	23,358	30,906	25,487	25,701	25,735
			実績額	28,806	20,959	35,641	22,662	25,109	-
			執行率	123.3%	89.7%	115.3%	88.9%	97.7%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	23,357	23,358	30,906	25,487	25,701	25,735
			実績額	28,806	20,959	35,641	22,662	25,109	-
			執行率	123.3%	89.7%	115.3%	88.9%	97.7%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	15,663	18,965	20,079	17,676	16,371	17,780
			実績額	6,890	18,446	6,806	16,830	19,111	-
			執行率	44.0%	97.3%	33.9%	95.2%	116.7%	-



特記事項

小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業については、令和8年度から保健サービス課へ事務を移管します。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	327

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	未熟児養育医療費助成	116	人	32,719
	妊娠高血圧症候群等医療費助成	6	人	638
	その他（　郵券の購入　）			1
取組成果	未熟児養育医療費助成は116件となり、令和6年度と比較して17件増加しました。妊娠高血圧症候群等医療費助成は6件で、令和6年度と同数となっています。小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付については、実績はありませんでした。 これらの事業については、5か所の保健センターにおいて申請受付を行っていることから、地区担当保健師が申請時に状況を丁寧に聞き取り、助言を行うとともに、状況に応じて関係機関の紹介等を行うなど、必要な支援につなげました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	申請に基づき助成を行う制度であることから、対象者が確実に申請できるよう、保健センターと連携しながら制度の周知及び案内の充実を図るとともに、対象者にとって分かりやすい内容となるよう工夫を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年度も各保健センターを通して、未熟児養育医療助成や妊娠高血圧症候群等医療費助成の申請受付を行っています。数年の実績から今後も同程度の利用が見込まれます。
事業の方向性・改善策	引き続き、母子保健医療費等助成を必要とする妊婦や乳幼児が適切な医療等を受けられるよう、関係部署間で情報共有を行うとともに、制度の周知及び利用支援に努めます。また、令和9年度からの母子保健医療費等助成の電子申請による受付開始に向けて準備を進め、申請者の利便性の向上を図ります。 加えて、妊娠届出時のゆりかご面接や出産育児準備教室等を通して、妊娠期からの健康管理や生活習慣の改善に関する普及啓発に取り組み、母子の健全育成を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	対象者数及び助成実績が概ね横ばいで推移しており、令和9年度も例年と同程度の利用が見込まれることから、事業コストは現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き対象者の医療費負担軽減を図るため、関係部署間で連携しながら適切な支援を継続します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	自立支援医療（育成）の給付			款 04	項 05	目 03	事業 005	整理番号	328
現担当課名	保健予防課	係名	保健予防係			連絡先電話番号	内線4525	昨年度整理番号	320
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和33年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	保健予防課					事業評価区分	一般		

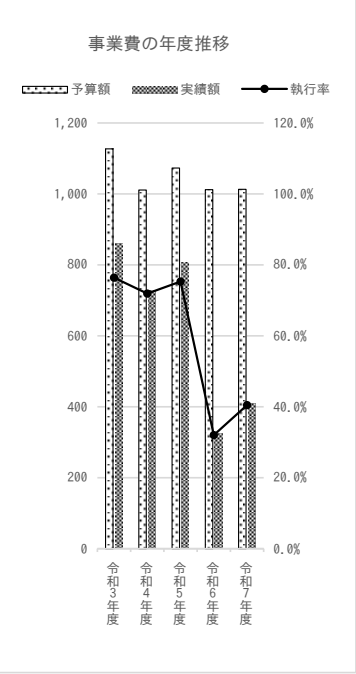
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
身体に障害や病気があり、手術等によって障害の改善が見込まれる18歳未満の児童	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○必要な治療を受け、機能障害を残さない、または生活能力を維持できるようにする。	○生活能力を維持できるようにするために、指定自立支援医療機関で健康保険を使って治療した場合の自己負担額を助成する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	育成医療受給者証交付件数		件	計画	9	9	6	6
				実績	6	1	5	-
				達成率	66.7%	11.1%	83.3%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	医療費助成件数	診療延月数（レセプト件数）及び補装具請求件数（肢体不自由のみ）	件	計画	30	30	30	20
				実績	31	6	6	-
				達成率	103.3%	20.0%	20.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	1,127	1,011	1,073	1,012	1,013	1,013
			実績額	861	727	808	324	410	-
			執行率	76.4%	71.9%	75.3%	32.0%	40.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	1,275	1,251	1,248	1,256	1,283	1,335
			実績額	1,251	1,248	1,256	1,283	1,335	-
			執行率	98.1%	99.8%	100.6%	102.1%	104.1%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	2,402	2,262	2,321	2,268	2,296	2,348
			実績額	2,112	1,975	2,064	1,607	1,745	-
			執行率	87.9%	87.3%	88.9%	70.9%	76.0%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	837	750	750	750	750	750
			実績額	663	626	635	511	452	-
			執行率	79.2%	83.5%	84.7%	68.1%	60.3%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	837	750	750	750	750	750
			実績額	663	626	635	511	452	-
			執行率	79.2%	83.5%	84.7%	68.1%	60.3%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	1,565	1,512	1,571	1,518	1,546	1,598
			実績額	1,449	1,349	1,429	1,096	1,293	-
			執行率	92.6%	89.2%	91.0%	72.2%	83.6%	-



特記事項

○事業費が増加した理由は、医療費公費負担額が増加したことによります。また、執行残の理由は、医療費公費負担額が想定より少なかったことによります。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	328

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	育成医療費公費負担の支出	6	件	410
	育成医療受給者証交付	5	件	
	その他（　　）			0
取組成果	育成医療受給者証の交付及び医療費公費負担分の支払い事務を適切に実施するとともに、申請手続きの方法等を記載したチラシや申請者用所得区分確認シートを配布し、制度周知と円滑な手続きの推進に努めました。 治療にかかる自己負担額について公費助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく育成医療は、区条例による子ども（乳幼児、義務教育就学児及び高校生等）の医療費助成制度に優先される制度ですが、助成内容に差異がないことや申請に当たり医師の意見書の提出が必要であることから、育成医療を申請しない方もいます。 このため、近年の育成医療受給者証の交付件数は、年に数件程度に留まっている状況です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	8月末時点における育成医療支給認定申請は2件、社会保険診療報酬支払基金からの医療費の請求はありませんでした。育成医療支給認定申請については、令和7年度の申請件数と比較し、概ね同程度の見込みです。 また、医療費助成については、今後の請求に基づき、適切に予算を執行していきます。
事業の方向性・改善策	制度を利用するための申請手続きで、医師の意見書等の提出が必要なため、医療費の自己負担がない子どもの医療費助成制度を利用する方が費用的に有利であることから、申請件数は減少傾向です。 本制度は適切な医療を受けるための経済的支援の一助となるため、引き続き相談窓口における制度案内等の利用促進に向けた取組を行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	自立支援医療（育成医療）は、18歳未満の児童で、身体上の障害を有するか、現在有する疾患について医療を行わないと将来障害を残すおそれがあり、手術などにより改善が見込まれる方を対象に、その障害や疾病を除去・軽減するための手術等の適切な医療を受けるための経済的支援の一助となるため、必要な制度です。 制度の対象となる児童の障害程度や手術等の治療内容により必要経費が変動し、その需要を予測することが困難であることから、令和9年度予算は現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	本制度は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づく国の制度であり、適切な医療を受けるための経済的支援の一助となるため、引き続き相談窓口における制度案内等の利用促進に向けた取組を行っていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	療育医療の給付			款 04	項 05	目 03	事業 006	整理番号	329
現担当課名	保健予防課	係名	感染症係			連絡先電話番号	4525	昨年度整理番号	321
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和33年度		分野 06	施策 20	計画事業				
令和7年度担当課名	保健予防課					事業評価区分	一般		

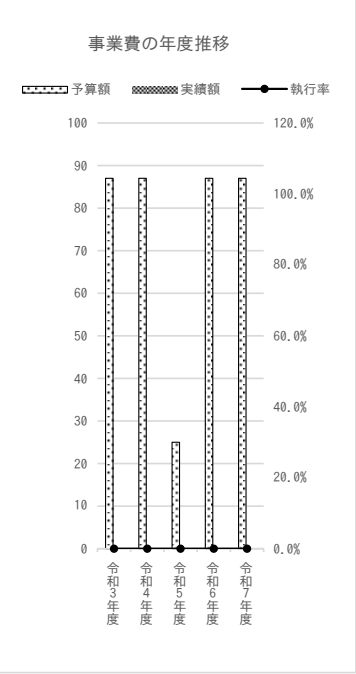
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
結核で指定医療機関への長期入院医療が必要な18歳未満の児童	児童福祉法 児童福祉法施行令
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○結核治療が必要な児童に対して、確実に適切な治療が受けられる、かつ教育面及び生活面の充実を図るようにする。	○結核で長期入院医療が必要な18歳未満の児童で、要件を満たす者に対し、医療保険の自己負担額、日用品・学用品代を規定に基づき給付する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	療育医療券交付件数（医療受給者数）		件	計画	2	2	2	2
				実績	0	0	0	-
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	87	87	25	87	87	87
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	850	834	832	837	856	890
			実績額	834	832	837	856	890	-
			執行率	98.1%	99.8%	100.6%	102.3%	104.0%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	937	921	857	924	943	977
			実績額	834	832	837	856	890	-
			執行率	89.0%	90.3%	97.7%	92.6%	94.4%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	937	921	857	924	943	977
			実績額	834	832	837	856	890	-
			執行率	89.0%	90.3%	97.7%	92.6%	94.4%	-



特記事項

○対象者がいなかったため、実績はありません。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	329

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	実績なし（対象者が発生しなかったため）			
	その他（　　）			0
取組成果	療育医療給付対象者がいなかったため、実績はありませんでした。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	BCG接種等の長年における結核予防の推進により、療育医療給付対象者は近年少数にとどまっている状況であり、療育医療券交付件数は平成28年度から令和７年度までの10年間における実績は１名（平成28年度）となっています。 療育医療給付対象者数は今後も極少数で推移することが予測されますが、結核高まん延国出身者の転入が増加しており、給付対象者が発生する可能性は否定できないことから、事業は維持する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	対象が発生していないため、今年度も実績なしの見込みです。
事業の方向性・改善策	対象者が発生する可能性は否定できないため、基本的な対策であるＢＣＧ接種等の結核予防を継続的に推進するとともに、結核で長期医療が必要な１８歳未満の児童に対し、医療費の給付、学習や療養生活に必要な物品を支給できるよう、事業は引き続き維持していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	対象者が発生する可能性は否定できないことから、事業を維持する必要があるため、予算は現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	対象者が発生する可能性は否定できないことから、事業を現状維持していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり			款	04	項	05	目	03	事業	007	整理番号	330
現担当課名	健康推進課		係名	健康推進係				連絡先電話番号	4528			昨年度整理番号	322
上位施策No・施策名	20	安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成23年度	実行計画事業	分野	06	施策	20	計画事業	01					
令和7年度担当課名	健康推進課							事業評価区分	一般				

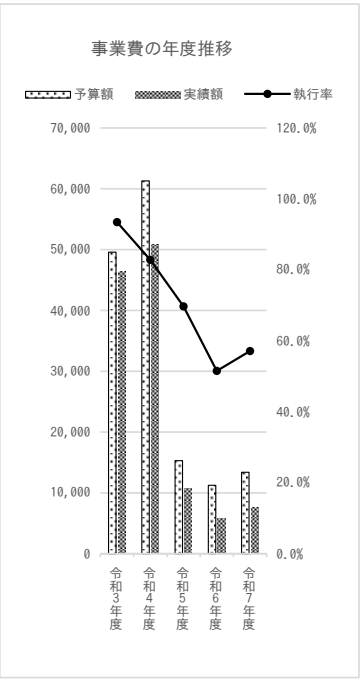
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○産科医等に分娩手当を支給する診療所 ○不妊に悩む区民　等	杉並区特定不妊治療費（先進医療）助成事業実施要綱 杉並区産科医等確保支援事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○不妊に悩む区民が、安心して出産できる環境づくりを行う。 ○減少する区内の産科医の確保を図り、区民が身近な施設で出産できる体制を整える。	○「東京都特定不妊治療費（先進医療）助成事業」の対象者に、特定不妊治療にかかった保険適用外の治療費を助成する。 ○区民向け不妊専門相談や基礎講座を行う。 ○区内の出産施設で分娩の際に施設から産科医等に支給される分娩手当の一部を助成する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	分娩手当の支給件数	区内の出産施設（１９床以下）における分娩数	件	計画	700	700	700	700
				実績	516	465	453	－
				達成率	73.7%	66.4%	64.7%	－
	特定不妊治療費（先進医療）助成件数	特定不妊治療費（先進医療）助成の申請件数	件	計画	1,141	810	500	500
				実績	415	364	506	－
				達成率	36.4%	44.9%	101.2%	－
成果指標	不妊専門相談件数	不妊に悩む夫婦等向けのLINEアプリを活用した相談件数	件	計画	100	100	200	200
				実績	62	66	299	－
				達成率	62.0%	66.0%	149.5%	－
	分類　行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	49,580	61,298	15,295	11,244	13,388	31,366
			実績額	46,339	50,777	10,662	5,793	7,648	－
			執行率	93.5%	82.8%	69.7%	51.5%	57.1%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	491	496	996	4,186	3,422	6,230
			実績額	595	598	2,834	4,535	4,895	－
			執行率	121.2%	120.6%	284.5%	108.3%	143.0%	－
	上記以外の職員		予算額	1,451	2,573	2,575	2,665	3,250	2,944
			実績額	2,573	2,575	2,665	2,786	3,434	－
			執行率	177.3%	100.1%	103.5%	104.5%	105.7%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	51,522	64,367	18,866	18,095	20,060	40,540
			実績額	49,507	53,950	16,161	13,114	15,977	－
			執行率	96.1%	83.8%	85.7%	72.5%	79.6%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	275	499	496	595	601	300
			実績額	220	499	494	560	285	－
			執行率	80.0%	100.0%	99.6%	94.1%	47.4%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	10	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	275	499	496	595	601	300
			実績額	220	499	494	570	285	－
			執行率	80.0%	100.0%	99.6%	95.8%	47.4%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	51,247	63,868	18,370	17,500	19,459	40,240
			実績額	49,287	53,451	15,667	12,544	15,692	－
			執行率	96.2%	83.7%	85.3%	71.7%	80.6%	－



特記事項

特定不妊治療費（先進医療）助成金の助成件数は506件（前年度比142件増）となりましたが、1件あたりの平均交付額が予算要求時よりも少額であったため、予算執行率が90％未満となりました。また、件数増加により昨年度比で事業費が増となりました。

整理番号 330

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	不妊専門相談業務委託	299	件	570
	杉並区特定不妊治療費助成	506	件	5,329
	杉並区産科医等確保支援事業補助	453	件	1,749
	その他（　　）			0
取組成果	不妊に悩む夫婦等への支援として、特定不妊治療費助成についてのオンライン申請を令和7年7月より導入し、申請数は506件（前年度比142件増）に増加し、地域で安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進しました。 地域の産科クリニック等への支援としては、産科医・助産師への分娩手当の一部助成を453件を行いました。また、妊娠や不妊に悩む夫婦等に対するLINEアプリによる相談事業では、無料相談回数を３回から無制限に拡充した結果、よりきめ細かな相談が可能となり、相談件数は延べ299件（令和6年度比で233件増）と、大幅に増加しました。また、オンライン基礎講座の実施やアーカイブ配信を通じて、正しい知識の普及啓発に努めました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	分娩を取り扱う産科クリニック等への助成制度は、平成23年度から開始しましたが、対象施設の数は平成23年度の6施設から令和7年度には3施設に減少し、うち１件は年度途中で閉院となっています。 医療保険の適用外である先進治療に係る治療費は依然として経済的負担が大きいことから、特定不妊治療費（先進医療）助成事業は継続する必要があります。助成金のオンライン申請を開始したことで、利便性が高くなり目標を超える申請となりました。また、他自治体の動向や補助制度を勘案し、令和8年度より補助率や補助上限額を引き上げ、より効果的な支援を図ることとしました。なお、東京都の補助制度が令和8年10月より拡充されることから、区の助成事業の内容変更について検討をしていく必要があります。 また、妊娠や不妊に悩む夫婦等に対するLINEアプリによる相談事業については、引き続き事業者と連携しながら対応するとともに、オンライン基礎講座の内容を充実させることで、より多くのニーズに対応する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	ＬＩＮＥアプリを活用し、妊娠や不妊に関する悩みや不安を持つ方が24時間いつでも気軽に相談できる体制を整えるとともに、妊娠を望む方向けのオンラインセミナーを実施しました。なお、令和8年4月からは初期相談に対して24時間以内に回答できるよう機能改善を図りました。 特定不妊治療費（先進医療）助成事業については、令和8年4月より補助上限額や補助率を引き上げ、支援体制を強化しました。また、令和8年10月からは東京都の制度変更に合わせて、先進医療費だけでなく、保険診療として受診した生殖補助医療に係る医療費の自己負担額の合計額に対する補助制度に拡充します。 さらに、区民が安心して身近な医療機関で出産できる環境を整備するため、分娩を取り扱う産科医や助産師に対する助成制度を引き続き実施します。
事業の方向性・改善策	近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる体制を確保するとともに、基礎講座等を実施し、不妊に悩む夫婦等を支援していく必要があります。 特定不妊治療費（先進医療）助成事業については、令和8年10月からは東京都の制度変更に合わせて、先進医療費だけでなく、保険診療として受診した生殖補助医療に係る医療費の自己負担額の合計額に対する補助制度に拡充します。今後も都補助制度や他自治体の動向を注視していきます。 分娩を取り扱う産科医や助産師への助成制度は、区内の診療所や助産院における産科医等の維持確保に有効であることから引き続き実施していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	分娩を取り扱う産科クリニック等への助成制度は、令和8年度に閉院により1施設減少しましたが、区民が安心して身近な医療機関で出産できる環境を整備するため、分娩を取り扱う産科医や助産師に対する助成制度を引き続き実施していきます。 特定不妊治療費（先進医療）助成事業については、令和8年4月より補助上限額や補助率を引き上げ、支援体制を強化しました。また、令和8年10月からは東京都の制度変更に合わせて、先進医療費だけでなく、保険診療として受診した生殖補助医療に係る医療費の自己負担額の合計額に対する補助制度に拡充しますが、東京都の制度で満額補助となる対象者も多いと試算されるため、事業コストは同規模の見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	対象の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	特定不妊治療費（先進医療）助成事業については、令和8年10月からは東京都の制度変更に合わせて、先進医療費だけでなく、保険診療として受診した生殖補助医療に係る医療費の自己負担額の合計額に対する補助制度に拡充しますが、今後も引き続き都補助制度や他自治体の動向を注視しながら補助を継続していきます。 また、ＬＩＮＥアプリを活用した妊娠や不妊に関する相談やオンライン講座については、利用者ニーズを踏まえながら内容の充実を図り、妊娠・出産や不妊に関する不安の軽減及び正しい知識の普及につなげていきます。